

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



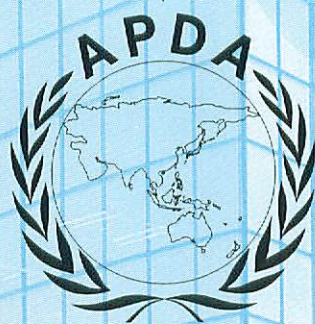
夏

JUL/2001

No. 76

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

夏・JULY/2001・No.76





巻頭言 / 「調整」からの脱却―「革命」は不可避か

森 一久 3

第17回APDA会議ニュージーランドで開く

「人口・食料・水」をテーマに

― 現実路線に充実した論議 ―

4

○開会式挨拶

○特別講演―ウイニー・ラバン議員(ニュージーランド)

セツションⅠ―アジア・太平洋の人口扶養力

セツションⅡ―食料安全保障と人口

パネルディスカッション グローバリゼーションと持続可能な開発

○閉会式挨拶

第17回APDA会議に出席して

鮫島 宗明

56

○本協会の出版物「二十一世紀の人口・食料戦略 アジアと世界」

日本財団インターネットのベストヒット賞第一位を受賞

○家族計画国際協力財団(ジョイセフ)に国連人口賞

●メコン経済圏の実情と問題

桐生 稔

64

○ピルや児童虐待で意見交換

○国際人口問題議員懇談会総会開く

72

にゅーすふぉーらむ

お目付け役はレスター・ブラウン氏

人口増の七割は流入 / 百年後の日本、

人口半減 / 支え合うには意識新たに /

人口減少と外国人労働者 / 人口停滞、

江戸時代にも / ODA、日本10年連

続世界一 / 子供、最少一八三四万人 /

アジア問題など討議 / 高齢者だけの

世帯、六〇〇万突破………他

74

巻頭言

現在日本が直面する様々な「改革」は、結局は我々が、旧くは「応仁の乱」以降、明治維新でも先の敗戦後も、ずっと引き継いできた総システムに触れないでは進められないものばかりである。現象的には、「改革」の一つ一つの「動機」となったものは、「外圧」であったり、「事件の頻発」であったり、はたまた「財政破綻」、「学力低下・登校拒否」、「デフレ」、「支持率低下」、「交通渋滞」、「環境汚染」などなど、種々雑多で大小様々であるけれども、それらへの取り組みがすべて、(利害)関係者や「専門家」を集めた「審議会」での意見聴取や日本式の「調整」に依存してきた。

こんな取り組みではどうにもなら

ぬ事態であることは、国民も既に鋭く感じ取っており、また体制側の責任ある人々の間にも、「国のカタチ」

「調整」からの脱却 —「革命」は不可避か—



日本原子力産業会議
副会長

森 一久

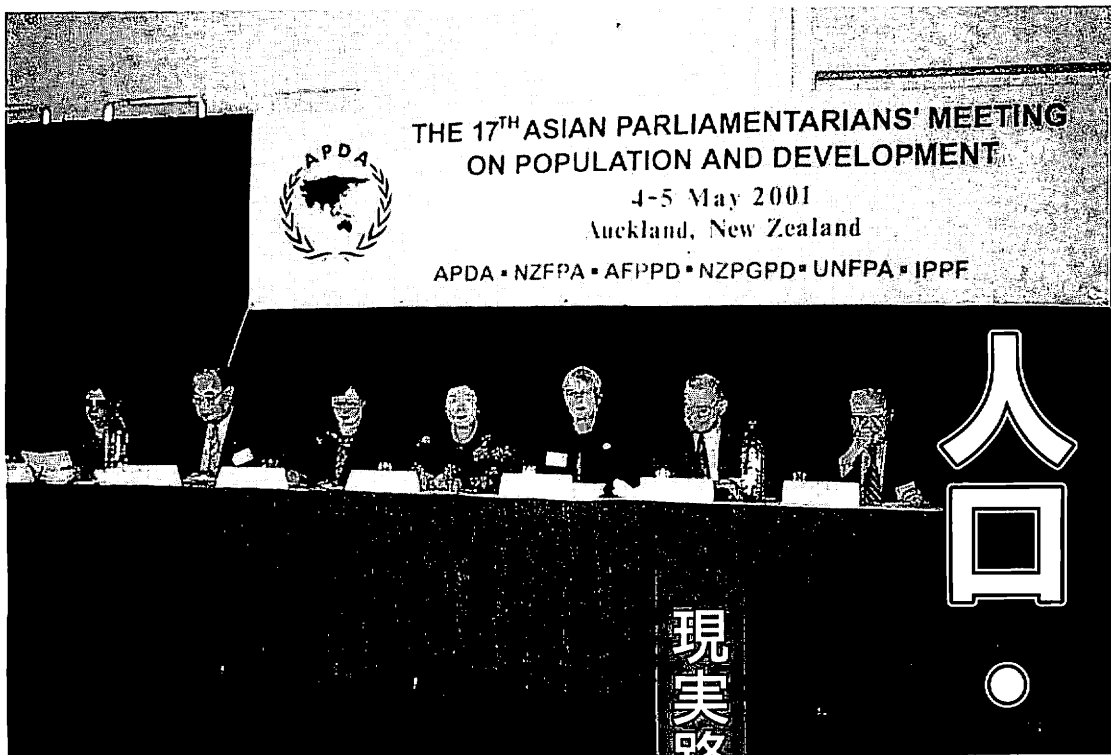
を議論しようといった、やや本質にふれた見識もでてきた。しかし、大きく脱落しているのは、人は何のた

めに生まれ、生きるのか、或いはそういった「後生の一大事」を考える事ではないか。諸「審議会」に哲学者や宗教家の顔が見えないのも、理由は別として、寂しい限りである。

さていうまでもなく二極化した人口問題も、大局的には軌を一にする。それはさておき、専門でない筆者が思うに、人間の生物としての側面と社会的要因とを交絡した視点からも、光を当てる事が、もつとあっていいのではないか。生物のDNAが過酷な条件下で賦活するといった最近の知見、あるいは「男女共学が少子化に関連」の説、心理的、あるいは心情的、さらに言えば血液型の割合の変化等など……。

以上の例示は思いつきにすぎいものであるが、よく考えてみると、実に多くの局面がある事に思いあたるのである。

ニュージーランドで開く



人口

食料・水

をテーマに

現実路線に充実した論議

本財団の第十七回人口と開発に関する国会議員代表者会議（通称・APDA会議）が、五月四・五日の両日ニュージーランドのオークランドで「食料安全保障・水資源・人口」をテーマに、人口と開発に関するニュージーランド議員グループ（NZPGPD）、ニュージーランド家族計画協会（NZFPA）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）との共催で開催された。

今回の会議は十七回のAPDA会議の中で初めてオセアニア地域で開催された。食料安全保障、水資源の問題を人口の観点から論じるという画期的な会議になった。会議は、セッション「アジア・太平洋の人口扶養力―水・食料資源を中心に」、セッションII「食料安全保障と人口―環境と持続可能性―」

17th APDA会議

日本からの参加者

〈国会議員〉

- 谷津 義男 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長
前農林水産大臣、本協会評議員、
衆議院議員 (自民)、
国際人口問題議員懇談会幹事長
- 清水嘉与子 本協会副理事長、参議院議員 (自民)
国際人口問題議員懇談会事務総長
- 鮫島 宗明 衆議院議員 (民主)
- 長浜 博行 衆議院議員 (民主)

〈事務局〉

- 広瀬 次雄 本協会常務理事・事務局長
- 楠本 修 主任研究員
- 星合 千春 国際課長
- 加藤 祐子 渉外課長

セッションⅢ「パネルディスカッション グローバリゼーションと持続可能な開発—アジア・太平洋地域の未来—」をテーマとした。

世界人口の六割を占め、人口密度の高いアジア地域と、広大な太平洋に囲

まれたオセアニア地域では人口と食料安全保障をめぐる条件が全く異なっているが、今回の会議では、食料貿易自由化の最も急先鋒であるニュージーランドで、人口増加の将来予測、将来への食料供給の可能性やその限界、淡水

資源などの

制約などの

条件を討議

さらに、自

由貿易と食

料安全保障

の問題を論

じた。参加

者からは「リ

プロダク

ティブ・ヘ

ルス・ライ

ツに終始し

たカイロ会

議は人口問

題を狭義に

捉えたもの

だったが、

今回は開発

や環境問題も取り入れ、広い意味での人口・開発会議となり、すばらしく有意義だった」(イアン・プール、ワイカト大学教授)や「河川問題は重要な水は極めて大切で、水問題をめぐる国際条約が必要ではないか」(キルギスタ)など会議への賞賛の声が相次いだ。各セッションとも熱のこもった真剣な討議が行われ、参加者の問題意識の高さと意気込みが伝わってきた。

参加国は、日本、ニュージーランド、オーストラリア、中国、インド、タイ、マレーシア、ベトナム、キルギスタン、フィリピン、バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス、モンゴル、シンガポール、イラン、スリランカ、韓国、ソロモン諸島、サモアの二カ国から国会議員三十九名、国連人口基金(UNFPA)、ニュージーランド家族計画協会(NZPPA)など国連機関、NGOを含め七十六人が参加した。

開 会 式

開会式では、アネット・キング ニュージーランド保健大臣の歓迎挨拶をジュディス・ティザード 国務大臣が代読、ステイブ・チャドウィック 人口と開

発に関するニュージーランド議員グループ会長、谷津義男・人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPFD)議長、コリン・ホリスAFPFD事務総長、和氣邦夫UNFPA事務局次長が挨拶を行い、清水嘉与子・副理事長が中山太郎・理事長の主催者挨拶を代読した。

歓迎挨拶



アネット・キング
ニュージーランド
保健大臣
ジュディス・ティザード
国務大臣代読

国の公衆衛生は安全だが

個人の健康問題抱える

ニュージーランドは先進国として公衆衛生のかんりの水準を達成している。都市部では安全な飲料水が確保されている。しかし、満足すべき状態かというところではない。例えば、喘息の罹

患者が高い。心臓動脈疾患の死亡率が高いなどの問題を抱えている。現在、健康予算の10%が糖尿病対策に使用されている。つまり、国全体としてみれば安全な公衆衛生を達成しているが、

個人の健康状態には問題がある。

また、先住民であるマオリの人口は多くの公衆衛生や健康上の問題を抱えている。例えば、マオリの人達にとっては安全な水資源の入手や、肥満の問題が大きな問題となっている。

これはマオリがおかれている社会状況に起因する。マオリの肥満は、経済的機会の乏しさから安価な食料に頼らざるを得ない現状を反映している。安価な食料は脂肪や糖分が多くカロリーが高いが、栄養バランスが悪く肥満や糖尿病を作り出している。

つまり肥満の問題も食料安全保障が確保されていないために生じる問題であり、特に、この食料安全保障の欠如で犠牲になるのは女性である。

また多くの若年層が失業状態にあり、食料を社会保障に頼っている。健康状態の改善をはじめ、これらの問題を解決していくためには、人々が入手できる価格で十分な食料を供給することが大事である。

歓迎挨拶



スティーブ・
チャドウィック
人口と開発に関する
ニュージーランド
議員グループ 会長

アジアとの相互依存深める

各国が自分の国のことだけを考えている時代は過ぎた。現在は相互依存の社会である。マオリの格言に「自分の庭をきれいにしてから他人の庭をきれいにしろ」という言葉があるが、自国の問題に取り組みつつ、アジアの問題についても責任をとっていかなければならない。

現在、ニュージーランド人口・開発議員グループでもアジアとのかかわりを深めている。ニュージーランド議員グループの活動にバンクラデシユなどから六名のアジアの国会議員に参加してもらった。また、英連邦（コモンウェルス）サミットの準備過程でその宣言文を準備していく上で「女性、女兒、

ICPDの進展に対する検討」などの内容を盛り込んだ。

ニュージーランドにも様々な人口をめぐる問題が存在している。二五歳未

主催者挨拶



財団法人アジア
人口・開発協会理事長
中山 太郎
代読
副理事長 清水嘉与子

先進国は過剰消費を見直し、途上国は人口増加の抑制を

本日は、「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集賜り、

誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。会議開催にあたり、

満のクラミジア罹患がマオリの中で非常に高くマオリの六〇％が感染している。また、尖形コンジロームなども蔓延している。現在最も重要な性行為感染症であるエイズはアフリカからの移民に多く、その他では海外旅行で感染した白人に見られている。エイズ罹患者の七十五％が白人である。

また年少者の出生率が高いことも問題である。出生一〇〇〇人の内、二十二人が十七歳以下の出産であり、マオリに限ってみると二十六人にのぼる。

ステイプ・チャドウィック人口と開発に関するニュージールランド議員グループ（NZPGPD）議長をはじめ人口と開発に関するニュージールランド議員グループの皆様、ジル・グリアー事務局長をはじめとするニュージールランド家族計画協会の皆様に献身的なご尽力と協力を頂くことができました。

人口と開発に関するニュージールランド議員グループの皆様、ニュージールランド家族計画協会の皆様のご協力なくして本会議開催にこぎつけることはできなかったであろうと思います。皆様のご尽力とご協力に対し主催者として深く感謝申し上げます。

今回、この美しいオークランドで開催される会議に参加することを大変楽しみにしておりました。しかし急に公務が入り、どうしても参加することができなくなりました。誠に残念です。

この人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、今回で十七回を数えます。私も毎年、アジア・太平洋の国々で定期的にこの会議を開催してまいりました。人口と開発にかかわ

る国会議員活動としてこれほど継続性を持った活動は他にないと自負しております。

私も財団法人アジア人口・開発協会（APDA）も、また人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）も、人類の未来を決定的に左右する人口問題を解決し、持続可能な開発を実現するためには、国民の代表である国會議員が、この問題に深くかわるることが不可欠である、という信念のもと同時に生まれました。

これまで約二十年間にわたって密接な協力関係を持ち、活動を続けてまいりましたが、AFPPDとAPDAは双子のような存在です。

APDAとしても、人口と開発に関するニュージールランド議員グループがAFPPD正規メンバーとして加盟されたことに対し改めてお喜び申し上げます。

このAPDA会議の目的は、人口問題を解決し持続可能な開発を実現するために、国會議員の皆様に情報を提供し、皆様が各国で行っておられる経験

やお考えを交換し、さらに、皆様が各国政府に働きかけていく「場」を提供することにあります。

今回の会議のテーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」とさせていただきました。

二十一世紀は「水と生命の世紀」といわれます。水資源、とりわけ淡水資源は非常に限られた資源であり、人類にとつて最も重要な資源です。様々な推計がありますが人間が利用できる淡水資源の量は一説によると地球全体の水の総量のわずか一億分の九ともいわれます。

太平洋地域はその周りを巨大な水で囲まれています。この水は海水であり、直接穀物生産や飲料に使うことができません。人類が持続可能に使うことができるのは、太陽の熱で暖められ、蒸発し降水という形で循環している水だけです。南極やグリーンランドには、氷床や氷河として膨大な淡水資源がありますが、これを利用することは非常に難しいと同時に、海水面の上昇など、さまざまな問題を発生させることにな

ります。

人類が生きていく上で食料は不可欠なものです。世界人口は、人口増加抑制のために多大な努力をしてもなお増加を続けています。国連が発表した二〇〇〇年の人口推計では、人口増加の将来予測が上方修正され、八十九億人になると予測されていた二〇五〇年の人口が九十三億人に修正されました。人口増加率の低下が以前考えられていたほど進んでいないのがその原因です。世界全体ではこれからしばらくの間は、年間七千万人ほどの人口増加が続くと考えられています。この人口に食料を供給する上で、最も大きな制約要因となるのが淡水資源です。

この増加する人口を限られた水資源でいかにして支えて行くか。そこで今回の会議では「水と食料安全保障」を主題としました。さらにこの会議では人口増加と淡水資源の制約、さらにそれがもたらす食料危機の問題を扱うだけでなく、この地球の中で「それがどのような意味を持っているのか」についても考えていきたいと思っております。

ます。

今回の会議は、APDA会議十七回の歴史の中で初めてオセアニア地域での開催となりました。これまで会議を開催してきましたアジア地域と異なり、オセアニア地域は海洋に囲まれ広大な地域ですが比較的人口規模が小さい地域であるといえます。この地域は、自然が美しく残されており、会議開催地であるニュージーランドを見ても、人口が少ないことによる豊かさを感じいたします。しかし同時に国土面積が非常に小さな島嶼国が多く、環境劣化の影響を強く受けやすい地域でもあります。

環境問題や人口問題は地球規模的な問題であり、一つの国や地域に留まる問題ではありません。その影響は国境を超え、地域という枠を越え、地球全体に大きな影響を与えます。

地域の問題を解決し、地球規模の問題に対応していくために、私たち国會議員には果たすべき大きな役割があります。今回、このオセアニア地域で代表者会議を開催することには大きな意

味があると思います。

今、多くの途上国は人口増加や貧困に悩み、多くの先進国はエネルギーや食料の過剰消費を今なお続けています。環境の破壊、人口の増加から最も強く影響を受けるのは小さな途上国です。島嶼国の中には地球温暖化とそれに伴う海面の上昇から国そのものの喪失が懸念されている国もあります。

人類がこの地球で生きていくためには、先進国は過剰な消費を見直し、途上国は、人口増加を抑制するためのプログラムを全力で行うことしか道はないと考えます。

その意味から言いますと、世界最大のエネルギー消費国であるアメリカ合衆国が地球温暖化防止京都会議定書からの離脱を表明したことは極めて遺憾なことであると思っております。

今回、自然あふれるニュージーランドで人類の生存を基本的に制約する淡水資源と食料安全保障の問題について考えることは主催者として大きな喜びです。

今回この重要なテーマを考えるにあ

たつて各分野の世界的な権威を講師としてお招きしました。地球環境と食料生産をご専門とされている宮崎公立大学学長の内嶋善兵衛先生、ベトナムにおいて緑の革命を推し進め、その食料増産に指導的な役割を果たされ、アジアのノーベル賞とも言われるマグサイサイ賞を受賞されたアンザン大学のスアン先生、また、人口増加と灌漑開発という観点からご講義頂くスリランカのアベコーン先生です。

スリランカの歴史は、島という限られた地域の中での人口増加と灌漑開発の歴史でもあります。限られた地域でどう生きていくのか、スリランカの事例は私たちの未来を考えるヒントを与えてくれるのではないのでしょうか。

そして、太平洋地域から二人の権威ある講師をお招き致しました。現在ニュージーランドにある太平洋コミュニティカレドニアにある太平洋コミュニティ事務局で人口学者として活躍されている、オーストラリアのクリス・マックマレー先生、またニュージーランドのワイカト大学で人口研究所所長を務めておられるイアン・プール先生です。

二十一世紀最初の年にこれらの重要な問題について、この緑あふれる美しい国で会議を開催できますことをたい

人口問題解決に大きな役割を持つ政治家の「意志」



人口と開発に関する
アジア議員フォーラム
議長 谷津 義男

第十七回人口と開発に関するアジア国會議員代表者会議にご参集賜り、厚

く御礼申し上げます。また開催にあたり、ステイブ・チャドウィック人口と開発に関するニュージーランド議員グループ(NZPGPD)議長をはじめ人口と開発に関するニュージーランド議員グループの皆様、ジル・グリアー事務局長をはじめとするニュージーランド家族計画協会の皆様に献身的なご協力に深く感謝いたしております。ま

へん喜んでおります。会議が大きな成果を産むことを確信し主催者の開会挨拶といたします。

た会議を主催された財団法人アジア人口・開発協会にも会議開催をお祝い申し上げます、そのご尽力に深く感謝申し上げます。さらにこの場を借りまして、長らくAFPPDの准会員国であったニュージーランドがAFPPDの正規メンバーとなられたことに改めてお祝い申し上げます。

今回の会議のテーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」です。二十一世紀の最も重要なテーマであるこの問題を、二十一世紀最初の年に国會議員会議のテーマとして取り上げられた慧眼に敬意を表する次第です。

今年「全ての人の飢餓からの解放」を願って開催された食料農業機構(F

AO)の世界食料サミットから五年目にあたります。本年十一月にはFAOの本部でローマ宣言と行動計画の進捗状況についての協議が行われると聞いております。

食料問題は人口問題がなければ発生しない問題です。この意味で、食料問題の基盤は、この人口をいかに扶養するかということです。一九九六年のFAOサミット・ローマ宣言の冒頭で「全ての人は十分な食料を得る権利および飢餓からの解放という基本的な権利を持ち、安全で栄養に富んだ食料を入手する権利を持つことを再確認する」また「私たちは、自らの政治的意志として、また共通のそして各国の公約として「全てのの人にとっての食料安全保障」を達成することを誓約する。そして、二〇一五年までに栄養不足人口を現在の半分にまで低減させることを当面の目標とする。」と謳われました。

この宣言に対し、キューバのカストロ首相が、二〇一五年になっても四億人も飢えさせておくつもりか、と演説したことは、私たちの記憶に鮮明に焼

き付いております。

ところが現状はどうか。ローマ宣言が採択された一九九六年に八億人と推計された世界の飢餓人口は減るどころか、現在では十二億人に増加したと推計されています。実に世界人口の五分の一が飢えに苦しんでいるのです。現在の飢餓問題は、地域的な不作や天候不良の問題というよりは、むしろ、社会的に食料を購入する能力のない人々を襲っています。

つまり非常に豊かな実りのある地域でも飢餓にさいなまれている人たちが存在するし、天災などで大幅に収穫が減った地域でも飽食を続けている人がいる、ということなのです。

もちろん最大の社会的格差は、南北問題といわれる、途上国と先進国の問題でありましょう。しかし、豊かといわれる先進国の中にも飢餓に苦しんでいる人がいるし、最低開発国にも飽食を続け、資源の乱費を続けている人たちがいいます。この問題は大きな経済の問題であり、社会の問題です。各国の国内事情、歴史的な背景も絡み、非常

に複雑な様相を呈しており、どのような対策を取ればこれらの問題が解決されるのか。本質的な処方箋は今のところ見出されておりません。

私たちは各国の政策を決める国会議員として、これらの問題に対処していかなければなりませんし、階層があまりにも固定化し、貧困な階層では教育をはじめとする全ての機会が奪われているような状況を早急に改善することは言を待たないとおもいます。

これらの問題への対応は、国際的な協力が不可欠な問題であることは言うまでもありませんが、各国の国内問題として、各国の政策や政治的な意思の問題でもあります。

これらの現代的な問題の重要性は言うまでもありませんが、もう一つ、ある意味ではもっと本質的な問題が、私たちの目前に迫っております。地球の重量を人体にたとえようと、全ての生命の総重量は、「まっげ一本」ほどであるといわれます。この吹けば飛ぶような、かすかな世界の中で、私たちは、生活しています。この生命は主に太陽のエ

ネルギーと淡水を使って植物が光合成を行い、その植物を利用して全ての動物が生存しています。

大まかに言つてこの地球に降り注ぐ太陽エネルギーも一定ならば、その太陽のエネルギーで循環している淡水資源の量も基本的に一定です。このわずかなエネルギーと循環する水だけが私たちの生命を支えているのです。生命は吹けば飛ばよなものかもしれないが、私たちにとつては最もかけがえないものです。

私たち今に生きるものの使命は、人々の生活を守り、未来の生活を守ることです。その意味で、人口問題は人間の尊厳を守るための活動なのです。

この生命圏を人間が大きく侵食しています。一定のキャパシティしかないこの地球の生命圏の中で人類が増加するということは他の生命を奪っているということなのです。さらに人間は単に生物として増えているだけではなく技術の進歩によつて、過剰なまでにエネルギーを使用し、地球に非常に大きな負荷をかけています。

現在世界人口は六〇億人を超え、毎年七千万人ほどの人口が増えつづけています。人間が生きていくためには、この増えつづける人口に、食料を供給する必要があります。この増えつづける人口を私たちは支えることができるのでしょうか。

この食料増産を果たす上で最も大きな障害になると考えられているのが淡水資源の問題です。私たちが永続的に使うことができる淡水資源は基本的に太陽のエネルギーで循環している水だけです。

この量は想像されているよりもはるかに少ないものです。世界の各地で既に水ストレスや水不足の状態に陥っています。先ごろもイスラエルがトルコから水を購入する契約を結び、周辺諸国の反発をかつているという新聞報道がありました。

水資源に乏しい中東や北アフリカなどでは事情は非常に深刻です。しかし、これらの地域の人口増加率は非常に高く、今後いかにして増加する人口を扶養していくのか、真剣な対応が迫られ

ることになります。今後世界の紛争の焦点は石油などエネルギーではなく水の問題であろうと予測されています。

この水資源が逼迫し、さらに人口圧力や工業化の進展、環境破壊的な方法で農業が行われることで土壌も劣化し、食料生産を支える基盤が危うくなつてきています。

食料は人間が生きるために必要なものであり、飢えからの解放なくして人間の尊厳を保つことはできません。その意味で、食料は単なる商品ではありません。

現在、世界はかつてないほど相互依存した社会になつております。食料も重要な貿易商品として世界の各地で生産されたものが数多くの消費地へと運ばれております。日本は特に食料品の海外への依存度が高く穀物の場合であれば七割以上を海外からの輸入に依存しております。

これらの食料は、国際貿易商品として国際的な商取引や貿易のルールに従つて取引され、生活を豊かにする上で大きな貢献を果たしております。

相互依存の世界で、適地適作はきわめて重要で、現在の貿易ルールを見てみまずと食料を商品としてしか考えていないように見受けられます。現在の貿易ルールの下では比較優位の原則を徹底することで、適地適作が行われ、環境的な負荷も少なく、食料の生産効率が上がり全体的に効用が最大になると考えられています。

しかし、人口が増加を続け、淡水資源が不足していく中で、はたして将来的にも比較優位の原則にしたがって、食料供給を保障できるのでしょうか。仮に食料生産国で人口が増え、輸出余力がなくなつた場合でも食料輸出は維持されるのでしょうか。

また食料を単なる商品とだけ考える現在の食料貿易のルールを徹底して敷衍すれば、環境的に不利な立場の国、人口密度が高い国では食料生産を維持できないということを意味します。現在の主導的な経済原則である比較優位の原則は、増えつづける人口、経済を支える環境や、水資源、土地などを考慮に入れていません。つまり、人口は

増加せず、食料生産を支える土地や淡水資源などは潤沢にあること前提としているのです。これらの食料生産を支える環境が不足や劣化している中で比較優位の原則がいつまでも無条件に正しいとは到底考えられません。

確かに現在の飢餓問題は、むしろ十分な食料供給があるなかでそれが適切に配分されないという経済・社会の問題です。この現状ですら私たちは十二億の飢餓人口を抱えています。

環境が劣化し、淡水資源が不足し生産余力がない中で、人口に対して食料供給が不足する事態に立ち至つたらどうなるのでしょうか。そのような社会で各国政府はその国民の尊厳を保つことができるのでしょうか。

食料は極めて重要なものです。この相互依存の世界で孤立して自給自足を達成するということも非合理ですが、同時に食料を全面的に輸入に頼るといのは、その国の食料安全保障を放棄するということであり、さらに戦略的に食料輸入国はさまざまな選択肢を失うということを意味します。

人類の未来を考えると、将来的な食料生産の可能性を保持することはきわめて重大な意義を持ちます。現在の国際的な貿易ルールや経済的な観点だけから言えば、経済的には成り立たなくとも生産可能な地域を維持することは極めて重要なのです。

今後、増加する人口を考え、淡水資源の制約を考え、土壌劣化や都市化の進展などを考えたときには、いかに地球人口に対する食料供給を維持し、食料供給の可能性を保護するかという地球規模での食料安全保障策を導入すべきではないかと思ひます。

世界の現状を考えると強大な力を持つ先進工業国の多くが食料輸出国になっています。その意味で食料は間違いなく重要な戦略物質となっています。しかし、食料を一国の政治的な利益のために、また戦略的な政治の道具として使うことは人道上也許されるべき問題ではないと思ひます。このような観点から言えば、環境の面からも人道的な面からも、先進諸国が工業部門の利益を農業に投入して輸出に向け、それを

戦略的に利用することは、環境負荷の面でも、他国の食料生産基盤に与える影響などの面でも言語道断であると思えます。

今後の地球の食料安全保障を考えると、先進国は飽食・過剰消費の先進国の生活スタイルを改め、途上国は全力を傾けて人口増加を抑制することが絶対必要です。同時に一九九九年ハーグの国会議員会議でも謳われたように、地球規模的な視点を確保し、国際貿易ルールでも長期的な合理性を確立していく必要があります。

私たちは各国国民から選ばれた政治家として、自分たちの国の国民を飢えさせないという義務があります。その意味で、農業生産のポテンシャルを維持することは経済的な利益を超えて何よりも重要です。

将来人口はこれまで思っていた以上に増加すると考えられています。人口増加が激しい国々の人口増加率の減少が思ったほど進んでいません。私たち国会議員の果たすべき役割がますます大きくなってきているのです。

各国とも財政が厳しい中で、先進国は先進国としての、開発途上国には開発途上国としてのその国の将来を見据え、地球の未来を考えた当事者としての矜持を持った努力が必要です。

日本は大きな財政赤字にあえいでいます。このニュージーランドは劇的に財政立て直しを実現されました。私たちはニュージーランドに学び、これまで果たしてきた国際的な役割を維持できよう努力してまいらなければなりません。

すべての地球規模的な問題の根底に

あるのは人口問題です。その問題を解決し持続可能な開発を実現し、人類の未来を明るくものとするためには、私たち政治家の「意志」が大きな役割を持ちます。共に未来のために働きましよう。

二十一世紀のはじめにあたって、この重要な会議を、この美しいオークランドで開催でき、アジア太平洋諸国の国会議員の皆様と話し合う機会を得られたことを、たいへん喜んでおります。今回の会議でも真剣な討議がなされることを確信しております。

HIV・エイズの撲滅に熱意を



コリン・ホリス
AFPPD事務総長

オークランドは最も好きな都市の一

つである。今回のテーマは非常に広範なものでこれだけで特別な会議を開催しなければならぬほど大きな問題である。水資源や食料の問題が人口、リプロヘルスに与える影響も十分に考える必要がある。

現在人口問題で特に注目しなければ

ならないのはHIV／エイズの問題である。今年、国連でHIV／エイズに対する国連特別総会が開催される。HIV／エイズは世界を悲惨な状況に陥れている。各国がこの問題に熱心に取り組んでおり、タイ、オランダなど政府が強力なリーダーシップを発揮し政

府の熱意のある国では多くの成果があがってきている。

公に論じるのははばかられるような問題で、恥ずかしいことであっても、宗教的に問題があってもこの問題に取り組む必要がある。

人口対策資金減で解決プログラムが難航

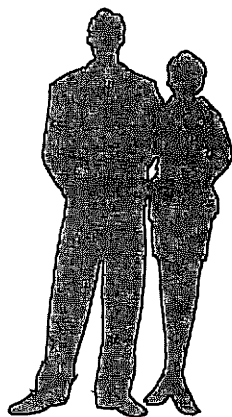


和気 邦夫
UNFPA事務局長次長

トラヤ・オベイドUNFPA事務局長がAPDAと日本政府、AFPFDのUNFPAに対する協力を心より感謝し、先ほど日本訪問した際に、中山先生、谷津先生と協議し人口と食料問題が不可欠な問題であることについての啓発を受け、たいへん感謝している。

国連本部で開かれた二〇〇〇年のミレニアムサミットでも様々な問題が協議された。現在の人口増加の水準でいくと二十五年で二十億人が増加し、都市人口が増大し、持続可能性が脅威にさらされることになる。

もつとも弱いものにしわ寄せがきてしまう。これらの問題に対応するため能力の制約に直面しており、データ、資金、人材さまざまな面で制約が存在している。コーエン教授は、文化の多様性を考えなくて人口問題への対処はできないと述べた。この多様性を認識



しながら対応していく必要がある。

現在世界には、十分な食料を摂取できない人も多く、安全な飲料水を世界人口の1/3が利用できない現状にある。また、思春期のリプロダクティブ・ヘルス、未婚者に対する教育など重要な問題で、これらの対策を十分行うことで、アジアのエイズの蔓延をアフリカのようなレベルにしないことが喫緊に求められている。

また、人口高齢化、都市化も問題を発生させている。これまで社会的セーフティーネットとしての役割を果たしてきた大家族がその崩壊に伴いその機能を失ってきた。経済危機以降、人口分野への資金が減少し、人口問題解決のためのプログラムが困難に直面している。

太平洋島嶼国における 人口問題

land

UNFPA ■ IPPF



今世紀中に地球温暖化で ツバルが消える…

ウイニー・ラバン 議員（ニュージーランド）

人口・開発の問題は開発とグローバリゼーションの文脈の中で捕らえるべきである。太平洋の場合、太平洋地域をグローバルゼーションの文脈とそれ

ぞれの島が全く違った側面を

持つっており、問

題解決のために

はそれぞれを個

別に取り上げる

必要があるとい

う両面から取り

上げる必要がある。

新しく独立し

た太平洋諸国で

は、食生活が変

化し、日々の食

事が現地で生産

していたものから輸入食料へと変化し、

病気が多発している。それらの島々で、

貨幣経済化の進展が起こっているが、

この貨幣経済化の中で、島民は食料や

様々なものを購入するための現金獲得

が必要になっている。

そのために、人口移動が発生し都市

へ人口が集中し、過密状態となる一方、

農村は過疎状態になっている。しかし、

安定的な経済基盤がなく多くの人々は

非常に不安定な状況におかれている。

また、伝統的な価値観が喪失し、指導

者がいなくなることで、地域社会や家

族の破壊が進展している。

また、環境の劣化も深刻である。森

林伐採が進み、耕地が劣化、先進国の

中古車などが持ち込まれることで、高

い濃度の排気ガスを撒き散らすなど島

嶼国の環境に大きな影響を与えている。

また、富と開発利益が偏った形で配分されており、広く人々の間に行き渡っていない。権力者が富と開発利益を独占することで一部の人たちが潤う一方で、おおくの国民は富や開発利益から完全に取り残されている。

政情不安もこの地域の特色である。

民族間の緊張が東チモール、西バプア、

ソロモン諸島を通じてフィジーまで連鎖してきている。

都市への移動に伴い、生活のための

農業から人々が離れ、輸入食料に依存

するようになったことで食事も健康も

影響を受けている。

この地域は各国で事情がまったく異なるので、それぞれに対応することが

必要である。各国社会開発の程度をあらわす人間開発指数や人間貧困指数見

てもパラオ、クック諸島やニウエがほ

ぼ先進国の水準にあるのに対して、パ

プアニューギニアやソロモン諸島やバ

ヌアツは最低開発国の水準にある。

多くの国では情報の収集が十分では

なく、そのその不十分なデータに基づ

いて、計画が立てられることが問題と

セッション

アジア・太平洋の人口扶養力 ―水・食料資源を中心に―

なっている。この地域の開発は外国の知識で行われてきた。地域の声は重視されず、開発を請け負う開発コンサルタントは地域社会の声を重要だと考えなかった。

今回、会議テーマに沿った検討を行う際に、ツバルを例として上げてみたい。自分の先祖はツバルからきた。ツバルはあまり西欧文明の影響を受けていない。しかし、その国の海拔は3m

程度で、地球温暖化による水位上昇の影響を直接うける。その防護策として、堤防を作るなどの対策をとっているが、農地がなくなり、食料供給にも問題が生じてきている。温暖化の結果、今世紀中にはツバルがなくなるとも考えられているが、この地球温暖化を引き起こしているのはツバルの人たちではない。

この地球温暖化は先進国の活動の結果であり、北の人々の責任である。特

に北米の責任が最も大きく、二酸化炭素排出量の二五%が北米といわれている。

現代の問題は国境を越えて広がる。どこかの国の活動が、遠く離れた国に影響を与えているのである。グローバル化が進展していく中、自分たちの国のことだけを考えることはできなくなっているのである。

議長 西懐張
AFPPD副議長
(中国)

アジアの人口扶養能力と環境資源

農薬使わず、在来農法の多収作への改善が必要

講師 肉嶋善兵衛 宮崎公立大学学長(日本)

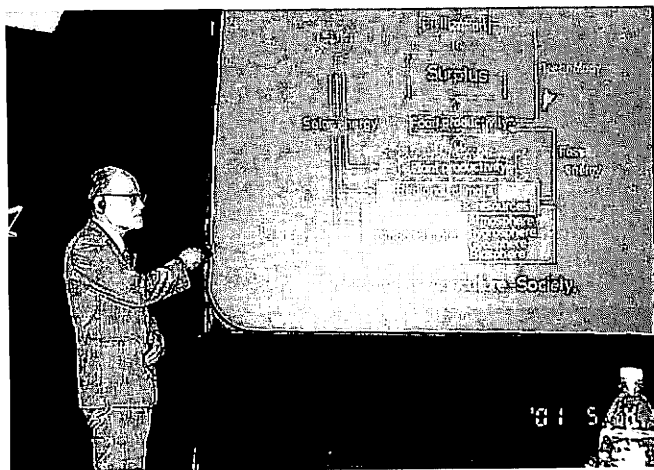
農業は環境の産物である。農業、環境、社会の連関を考えていく必要がある。まず、太陽エネルギーが気候条件を作る。気候、水圏、地圏、生物圏のなかでエネルギーや水が循環している。

簡単にいうと植物生産を食料にかえる、これが農業であるといえる。

人間の文明と農業は切っても切れない関係にある。農業生産性の余剰で文明が生じ、技術の進展が余剰を生み出

し、文明が発達していった。

一万年。農業が発明され、その後、生産性が向上し、安定した農業生産ができるようになった。二十世紀における農業の発達は大きな成果をあげてきた。産業革命以降人口も六億から二十億へと三倍以上に増えた。それに合わせて食料生産も増大していった。特に生産力が増強されたのは第二次産業革命といわれる一九二〇年以降である。



この期間、生産力が増大した理由としては一九四〇年から一九八〇年にかけて世界的に気候が安定していたという要因もある。いずれにしてもこの食料生産をもとに地球の扶養人口が急速に増加した。

この増加する人口に対応していくために環境資源、生物資源、技術資源、エネルギー資源を投入して生産量を高めている。生産量の増大は生産性の向上でもたらされた。一九六〇年

以降、異常な勢いで生産力が上昇したが、耕地面積はあまり大きな変化をしていない。この収量の急増の中で、コメよりメイズ、小麦の収量増加が著しい。しかしこの収量の増大のために、環境、水、

エネルギーなど四つの資源を使いすぎた。

アジアが今後とも収量を拡大していくかどうかという点、その状況は非常に厳しい現状にある。アジアは乾燥地域が非常に大きく、水資源に恵まれていない。天水農業ができる地域は非常に限られている。また人口増加に伴う都市化の進展もあいまって、肥沃な農地が減少している。さらに、緑の革命のような高収量品種の改良が難しくなってきた。

コメを九〇〇一〇〇キロ人間が消費し、小麦、メイズを家畜の飼料として使った場合、アジアの平均的な穀類消費量は一人あたり二五〇キロになり一九九三年の中国の水準まで達すると考えることができる。

ここに、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の気候変動予測を加味すると一九五〇年から二〇五〇年までの一〇〇年間で世界の平均気温が三度上昇すると考えられている。これがどのくらい激しい気温の変化かという点、これまで二万年間に世界の平均気

温は五度上昇してきたが、それに匹敵する上昇がこの一〇〇年間で起こっていることを意味する。

また、森林が人口増加に伴い最初は、耕地に転用されるがその後、都市に転用され、優良農地がどんどんなくなり、森林が喪失することから新規開拓農地の余地も乏しくなってきた。

人口の扶養力には土地利用パターンや技術が大きな影響を与える。一九九八年の国連人口推計を使って、技術進歩を計算に入れて算出してみるとアジア人口が二〇二五年で四七億二〇〇万人であるのに対し、農業生産力は四三億三八〇〇万人、四一億九七〇〇万人、二〇五〇年では推計人口が五二億七〇〇〇万人であるのに対し、農業生産力は五一億七四〇〇万人、四九億二四〇〇万人と農業生産のほうが不足することになる。

収量の上昇を図るには、高収量品種を使い、肥料などの農業投入材を多投し、多収をあげてきた。もう一つの方法は耕地の拡大であるが、優良農地はほとんど利用し尽くされている。耕地面

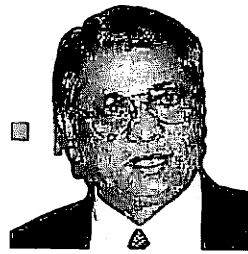
積の拡大は非常に難しい。生態系の不可逆的な変化をもたらす可能性が高い。

農業を使わずに、在来農業の環境で多収できるような改善が必要。

スリランカの事例

効率よい水管理システムを政府が策定中

講師



A.T.P.L.アベコーン
保健省人口部部長
(スリランカ)

実際の人口調査が行われた一八七一年までのスリランカ人口は、推計する根拠があまり明確でないために、神話の中の話として受け止められているが、スリランカの歴史は人口増加と灌漑開発、灌漑設備の劣化と遷都という歴史であったということが出来る。

初めて人口調査が行われたのは一八七一年でそのときの人口は二一〇万人であった。一九五三年八一〇万人になっており、一八七一年から一九四〇年二・一％程度の人口増加率であったものが、

その後二・八％まであがった。スリランカ政府の人口政策は継続性を持って実施されてきた。人口増加現在では一・三％にまで低下した。

スリランカはすでに人口密度が高い。雨の多い地域は国土面積の二十三％しかないが、人口の五十七％が住んでいる。現在、スリランカの地表流水量の三〇％が灌漑に使われている。過去三年間、旱魃被害が長引いた。また、人口増加によって水使用量の増加が生じているため、スリランカ最大の河川であるマヘベリ川開発を加速した。水の問題を考える場合には水のミニマムニーズを考えるだけでは不十分で、産業用水の需要などを考えることも重要になる。

スリランカの場合、降雨の多い地域

では米の天水栽培をおこなっているが、乾燥地域では水資源の不足によって灌漑面積が減少しつづけている。様々な改善によって、稲作の生産高が伸びているが人口増加のほうが大きく一九八〇年代から一人あたりの生産量が減少を続けている。人口増加が米の需要を増大させ、水資源に圧力を与えている。

その中でも、産業用水の急増が問題になっている。大コロンボ開発公社(GCDA)の経済特別区の拡大で、工業生産の増強が図られると同時に、工業分野での水使用量が十五倍に増加した。

現在、スリランカ人口の二一％が都市部に居住している。都市人口の七〇％が衛生的な水を利用することができるが、農村ではわずか一六％に留まっている。水文学者のマリン・ファルケンマークが「水の逼迫」と「水の欠乏」という水問題に関する指標を開発しており、有用である。

また、廃棄物の処理が大きな問題となっている。コロンボの人口の中で七〇万人が川沿いに居住しており、その

十分な食料生産が前提



クリス・マックマレー
太平洋コミュニティー事務局
(ニューカレドニア)

五〇%貧困世帯である。コロンボの貧困世帯の3/4の世帯が川沿いに住んでいる。人口の都市集中や人口増加により、淡水需要はいっそう増加する。産業排水が未処理のまま排出されたら環境、人体に深刻な影響を与える。古くからなめしや鉄鋼は河川を汚染する事がよく知られていた。また、農民は十分な知識を持たないために、推奨使用量の二倍の農薬を使用し、水質汚染を引き起こしている。

現在、スリランカ政府は水の有効利用政策を促進している。その一つとして、かつて無料であった水道料金に課金し現在は有料となった。その他に水に関する対策が必要な分野としては、水系感染症の予防があげられる。水の需給という観点から考えれば、スリランカの水使用の中で農業の水使用量が最大であるため、灌漑効率の向上が最も重要な対策となる。また、農業用に留まらず生活用水、工業用水を総合的に効率よく利用するための水管理システムを政府が策定中である。また、電力の省エネルギーを促している。

地球の面積の三五%をオセアニアが占めているが、その陸地の割合は〇・〇四%でしかない。その陸地の分布を地域別に見てみるとメラネシア八四%、ミクロネシア七%、ポリネシア八%である。

太平洋地域の人口扶養力を考える場合「貧困」の問題が重要なカギとなる。太平洋地域において、人口と資源のバランスが脆弱であり、例えば漁業資源に恵まれていたとしても遠洋漁業を営む資金が不足している。

市場経済化、都市化によって生活様式が変化し、その生活が近代化に晒されている。このような経済環境、生活

環境の変化にもかかわらず、そこに住む人々の購買力が限られている。またこの地域は台風や地震など天災に非常に脆弱で、一度天災が起こると大きな影響を受けてしまう。

人口扶養力を考える場合、十分な食料生産が前提であり、それをいかに市場に流通させるかが重要である。

メラネシア

太平洋地域は生活水準が低く、余剰扶養力などない

扶養力という点から考えた場合、太平洋地域には余剰扶養力などない。地域別に見てみるとメラネシアではオセアニア地域の陸地の八四%を占め土地は多いが、山岳地帯が多く、未踏の地も多い。ここでは市場経済化、近代化の影響をあまり受けず、伝統的な村落での生活がほとんどとなっている。メ

ラネシアのなかでも最大の土地面積をもっているのがパプアニューギニアであるが、その人口増加率は高く二・四％になっている。パプアニューギニアにはメラネシアの土地面積の六三％が存在しているが、そこでの生活形態は、移動耕作であり、労働集約的な農業を行っている。この移動耕作の場合一箇所て耕作を続けることができず、一度耕作した土地が回復するためには休耕地を長く取ることが必要となる。

一般に、オセアニア地域では市場経済化の中で現金収入を得るために商品作物の生産が必要になってきている。売れるものでなければならぬため、家庭の野菜畑も放棄させてしまっている。また、働けるものは都市に出て行ってしまうため、農村に生産年齢の男性が残れなくなってしまうている。

自分たちの食料を自分たちで作るという身近な食料供給が失われてきている。人口の増加に供給が追いつかない。そのため、沿岸地域で乱獲が起り沿岸部の漁業資源が枯渇してきている。現金収入が必要であるにもかかわらず

現金獲得の機会がないので、短期の収益を確保するために、漁業権を売却してしまう。またこの地域は政変が起りやすい地域でもあり、政情不安が扶養力を減少する。フィジーのように政変によって観光収入が喪失してしまう。またメラネシアは特に天災の多い地域であり、パプアニューギニアでは霜のために食料が取れなかった。一〇〇万人が食料不足に直面し、オーストラリア政府の援助で救済された。

このパプアニューギニアの霜害では、人々が伝統的な救済策も実施した。たとえば、伝統的な食料に頼ったり、豚などの資産を売却したり、森に食料を探しに行く採集経済を復活させたり、食料を求めて短期移動をしたりなどの対策を人々が取ったのである。

また、この地域の人口構造は若く、今後しばらく人口増加の傾向が続く。人口増加が続く中で、食料需給状況を改善するには生活水準を低下させるしかないが、すでに低い生活水準の状態にあり、生活水準を低下させる余地がない。

ミクロネシア

水資源は天水に頼るのみ：

つぎに、ミクロネシアの場合、小規模な島国がほとんどで資源も産業もない。世界で最も人口密度の高い地域になっている。例えば、マーシャル諸島の場合、アメリカの軍事施設の地代とアメリカからの経済援助が国家収入のほとんどを占めている。

現在、栄養バランスのよい食料を手に入れることができない。安価な輸入食料に依存する結果、糖尿病が蔓延している。また、遠洋漁業を実施する資金がなく、漁業権を他国に売り渡してしまっている。多くのくにはサンゴ礁でできており、高いところでも海拔二mしかない。地球温暖化による海水面の上昇で国が消えてしまう状況にある。ナウル・リン鉱石の枯渇に伴い現在では一九八〇年代の所得の半分にまで所得が低下した。淡水も不十分で、水の浄化装置もない。リン鉱石が枯渇した結果、現金収入がなくなりナウル航空が問題続きとなり、食料が十分搬入さ

れない状況にある。

キリバス・キリバスはかなり広い面積に分布しているがその間の交通路はほとんどなく、ハワイをとおらないと自分の国の東側にいけない。首都のタラワに人口が集中している。安全な飲料水も得られない。水資源はほとんど天水に頼るしかないとシャワーは海水である。また人口集中の結果、タワラの環礁がごみでいっぱいになってしまった。現在の人口増加率で言えばこれから三十年で人口が倍増する。

ポリネシア

食料安全保障の余地はない

まだ他の地域に比べて希望がある。多くの島でその島で生活している島民より、ニュージーランドに移住し生活している人が多い。人口密度もマイクロネシアに比べて低く、伝統的な生活を残している。人口移動が頻繁に行われている。アメリカ領サモアからはハワイやアメリカに移動している。仏領ポリネシアからはニューカレドニアやフ

ランス、その他地域からはニュージーランドへの移民が多い。若くて教育を受けたどこに行っても雇用を見つけないことができる人たちが島の外に出てしまふ。島に残る人々は老人や子供など従属人口で、教育投資を行ってもそれが地域の発展につながっていない。またポリネシアからの人口移動が多いという特色から、この地域の人口および食料安全保障の状況は受入国の移民政策次第で変化する。人口が増加するとどこが吸収するかが問題になってくる。

この地域では特に産業がないために輸入は多いが、輸出は少ない。水資源との確保のためには貯水のための投資が必要である。メラネシアと同じく資金が不足しているために遠洋漁業ができず、漁業権を外国に売却している。食料と人口の観点から見るとこの地域でも、余剰扶養力はない。自然増は高いので、移民で出さない限り大きな困難を生み出してしまふ。旧宗主国である英国は、これらの地域に絶対貧困がないと誇っているが、決してよい状況ではない。特に環境や経済状況の面から

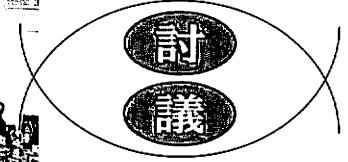
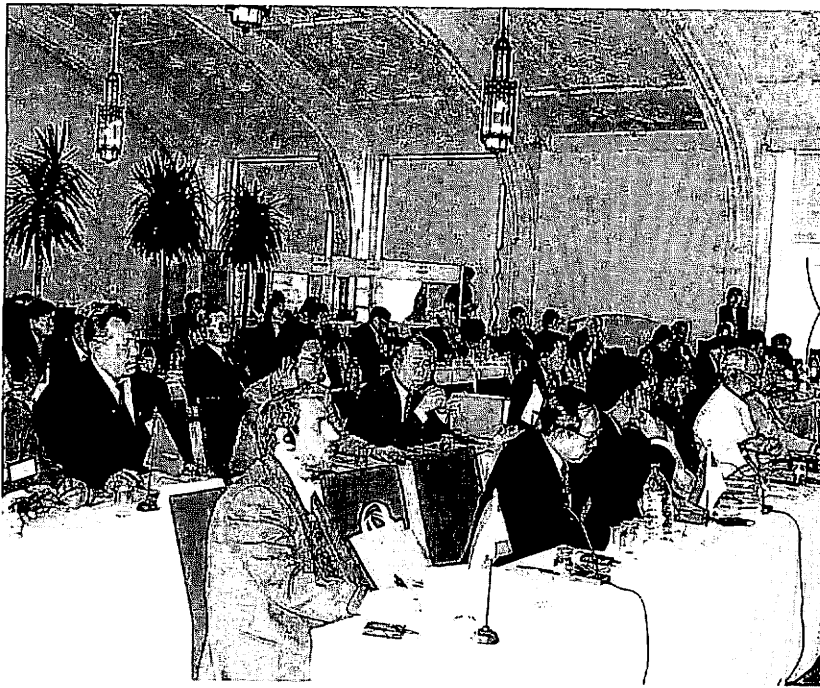
も食料安全保障の余地が極めて乏しい。また農業離れ、都市志向が進んでいる。また土地が地域の所有になっていて所有権が認められていないために、個人の生産向上の努力をする余地が乏しく、地域のコミュニティが崩壊すると、共有財産が急速に劣化してしまふ。

また市場経済化、貨幣経済化が進展しているにもかかわらず、雇用機会がないため、収入を得る機会が限られてしまふ。絶対貧困とか、食料の熱量ベースでの貧困というわけではないが、雇用機会が極めて乏しいという、機会の貧困が存在する。

人口扶養力は食料、水だけではない。近代的なサービスを享受できる状況が必要で、安価な食料を入手できることが重要なのである。

太平洋地域はすでに過剰人口ということが出来る。増加する人口に雇用機会を与えることができないために、多くの地域から人口移動が起こっている。(自然増加率が、二・三%で、人口増加率が〇・五%ということは一・八%の増加分が流出している計算になる。)

会議風景



○タオ・シー・ピン議員(中国) ..

中国の水資源は不足しており、世界の平均水資源の1/4しかない。その1/3の川が汚染されている。一九四九年以降、水資源の管理の成果として飲料水が何とか保証されつつある。世界人口の二二%を擁する中国は、水資源や食料問題の解決に向けて努力している。華北では水不足が深刻になってきている。上流から北のほうへと水の迂回を図っている。また都市部の下水道の管理も重要な問題になってきている。

○スラヤ・チャンドラ・スラパティ議員(インドネシア) ..

水の需要、食料の需要の増大と、食事の西欧化がどのような関係にあるのでしょうか。また富める国と貧困の国をある程度均衡を取ることができるか。

●内嶋 ..

所得の上昇に伴って、食事が変わっていくといえる。広く見られるのが肉食化で、日本でも戦前は必要カロリー

の六〇〜七〇%を穀物から摂取していたものが、現在では、四〇%に低下した。つまり糖やデンプンなどの炭水化物から、脂肪とたんばく質へと摂取食物の比重が移った。このことがまた穀物需要の急速な拡大につながっている。

たとえば、牛肉一キロを作るためには穀物が七キロ必要で、豚肉では四キロ、鶏でも二キロの穀物が必要となる。その結果、穀物需要が急増する。健康に生きるための食事を考えていくことが必要である。和食などは健康的な食事であり、高齢化社会においても重要となる。この意味から、健康な食事の政策を強力に推進すべきだ。

○テオ・ホー・ピン議員(シンガポール) ..

食料安全保障への対策として土地利用の向上は可能か。

●内嶋 ..

今回の発表した人口扶養力の推計の中には土地利用のパターンが人口密度でどう変わるかについては捨象しているが、当然変化する。人口増加の結果、

耕地や林地が予想以上に減少する。農業生産のためには肥沃な土地をいかに維持するかが重要だが、肥沃な土地は都市の周辺に位置し、都市化の浸食を受けている。この中で食料生産を確保するためには超高収量品種を開発するしかない。農学者にとって重要な挑戦となる。

○ナフシア・ビンティ・オマール議員
(マレーシア) ..

食料安全保障を確保するために海洋を利用することで解決することはできないのだろうか。

●内嶋 ..

六三八〇キロの半径を持つ地球も、人間の活動の前には小さくなってきている。生産物を比較してみると、海洋からの生産物は一億トンであるのに対し、陸地では二〇億トンを生産しており、海洋からの生産が陸地からの生産に比べて非常に少ないことがわかる。

この理由は、海水には無機成分が極めて不足しており、植物生産に適さな

いからである。無機成分が豊富なのは、河川、沿岸、湧昇流近辺しかない。FAOの報告からも、海洋からの生産は限界に達していると考えられている。

○ラクシュマン・シン議員(インド) ..
豆生産も重要だと思うがどうだろうか。

●内嶋 ..

大豆の生産は重要であり、二四〇〇万トンを中国で、一億トンをアメリカで生産している。しかしこの豆類は非常に多くの水資源を必要とするため、食料の安全保障という観点から見ると解決手段にはならないのではないか。

農学の分類でC3に区分される植物として稲、麦、豆科植物があり、C4植物としてサトウキビなどがある。メイズ(とうもろこし)を一トン生産するのに八五〇トンの水が必要であるのに対し、C3植物である稲は一五〇〇トン、豆は稲以上に多く一八〇〇トンの水を消費する。豆科の植物は大きな可能性を持っているが、より多くの水

資源を必要とする。食料安全保障に寄与するかどうかは若干疑問が残る。

○スラヤ・チャンドラ・スラパティ議員(インドネシア) ..

経済危機がもたらす影響について。

●アベコーン ..

経済危機やその他の変化の中でも人口政策を維持してくためには、政治的な意思が必要。政権が交代しても政治的な意思があれば成果を出すことができる。スリランカの場合政権が変わっても人口政策は一貫して維持され、乳児死亡率、妊産婦死亡率を低減させて来た。

○ベトナム ..

水資源を管理する経験をもう少し教えてほしい。

●アベコーン ..

スリランカの場合、天水依存農業がほとんどであった。しかし現在、水の需給が厳しくなっており、水のリ

サイクルを検討している。これまで農業は季節的な降水に大きく依存してきたが天水だけに依存することができなくなってきた。

○マレニー・スカベジュラキット議員(タイ)...

スリランカの場合、水の量は十分だと思うが、質の問題はどうであろうか。

●アベコーン...

コロンボの場合、水質の汚染が最大の問題となってきた。その理由は、川沿いのスラムからそのまま排水が垂れ流されることによる水質の汚染や、工業用水の排水によるものである。また全国的に見ると農薬の過剰使用が問題となってきたおり、改善のために取り組んでいる。

○ニュージーランド...

島嶼国にも西欧の生活様式への欲求があると思うがこの点をどう考えるか。

●マックマレー...

島嶼国でも西欧的な生活様式にたいする欲求はある。これまでも伝道師や捕鯨船の船員などとの接触があり、西欧的な生活様式に触れてきた。島嶼国の人々の都市に住みたいという希望を拒否できない。しかし都市化は低栄養や不健康、失業を引き起こしている。島嶼国の人々が近代生活をしやすいように政策を準備することが必要で、その中でも雇用の創出が最も重要である。

○ウ・ファ・チャン議員(韓国)...

黄砂の問題、黄砂の予防について何かできるか。地球の温暖化と黄砂はどのように関係するのか。温暖化は砂漠を拡大させるのか。黄砂の問題は中国、韓国、日本にとって大きな問題であり、何らかの努力をすべきであると思うのだが。

●内嶋...

中国、韓国、日本だけではない、砂漠周辺ではどこでも起きている。モロッコの近海で進化論のダーウインが目撃

した暗い海(ダークシー)など黄色い塵が空をおおい、日照を大きくさえぎってしまう場合もある。例えば、サハラ砂漠の場合、サハラの砂はキューバでも観測されており、黄砂は太平洋を渡り、アメリカでも観測されている。これは地球規模の問題である。太陽放射の観測結果によると、日本に黄砂が大規模に飛来したときには太陽放射を20%さえぎると考えられている。したがって、これが長期に続けば農業生産に大きく影響する。しかし、通り過ぎていくものであるため今のところ短期的影響として計算に入れていない。砂漠化についてのご質問だが、地球温暖化によって水の循環スピードが速くなる。地球規模水循環モデルによれば地球温暖化によって7%水の循環が増えるといわれている。しかし、中緯度帯では降水が減ると考えられており、気温が一度上昇すると4%蒸発能力が高くなるため、中緯度では早魃の影響が強くなり、砂漠化が拡大すると考えられている。

○ウ・ファ・チャン議員（韓国）…
対策はどうか。

○タオ・シーピン議員（中国）…森林
伐採の禁止と植林の義務づけを。

中国北部では黄砂が頻繁に見られ内
モンゴルでは特にひどい。森林破壊か
ら影響が出ている。中国東南部にも影
響を当てている。川の上流部での森林
伐採を禁止し、植林を実施する。伐採
業者に植林を義務づける。大都市周辺
にも植林を行っている。協力して対処
することができる。

○鮫島宗明議員（日本）…
超高収量品種の実現に向けたバイオ
テクノロジーへの可能性はどうか。

●内嶋…収穫係数と水効率の向上が必
要だ。

複合的に農学技術を最適化させるこ
とでこれまで食料生産を極大化させて
きた。その結果、化石燃料の投入と産
出の比を考えると本来エネルギー生産
することのできる植物生産がエネルギー

消費型になっている。

穀類でも一に近づき、温室栽培などで
は一以下になっており、エネルギーを
生産しているはずの植物生産がエネル
ギー消費を行ってしまっている。した
がって、収穫係数、水効率の向上が必
要である。現在の大气中の二酸化炭素
濃度ではC3作物のほうが効率がよい。
しかし、収穫係数、水効率の改善は容
易ではない。この方向でのバイオテク
ノロジーを改善していく必要がある。

●アベコーン…

産業廃棄物の投棄が環境悪化を引き
起こしている。またスリランカでは五
倍に食料生産を増やしてきた。その代
償として農薬の多投が行われ、環境に
影響を与えている。

●マックマレー…リサイクルできず、
島国の環境が汚染している。

オセアニアにおいて、高収量品種は
あまり導入されていない。灌漑システ
ムが基本的でないため、灌漑がなけれ
ばできないものは作るわけにいかない

からである。また肥料を購入する資力
もない。商品作物を作る場合におい
ても同じである。

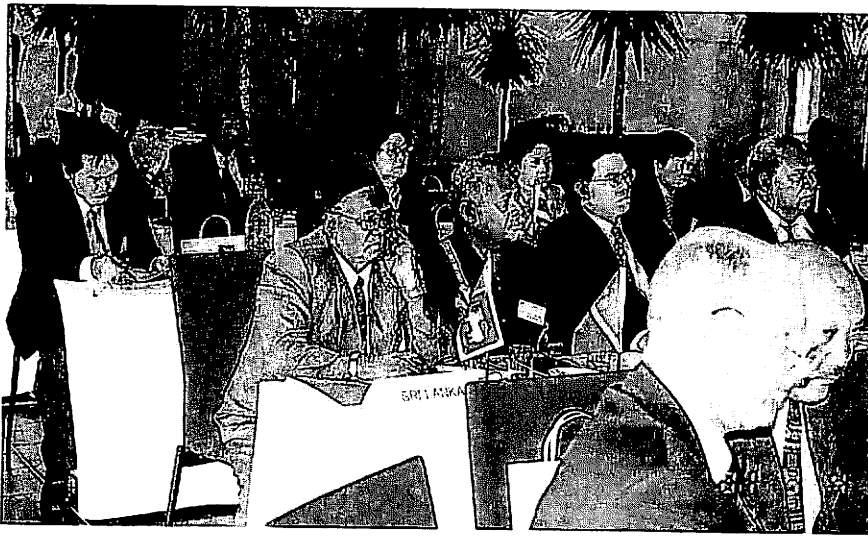
太平洋諸国のごみ処理、リサイクル
には費用がかかりすぎる。ニューカレ
ドニアでもアルミニウムのリサイクル
は行われているが、ガラスのリサイク
ルすらない。その結果、島国の環境
中が汚染されている。ごみ処理は都市
生活の代償。援助国もこの点を考えな
ければならない。

○トルファイウアレレイ・ファレモエ・
レイアタウア議員（西サモア）…

人々は貧困の中で暮らしている。ど
うしたら改善できるか。

●マックマレー…

教育が貧困を改善する最も大きな契機
となるものだが、それが実際の改善に
つながらないことが最も大きな問題で
ある。太平洋地域で教育はかなり普及
してきているが、就業の機会がない。
留学させても就業の機会がない。全て
の意味で「機会」が非常に限られてい



る。一方で、技術的な教育の分野が不足している。歴史や言語を学んでも個人の開発には重要だが社会の発展につながらない。電機を修理したりすることができない。

○和気邦夫（UN FPA次長）…

インドス・エジプトでは余剰生産があり、あれだけの文明を維持してきた。これは灌漑によって生み出されたものなのだろうか。これらの地域で、今、再び収量を拡大させることができないのか。

●内嶋…

世界の四大文明は半乾燥地帯に位置している。これは熱帯感染症から

離れていることを意味し、同時に巨大な河川の水のおかげで灌漑農業を展開できた。半乾燥地域は多雨地域に比べて、太陽エネルギーが非常に豊かである。その余剰であれだけの文明を形成することができた。では中国を除く四大文明はなぜ滅びたのだろうか。それはメソポタミア、インドスでは耕地の塩類集積は発生し、その生産力が失われた。エジプトではアスワン・ハイダム建設までは塩類集積はなかったが、それ以降、塩類集積が進み、現在生産力が急速に落ちてきたからである。この塩類集積を改善することは非常に難しい。

○谷津義男議員（日本）…国際河川の条約不備が紛争を招くのでは。

チグリス・ユーフラテス河からの取水をめぐってトルコとシリアで問題が発生している。トルコ側でダムを作った結果、シリアで河川水が減少して、灌漑用水などが不足してきている。国際河川の条約を作らないと紛争のもとになると思うが。

●内嶋…国際河川では石油紛争以上の恐れがある。

ライン川、ドナウ川など国際河川でも、船舶の航行、汚染防止についてはある程度条約がある。

しかしながら水の使用や取水についての条約は当事国の利害があまりにも深く絡み、条約形成ができない状況になっている。

しかし、国際河川の場合、当事国が納得できる国際的な水利用に関する条約や規制を作らないと、かつて起こった石油資源をめぐる紛争以上の紛争が起こってくる。

各国の活動を制限する必要がある。また忘れてはならないことは河川は、人間が利用するだけのものではなく、環境形成要因であり、河川そのものが多くの生物にとっての生息地であるということである。

人類は自分のことだけしか考えず、資源としてしか考えていないが、三分野を考えた、合理的な水政策が緊急に必要なようになってくる。

世界の12億人が 1日1ドル以下で生活

セッション
Ⅲ

食料安全保障と人口 — 環境と持続可能性 —

全ての人のための持続可能な食料安全保障

二日目の五日は引き続きセッションが行われ、「食料安全保障と人口 — 環境と持続可能な開発 — アジア・太平洋の未来」の討議に続き、パネルディスカッション「グローバルバリエーションと持続可能な開発 — アジア・太平洋の未来」について活発に討議した。

議長
ラクシュマン・シン
AFPPD副議長
(インド)

ベトナムの多角農法ではエビはコメの五倍稼ぐ

講師



ポー・トン・スアン
アンザン大学学長
(ベトナム)

これまでのセッションで討議がなされたように、天然資源、物理的側面だけを見れば悲観的にならざるを得ない。しかし、人的・社会的な側面に関していえば改善も果たされているし、まだまだ改善の余地もある。したがって、対策のいかによっては希望が持てる

のではないだろうか。その改善を果たすことで天然資源、農業生産の有効活用ができるのではないだろうか。現在の問題を考えていくとき先ずいえることは、先進国と開発途上国がなんらかの均衡をとらなければならないということである。現在世界には極端な対照的狀況が同居している。国連開発計画(UNDP)の二〇〇一年『世界開発報告』の開発指標によると世界中で十二億人が一日一ドル以下で生活している。その一方、西欧諸

国では余剰が存在し飽食や資源の乱費が見られる。

八億人がお腹をすかせたまま床につき、その一方で食料余剰を作り出した国ではどうすればその余剰を売る事ができるのか分からない。一方、開発途上国の中でも大きな問題を抱えている。昨年、ベトナムでは一七〇〇万人の農民がメコンデルタで一七〇〇万トンのコメをつくり、その余剰米をどうやって売るかについて政府は何の手助けもできず、農民は何とかして自分でコメを売らなければならなくなっているが、どうやって売ったらよいかかわからない状態になってしまっている。コメあまりの結果、米価が下がり、

米作農家は収入が減ってしまったている。このような事態に対応するために政府は先月政策を変更し、農民が市場の需要に対応できるように、自由につくる作物を選べるようにした。

農業に関する国際的な研究機関では、年間数十億ドルの費用が使われているにも関わらず、現実に途上国が直面している問題を解決できていない。たとえば、途上国の農家が適正な所得を得るためにどうしたらよいかという点について何らかの、対策をとっているだろうか。

地球規模で水資源と人口の問題を考えていくと、すべての人が水に圧力をかけているといえる。世界で毎年七〇〇〇万人以上の人口が増加し、毎年ベトナム一国が付け加えられている。都市化も進行し、都市人口では貧富格差がますます拡大する。人口の巨大都市への流入傾向が強まり、都市人口が拡大しつづけている。

所得が増えれば増えるほど穀物消費は増え、畜肉の消費がふえる。都市周

辺では農民が現金収入を得るために、農地を売却して都市に出て行きその結果、十分な雇用がない中で、自分たちの食料を購入しなければならぬ状況のもとで、ますます生活がきつくなっている。特に実際食事や生活をにやう、女性がその生活を維持できなくなってきた。

これから、グローバリゼーションが貧しい農民にとって課題となってくる。グローバリゼーションの中では全ての人が激しい競争に晒されていくことになる。その中で、貧しいものたちがどう生き残っていけばよいのだろうか。貧しいものたちに残された資源とはどのようなものなのだろうか。

農業生産をするには土地や、水、肥料、農業機械などが必要である。土地の場合は土地の私有を認め農民が自分たちで考えて、長期的にその土地を有効利用していくような対策が必要であらう。また、水もデルタに近ければあまり問題がないが、貧しい農民たちが生活している山の斜面などのような高地では十分に得られない。

また肥料や農薬などを購入するのに現金支出をおこない多収を実現したが、その結果、豊作になり作物の価格が下がって農民は貧困にあえぐことになる。また、農業機械の導入も同じような結果をもたらしている。

貧しい農民は資本がない。貧しさは病氣であり、薬が必要であるがその薬を使うためには、正しい処方箋が必要である。また処方箋を示されても、それを実施するお金がなければ患者（農民）にとって状況は変わらない。また、十分な知識のない患者が勝手に処方すれば間違えてかえって悪化させるかもしれない。

技術的なガイダンスをする必要がある。対策があっても資金がなければ対策が取れない。

現在貧しい農民が貧しいままである理由は、農民に対する指導（ガイダンス）と融資条件が一致しないことが大きな原因となっている。この貧困の問題は、資本と技能をリンクさせてはじめて解決できるが、融資は融資の審査基準で融資し、指導は指導で行われる

結果、適切な改善をもたらすはずの指導を実現するための融資が得られないという現状にある。

過去の農業技術や技法は科学者のために開発され、条件をそろえた中で最も良い生産を実現するという性質を持っていた。したがって、既存の農業技術のほとんどは灌漑水を持った地域のために開発されてきたのであり、そのような社会基盤を利用できない貧困者の大半は研究の結果を反映させることができない。

研究所で行われる技術的開発の分野としては降水の予測などは有効で大きく貧しい農民に役に立つだろう。

貧困者は山の斜面に住んで張り付いている。このような最も貧困人たちが住んでいるようなところでは、生活状況が悪く研究者は生活できない。子供の学校も十分にない、スーパーマーケットもないという状況の中で研究者の家族が生活することは困難である。その結果、そのような環境のなかでどのような農学的な技術が最も適しているかについての研究はほとんどなされてい

ないことになる。

通常収量を高めるためには肥料を使うという方法が導入されるが、その効率的な投入については十分理解されていないし、過剰投入の場合には、害虫が増え、殺虫剤が必要となり、ますます貧しくなるなど、かえって問題が起こってくる。

肥料を投入することで、土壌の侵食なども起こってくる。それは農民の知識が限られているためだが、技術を供与する側にも問題がある。たとえば米の専門家は米だけを扱い、畜産の専門家は家畜だけを扱う、科学者や専門家がばらばらにきて指導する現状があり、農民にとつては結局どうすればよいのか理解できない。

その結果として、環境破壊的になり、自然環境を維持していくことができない。様々な知識を断片的に与えられても知識を統合する能力が農民にはない。また農民の場合、女性が何の権限も与えられていない。

政治や行政の面でも問題がある。多くの為政者は権力を掌握する意思はあ

るが、農民の生活を改善する意思はあまりない。為政者は軍事的な権力掌握には熱心だが、農民の生活向上には熱心ではないのが現状である。

現実的な改善を果たすためにはどうしたらよいのだろうか。

近年開発されたコメの品種にビタミンAが多い米の品種があるというが、貧しい農民にとつては早魃に耐えて収穫できる品種改良のほうが必要である。

また、土壌の栄養素の管理が重要なポイントとなる。

多くの研究所が野生種や既存の穀物などの遺伝子資源を管理している。この知識を生かして、近い将来貧しい人々の生活に役に立つ品種の改良が必要。

灌漑水の有効利用、天水の有効利用が必要である。早魃に強い品種を導入して、天水依存で米を育てられるようにすることも重要である。例えば、コメでも陸稲などの場合、雨が降ったとき水がたまらないように、溝を掘っておいて水を排出しなければならぬぐらいである。

乾季田での栽培や、水かかりの悪い

ところで栽培するには、植物の根の深さが必要である。水稲であれば深い根が必要でないために、乾燥すればすぐに枯れてしまうことになる。

また、衛星位置システム（GPS）などで位置を明確にし、土地の区分を明確にしてその土地の特性に適合した、それぞれ違った種類の米作へのゾーニングを行っていくことなども有効な対応となる。

また、多角農法も有効である。ベトナムでは、水田の周りに溝を掘ってエビを養殖し、畦では野菜を作り、コメとエビと野菜を同時に作る、このような多角的農業が増えている。エビはコメ五倍の価格で売ることができる。

このような対策を取るためには学際的な研究に基づいた、自然環境に適合した農業が必要になる。

最も重要なことは政府の誠実な政治意思である。この意思があつて初めて農民の生活が改善される。ベトナムもドイモイ政策がなかったころ、食料援助を世界からいただいていた。

しかし、ドイモイから変化が始まっ

た。その中でも稲作が最も優先された。農業も同じ物を使い、為替の変動相場制が導入され、長期の土地の使用権と、その権利の継承が認められた結果、一

〇〇万トンもの余剰を生み出した。これからは、さらに土地所有の立法化、適切な農民への教育訓練、知識の提供などの対策を講じていく必要がある。

土地の世代間継承による細分化は深刻な問題

人口と土地の有効性の問題と土地システムの改革——フィリピンの事例から——

講 師



イアン・プール
ワイカト大学教授
(フィリピン)

カイロからの問題を討議したい。カイロでは人口と開発を主題とする会議でありながら狭い範囲で討議され、開発問題はいうまでもなく人口問題すら討議されなかったといえる。今回の会議が人口と開発の問題に真正面から取り組み、非常に広い議題を討議したことは非常に有意義である。

現在食料の輸入価格が貧困国にとつ

て問題になっている。かなりの生産性をあげていかなければならない。私たちにとって最も重要な問題が人口と開発の問題で、この中には、食料の需給、また生産や消費を含む食料と人口の問題を総合的に扱わなければならない。また、この問題は、土地の有効利用に広く関わってくる。

フィリピンの事例——フィリピンで土地改革が行われたことは広く知られているが、土地改革は単純な問題ではない。他の関連政策の改善も行われなければその効果は得られない。土地改革しても農村で落ちこぼれがたくさん出

てくる。レイテ島で土地の再分配の現状を見てきた。しかし、新しい所有者は大家族の一員であり、再分配によって何ヘクタールかの農地を入手したが、

農家の子供達が地元を離れてマニラにいつてしまうという問題もある。また、つぎの世代では細分化されてしまつて、ふたたび生活が成り立たなくなつてしまふ。土地の世代間継承による細分化と食料生産の問題は深刻な問題で、ナイジェリアなどの人口増加を見ても人口と食料安全保障は樂觀できない。

また現在の食料問題は食品の分配の問題であるとも言える。飢餓は食料生産の不足だけで引き起こされるわけではない。現在の食料と人口の問題はまだ家庭などマイクロレベルでだけ協議されている。しかし人口のマクロの変化も大きく影響を与える。アジアでは人口転換により、年齢構造が大きく変わつてきている。人口問題は出生率の低下だけではない。人口構造や人口移動の問題はアジア諸国では深刻な問題。

移動の問題がまた重要な問題となっている。現在、若者の移動をコントロール

することはできない状況になつていゝる。家族の中でも若者が移動するため大きな影響が起こつていゝる。人口移動による影響はニュージールランドでも避けられない。労働者の移動に關しては、地元の地理的な要因なども重要になる。通常、農村から都市へと人口が移動するが、中国の四川、ジャワ島などでは逆の現象が起こつていゝる。

フィリピンの事例に戻ると、フィリピンでは食料としてコメが非常に重要で主食である。かつてミンダナオ地域に人が移住し、コメ生産をはじめコメの生産が増大した。しかし現在では、フィリピンには新規開拓地がない。ベトナムからの輸入に依存していゝる。コメを国民全員が食べるためには、生産性を向上させる必要がある。

フィリピンでも出生が下がつてきていゝる。しかし、人口増加率が高かつた過去に生まれた人口が再生産年齢のピークを迎え、大規模に人口再生産するため、かなり極端なモメンタム効果が生じてしまふ。また人口移動は大きな要素となつてきていゝる。若年層、特に、

女性が大量に移動することが大きな影響を与えていゝる。

またフィリピンの場合、州によつて農民の土地の使用権は違ふ。山地では土壌が脆弱で耕地が斜面にあるために十分な利用ができない。土地が非常に制約されていゝるうゝえに、土地改革もなかなか進まないのが現状になつていゝる。

需給バランスや、社会の構造的な変化、都市化、人口の国際移動の影響などが大きな影響を与えていゝる。社会のいゝろいろなレベルで人口移動が生じていゝる。

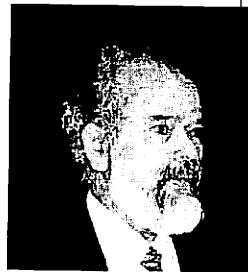
環境の問題を扱つた地球サミットでは人口問題が扱われなかつたが、環境と人口、開発の問題は不可分の問題であり、来年予定されていゝるリオ（地球サミット）から一〇年の検討を行う一連の活動に対しても人口や持続可能な開発の分野から対応が必要になつてくる。

人口、食料安全保障、環境、持続可能な開発のような複雑で多様性を持つた問題はひとつの政策では解決できない。全体を見た総合的な政策をとらねばならない。

食料安全保障、人回と自由貿易

自由貿易論議では、食料不足国を守る規則を

講 師



T・マリムトウ
議 員
(マレーシア)

グローバル化と貿易が人口と食料安全保障にどのような影響を与えるかについてここで討議する。グローバル化は非常に大きな影響を食料安全保障、人口に与えることになる。

貧しい人々もある程度の生活を享受する必要がある。この地球で増加する人口を扶養することができるのだろうか。昨年には六〇億人目の赤ん坊が生まれ、一九九八年の国連推計によれば毎年七七〇〇万人が増加している。この人口増の大部分はアフリカや南アジアで起こっている。

この増加する人口を抑制するために

リプロダクティブ・ヘルスの改善が必要である。現在、エイズが増大しその影響が深刻さを増している。エイズの結果、アフリカでは人口を減少にまで追い込んでいる。心配すべきことだ。アフリカの地域によっては、二十五歳以下の若者の1/5の人口が感染している。

この蔓延にもかかわらず、アフリカの人口は倍増する。HIVの蔓延により、食料生産をになう人口が減少し、栄養水準が低下することになる。

世界人口増加の抑制のための努力が成果をあげ、人口増加率そのものは著しく低下しているが、絶対数ではまだまだ増加する。その結果、国連中位推計によれば二〇五〇年の世界人口は九四億人になる。

この時点で、十分な食料が存在しているのだろうか。これからさらに六〇%

七〇%の人口増加が起こると考えられているのである。

この問題に関しては二つの見解がある。

楽観的な見解によれば地球の農業生産は、七七億人から一〇〇億人の人間を支えることができるという。このような楽観的な予測は農業技術の発展を前提としている。現在、バイオテクノロジーの進展が著しく、遺伝子操作によって食品が生み出されてきている。緑の革命で画期的な高収量を実現したミラクルライスを超えて、ビタミンAを含むゴールデンライスとよばれるものまで作り出されてきている。先ほどの講演で、スアン先生が、ビタミンAを含むゴールデンライスよりも早魃に強い稲が必要と強調されたが、遺伝子工学の一つの成果ではある。

この、バイオテクノロジーや遺伝子工学を利用した食料生産については、賛成や反対など様々な意見があり、立場が分かれている。遺伝子操作した食品に反対する人はその食品をフランケン食品と呼んだりしている。

アメリカ、中国などでは盛んに研究が行われている。世銀のトムソン専門家によると今後私たちの世界は食料供給を二倍にすることができるといふ。このような楽観的な意見がある一方で、成長に限りがあるのと同じく人間の叡智にも限りがあることは事実である。

現状を見るとポストハーベストがかなりロスを生み出しており、その改善だけでもかなりの影響を与えることができる。

食料の供給を考える場合、その配分も重要な問題となる。今回、保健大臣の挨拶の中にもあったが、食料輸出国であるニュージーランドですらこの配分の問題は十分解決されているとはいえない。

多くの国で、どのような形で分配するのか問題となっている。たとえば、災害救援として食料を緊急援助しても、それが被害を受けた人々のところに届かない。また、世界の貧困者の多くは基本的な食料すら得ることができないのである。

FAOの世界食料サミットで世界の

飢餓人口を二〇一五年までに半減すると誓約された。しかし、ハードコアの貧困層は多少減ってきているが、所得格差は過去四〇年間拡大する一方である。

例えば、一九六九年に世界の高所得層五分の一が世界全体の富に占める割合は六九%であったものが、二〇〇一年には八九%にまで増加した。

社会的な格差を示す指標としてジニ係数がある。〇はまったく格差がない状態を示し、一〇〇は完全に断絶してしまっている状態をさすが、このジニ係数がほとんどの国で拡大してきている。アメリカの最貧困者の一〇%は世界の貧困者の三〇%よりもよい生活をしている。

食料供給の将来予測と人口増加将来推計を比較すると、食料生産は人口増加に追いついていない。

また環境破壊も深刻である。農村から都市へと人口移動。都市周辺に棲みつき、占拠し、汚物を川にそのまま流してしまつたために、かなりの汚染が生じている。インドネシアの森林火災は、環境被害の典型的なもので、焼畑を拡

大するために放つた火が森林火災を起こし、東南アジア全体に大きな被害を与えた。

また、辻井博・京大教授によれば農業生産は低下しているという。現在の需要の増加をまかなうためには食料生産は年間三%は増えなければならぬが、現実には一%しか増加していない。

二〇二〇年四億トン以上不足、FAOの予測では余剰になることになっていくが、これはあまりにも楽観的である。

加えて、世界の食料備蓄は減少してきている。かつて年間消費量の二二%を備蓄していたものが現在では五四日分へと減少した。その主な原因は先進国における備蓄の減少である。

グローバルイノベーションがどのような影響を与えているのかをここで考えてみよう。

世界中に十分食料が行き渡らないのは貿易障壁があるのからだとするのがWTOの原則である。WTOは食料貿易の障害が十分な食料の配分を妨げていると考えている。世界の市場を一つにしていく。これは決して新しい考え

方ではない。アダム・スミスの時からあった考え方である。したがって、比較優位の考え方や原則は常にあった。しかしこの意見に賛成する者もあれば、反対する者もある。

賛成者は市場の統合によって全体的な効用（善）を生み出すと考え、反対者は輸出国による新たな植民地化であると考ええる。現在、巨大な多国籍企業には小さな国のGNPを超えている企業もある。そのような中で小さな国は多国籍企業の市場支配に抗しようのだろうか。

自由貿易は比較優位性の恵みを得ようとするものである。自由貿易をすることで食料が農業の余剰国から、不足国へと移動していくと考える。また、不足する食料は輸入することになるが、それを購入する資金は、比較優位のあるものを生産し、それを輸出することで不足する外貨の問題を解決すると考える。

しかし現状はどうであろうか。自由化して食料を輸入することになって、支払いが増えるにもかかわらず、補助

金が撤廃されて競争力を失い、自分たちが売れるものがなくなることとも考えられる。

この点からいえば食料をめぐる自由



会場風景

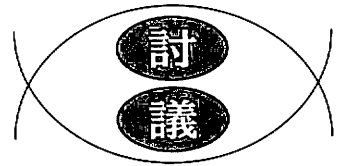
ら言って当然理解できる考え方である。

辻井教授の論文によると、自由貿易の促進によって、北の先進国における食料生産の減少のほうが南の食料増産よりも大幅な恩恵を得ると分析されている。自由貿易を徹底して敷衍すれば五〇〇万人以上のアジア人が飢え、南の途上国が圧倒的に不利益をこうむると分析されている。

また自由貿易論では、食料を含む商品は需要と供給のバランスの上になりたっており、価格的にも安価な水準で安定化すると主張されている。しかし辻井論文によると需給バランスが価格の安定化をもたらすのではなく、むしろ価格変動が激しくなるという結論を引き出している。

現在、マレーシアの農家は相当に保護されている。それだけでは国内食料需要をまかなうには不十分なのでベトナム、ミャンマーから食料を輸入している。食料の問題を考える場合には商品としての食料と、各国が自国の食料安全保障を守るための何らかの保障を確保していく必要がある。

貿易の議論を行っていく場合には、食料不足国を守るように、規則を考えていくことが必要である。ある程度の食料自給を図るのは食料安全保障の点か



○チャドウィック議員（ニュージーランド）…

現状を考えれば、絶対的には食料は増加している。またここで出された食料生産の需給見通しには自家消費分は計算に入っていない。また女性の生産活動への寄与がほとんど考慮されていない。講師に二つ質問があるが、まず資本集約的な方法でなければ生産効率の向上はありえないのか、次に自給的な食料生産をどのように考えるか教えていただきたい。

●スアン…食料安保は価格の問題だけか……

確かに、現在、アメリカなどには穀物余剰がある。貧困であるにもかかわらずサハラ以南のアフリカ諸国では食料は輸入したほうが安いということ。食料生産に対して特に対策をとっていないところもある。日本も自国で作るよりは購入したほうが安い。それは事実である。しかし食料安全保障の問題は価格の問題だけではない。

また、ご質問にあった高投入を行う

ことで高収量を得るという方法は途上国では無理である。資本も欠如している。生態系を考慮した農法が必要。

また自給的な農法についてだが、自給できる堆肥は非常に高くつき、また使いにくいので、農業生産にかかる費用が高くなる。施肥の作業の問題から尿素を使ってしまったほうが簡単だということになる。また、高投入品種を使わなければ二期作はできない。エビの養殖でも成功するためには、畦のところで作れる飼料が必要となる。ただ組み合わせていくことで、システムの集約化も可能になると思う。

○スラヤ・チャンドラ・スラパティ議員（インドネシア）…

スアン先生への質問…自由化によって新しい機会が提供されるとおっしゃったがどのような機会が提供されるのか。マリムトウ先生への質問…自由化によってもっと不安定が増すとはどういうことなのか。

●スアン…食料自由化では価格変動が

懸念

農民に新しい機会を与えるという意味で自由化の良い影響もある。自由化で問題となるのは、食料貿易を行う場合に各国の判断の余地を残さずに貿易規則で規制し、自由化を進めようとすることが問題である。また、もう一つの問題は売れるとなると農民が同じ作物を皆で作ってしまうために価格が暴落してしまう。変動が激しくなってしまうという側面がある。また、参入準備ができていない国では競争できないで取り残されてしまうという問題もある。

●マリムトウ議員…自由化が途上国に有利か疑問

自由化が途上国の便益につながるかどうかはわからないのです。マレーシアの米作農家には一haあたり一〇〇\$以上の補助金が使われている。まったく関税がなくなったらマレーシアのコメはミャンマーやベトナムのコメに太刀打ちできない。

比較優位性の問題は、論理的には全てに利益をもたらすはずであるが、実

中央がタオ議員



際には様々な問題がある。したがって、この個別の問題と全体経済からの議論はまた別に行わなければならないのではないだろうか。

○タオ・シー・ピン議員（中国）…食料生産は世界の問題

望むと望まざるとにかかわらず、グローバルゼーションの影響を受けざるを得ない。貧しかろうが、富んでいようがグローバルゼーションの影響を受ける。しかし食料は国家にとって重要である。経済を超えて重要である。

中国では古来より何がなくとも「食料があれば大丈夫」といわれてきた。共産主義になって飢餓を

減らし、飢饉を減らすことができるようになった。ただ十分かというところではない。豊・不作の差が激しく不安定である。食料の生産は一国だけの問題ではない。地域の、世界の問題であ

る。

●スアン…一九九五年の日本のコメ不足後、増産に走り、中国・インドもコメ余り現象

中国は独自の食料安全保障政策を持っている点で尊敬すべきだと思う。レスターブラウンが「誰が中国を養うか」という本を書いたが、中国は最終的に自分たちの国民に食料を確保している。農民を統制するのではなく、自由な生産を認めることで、農民が状況に対応できるようにする。

コメには短粒種と長粒種がある。一九九五年日本がコメの記録的な不作になった年に、中国東北部は短粒のジャポニカ種のコメを日本に輸出した。その中国東北部は長粒種を中国南部から輸入し、中国南部はベトナムから輸入した。

この玉突き効果で、そのときにはコメが最も利益を産み、コメさえ作れば儲かるという印象を与えてしまった。

その結果、多くの農民が増産に走ったが、日本の大規模なコメ輸入はなく

なって、国際価格は一気に価格は低下した。また国際的に見ると中国、インドもコメを輸出して現在はコメ余りの状態になって米価は低くなっている。

●プール教授…今回の会議は観点が広義でGOOD!

チャドウィック議員から問題提起されたが、今回の会議で人口と開発の問題をより広義な観点から扱ったことを賞賛したいと思う。

まもなくカイロから一〇年と、リオから一〇年の評価会議が開催される。リオの地球サミットでは人口の問題が不十分にしか扱われなかった。アジア地域からの代表団だけではなく、他の地域の代表団も環境を論じる際に人口の問題をもっと扱わなければならない。

カイロの会議は、その名のとおり、人口と開発を扱うと明示された会議であったにもかかわらず、開発に関する協議がほとんどなされなかった。本来であればカイロは、人口問題は人口問題として単独で扱うのではなく、人口と開発という文脈で扱うように状況を

変えていく機会ではなかったかと思う。

カイロの準備会議であるプレッブコムⅢの報告を読んで信じられなかった。人口と開発を扱うはずの会議であるにもかかわらず、そこにはリプロダクティブ・ヘルスしかなかった。薄いプレッブコムⅢの報告書の中に「リプロダクティブ・チョイス」という言葉が一二四回出てきた。また、高齢者、労働力の参画、という言葉もあの薄い文書の中に頻繁に出てきた。しかしほとんど開発の問題は扱われなかったのである。

今回の会議では、もっと広義の立場から人口問題を扱った。学際的に人口と開発の問題を扱っていかねばならない。人口と開発に分野に携わる者が同じ言葉と話さなければならぬ。今後APDAがこの分野に大きな働きかけをしてほしい。

○コリン・ホリス事務総長（オーストラリア）…地域レベルでもっと自由に議論を

AFPFDはその最初期は人口だけを扱っていたが、かなり早い時期から

男女平等、食料、水資源、などを意識的取り上げてきた。AFPFDではこれらの問題を総合的に扱ってきた。文化の問題がAFPFDのテーマに直接関わってきた。各国の難しい問題にコンセンサスを作ることが可能であろうか。地域レベルでもっと自由に議論する必要がある。

HIVエイズの会議がマレーシアで開催された。宗教的な制約など議論制約が多いのではないかと危惧していたが、ニューヨークであれば絶対に不可能であったらうと思えるほど、マレーシアで忌憚ない議論が行われてきた。解決方法を見出すことは難しいが、政治家の努力が作り出す成果も大きいと思う。

●プール…人口関係の出版物は極力簡明に——リプロの問題しか扱わなかったカイロ会議——

今の議論に完全に賛成する。プレッブコムⅢの文書はそれほど微妙な問題でなかったにもかかわらず、異論が出てきたことに驚いた。アフリカは債務

の削減だけに注目し、カイロでは実質上リプロダクティブ・ヘルスとライツの問題しか扱われなかった。リプロダクティブの問題を扱っても、人口問題をあつかったとはいえない。世界に思春期の膨大な人口があり、その生活全般に対する対応が必要になるにもかかわらず、リプロの問題しか扱われなかったのである。そこでは人口学者と開発政策が分離されていたとしかいえない。

人口学者の側もデータを解釈し、意味のあるような形で提出しなければならぬのに、人口学者の側も余りにも膨大で詳細なデータを作り、数百ペーヂの本を出版しても、為政者や普通の人が使えるデータへと加工することをしていない。その結果、データを利用するという点から考えると人口学者の成果があまり役立っていない。国会議員から分厚い書物を作るだけではなく、簡明で政策的にすぐに使える資料を作るように人口学者に働きかけをしてほしい。

この会議は非常に効率的であった。専門家との対話がうまくいっている。



専門機関も対話を求めていると思うのでこの活動をもっと推進していただきたいと思う。

○ニュージーランド国会議員…会議には大使館員も参加して行政に反映を

国会議員が参加するような会議が行政にいかに関与力を与えるかをもっと考えなければならぬと思う。一般にこのような会議には大使館もあまり参加しない。今回この重要な会議に参加するにあたって、ウエリントンに行政をおいてきてしまったのが問題であった。今後、このような国会議員会議の成果を行政に反映させるためにも、大使館の人が最低一名参加するようなシステムが必要なのではないだろうか。ここで集まった結果を自国の政府に働きかける方法を考えるから参加すべきだと思う。

●マリムトウ議員…会議は目的を明確に

会議の目的や会議の成果を反映させるというときには、いろいろなレベルがある。たとえば、各国の議員全てが人口問題を良く知っているかといえればそうではない。その意味で、行政が参

加しなくとも議員の教育も必要である。通常、議員は忙しく、国会議員の中にも人口問題を理解していない国会議員が多くいる。その意味で、国会議員の教育も重要な課題で、それだけでもこの会議の意義は大きいと思う。

また、学問と政策の融合ということに関していえば、プール先生の意見を受け止めていく必要がある。忙しい国会議員でも利用できるような、簡明で要約したものが必要である。マレーシアの場合には政策用の簡明な資料が準備されている。

資料をわかりやすく、インパクトを与えるようにすることで、政治家や行政NGOなど変化を担う人たちに働きかけていくことが必要である。

ホリス事務総長から既にご紹介があったマレーシアで開かれたエイズ会議の場合には明確な目的をもっていった。その目的が明確であったからこそ、その目的にしたがって、十分な協議が行われたと思う。

東南アジア諸国間で 適地適作の条約を

グローバリゼーションと 持続可能な開発

—アジア・太平洋地域の未来—

●モデレーター

ポー・トン・スアン博士
アンザン大学学長（ベトナム）

●パネリスト

鮫島宗明・衆議院議員（日本）
ナフシア・ビンティ・オマール議員
（マレーシア）
アリンバイ・スルタノフ議員
（キルギスタン）
トルファイヴァレイレイ・
ファレモエ・レイアタウア議員
（サモア）

スアン（モデレーター）

グローバリゼーションは機会と影響を与える。そこから何らかの効用を得ることが必要になってくる。生産した農産物は輸出機会を得て、効用を生じる。緑の革命で作り出されたような高収量品種はあまり市場では売れない。そこで農産物が市場性を持つためには、生産する農産物の質の改良が必要になる。タイの農民は高品質のコメを作るようになってきている。これは生産基盤の格差が影響する問題でもある。灌漑が導入されれば、伝統的品種よりも新しい品種を使うことができるようになる。

ベトナムの場合、コメ生産には塩害

の問題もある。川の上流域ではあまり問題が生じないが、主要な生産地である下流域では、水門などの設備が十分でない海水が遡上し、デルタ地域で塩害が生じることになる。ここにも生産基盤の与える影響が出てくる。

またグローバリゼーションは悪影響ももたらす。貧富格差が拡大していく。文化の違いも無視できないにもかかわらず、何が何でも輸出へと思うようになる。また、輸出に向けられるために国内の貧困者に十分な食料が流通しなくなる。短期的な利益を極大化するために耕地を拡大し、森林資源を伐採し、商品作物を作るようになり、森林が減少してしまう。コーヒーが高騰したときベトナムでも森林伐採が大規模に行われコーヒーが栽培された。また、商品作物は大量の地下水を使うことが多く、この点でも環境に大きな負荷をかけることになる。

いずれにしてもグローバリゼーション・自由貿易の下では、商品作物の栽培が増えてくる。その結果、食料価格が不安定になる。特に、土地なし農民

が影響を受け、コメや鶏肉の価格が影響を受けることになる。

全体的に見ると、これらのコメや鶏肉価格は低下傾向にある。これは消費者にとつてはよいことだが生産者は犠牲になってしまう。

また、商品性を高めるために肥料を使い、害虫の被害を止める必要があり、そのために肥料や農薬を使う。この意味でも農業生産に資金が必要になっていくにもかかわらず、生産物価格の低下が農家を直撃している。

加えてベトナムの例でいえば、穀物備蓄が減ってきたことも影響の一つとしてあげることができる。ベトナムの場合、国家財政が厳しいために国としての備蓄をすることができない。そのため、各世帯に備蓄を奨励し、国家的備蓄は各世帯の備蓄に依存してきたが、市場主義経済が浸透するにしたがって、各世帯が輸出にまわしはじめた。

現在コメ価格が低いので稲作が減っている。その結果、将来的にはコメの供給不足が生じうる。その結果、コメの価格が急騰することも考えられる。

グローバリゼーションのなかで私たちは協力の可能性を考えていかなければならないのではないだろうか。世界が繁栄を共有するということを目標とし、持続可能な土地利用をする必要がある。

またグローバリゼーションの問題をもう一つ指摘しておきたい。市場開放にともなつて各国、各地域に昔からあつた伝統的医薬を大企業が新しい薬として売り出すことが増えている。これは大企業の名前で売り出され、大企業に利益を生み出すが、もともとこの伝統的医薬を生み出してきた先住民の知的財産権は全く無視され、侵害されていることになる。

グローバリゼーションのなかでは各

国の持つ比較優位性を十分に考慮して、作物の適地適作を進めることが重要になってくる。また教育を十分に与えることが必要になってくる。グローバリゼーションのなかで取り残されないうめにも特に先住民の女性への教育が重要である。さらに農地の長期的有効利用を果たすためにも農地改革をもつて行うべきである。

グローバリゼーションのなかでは競争に勝っていくことが必要になるが、比較優位の原則にのつとつて適地適作を行うことが先ず重要なことで、各国の条件を十分に考えた適地適作を東南アジア諸国間で条約を作つて実施することも重要なアイデアではないだろうか。

リスト発表 多様な視点から比較優位を

● ナフシア・ビンティ・オマール議員（マレーシア・東南アジア地域）

グローバリゼーションに関して、これまでさまざまな考えが出てきた。グローバリゼーションは国によっては好機であり国によって問題を引き起こし

てしまう。各国が置かれた状況でその与える影響は大きく変わってくる。A F P P D の谷津議長長の挨拶は、多様な視点からこの問題を扱っている。それ

らの視点を加味して比較優位性を地域で考えなければならぬ。

いずれにしても地球規模での安全保障を構築すべきであろうと思う。多様性のあるアジア地域で考えることが重要である。自分がまだ女学生だったとき中国やインドの人口を知り、その人たちをどう扶養するのか本当に心配した。

人々が英知を絞りこの問題に対応していくことが重要だと思う。私たちの持てる能力を分かち合うことが、単純なようだが、この問題に対応していく上では重要な方法となる。

私たちをひとつの家族と考えることはできないだろうか。ASEANではなくASIAを一体として見ていきましよう。ベトナムはコメを余剰に生産しているが、マレーシアは現実的にいつ自給を達成することはできない。しかし、マレーシアはパームヤシ油の生産には適していて、輸出することもできる。そこでは、質の向上が重要になってくる。ビタミンの豊富なコメ、ゴールデンライスの話が出たが、総合的に質の高い栄養が必要で、ビタミンだけ

で十分というわけではない。ビタミンAの過剰摂取で失明が起こったという報道を聞いたこともある。

今回マクロレベルで議論が行われた。しかし同時にミクロレベルで議論する必要もある。誰が家族を養うのか、ミクロレベルで考えていく必要があり、その担い手である女性の立場から考えていく必要性がある。

また水資源の問題についていえばこ

れから淡水資源は常に不足すると考えられる。先日もCNNの報道でパキスタンの水不足に抗議するデモが報道されていた。その報道の中で水不足に対応するために、氷河の氷を使うという案をパキスタンの専門家が提唱していたが、氷河の水を人為的に溶かして水供給を行ったら生態系の擾乱やその他さまざまな問題が生じるのではないだろうか。

パネリスト 発表

食料安保確保のためには 農産物価格の安定化が重要

— 20%の生産過剰は50%の価格下落を招く —

● 鮫島宗明議員 (日本…東アジア)

持続可能な開発について二つの面から考えたいと思う。ひとつは病気の蔓延。南アフリカから給食用として牛肉を輸入し、余った肉を豚のえさとして使ったために口蹄疫が発生し、四ヶ月でヨーロッパ全体に広がった。WTO体制はこれまで以上に速いスピードで、

広い地域に植物や動物の病気が広がる

という新しい時代を引き起こした。

食料安全保障を討議する場合には、この問題をニュージーランドで提示することに重要な意義がある。ニュージーランド、オーストラリアの検疫体制を各国とも学ぶべきである。また口蹄疫のヨーロッパにおける蔓延は無制限な自由化に対して自給論を擁護すること



にもなるのではないか。

厳密な検疫で知られているニュージーランド、オーストラリアであるが、オーストラリアは一つ失敗をした。それはハワイから豆科の植物がオーストラリアに入った。栄養成分が多かったので羊は好んで食べた。ところがその中にミモシンという成分が入っており、羊

の毛を抜いてしまい、ジャケットが必要なのは羊になつてしまつた。裸の羊からはジャケットを作れない。ジャケットを必要としたのはむしろ羊たちであつた。

二番目に農産物の価格安定化について一つ提案をしたい。これまでの議論で出てきた食料安全保障を確保するためには、農産物価格の安定化が重要である。安心して食生活を送るためには、環境が厳しいときでも最低必要量がある状態を確保しなければならない。つまり、通常の天候の下では約一〇%余剰が出る状態を作ることが重要だが、これは市場価格を大きく低下させる。穀物生産が需要の一〇%過剰で二〇%価格が下落し、二〇%過剰で五〇%価格が下落する。また、逆に一〇%不足すると穀物価格の高騰を招き、各国の政治の不安定要因となる。

注目すべきである。

また穀物メジャーのカーギルと化学大手のダウケミカルが、バイオ・プラスティックを開発している。

このような余剰農産物のノン・フーズマーケット（非食料利用）の拡大が、食料輸出大国間に普及し穀物のセカンドマーケット（第二市場）を誕生させることにつながってくれば、先進国の備蓄体制の安定化にも寄与するとともに、第一市場としての食用穀物の価格安定に寄与することも期待できる。地球温暖化防止に対する国際的な取り組みの進展は、この可能性を支持している。穀物市場を重層化することにより、生産変動への対応力は格段に強化されるはずである。

もちろん、ノン・フーズマーケットの利用は食料供給のセカンドマーケットであるから、極端な不作などの緊急時にはノン・フーズマーケットにまわされていた農業生産物を食料に転化することで切り抜けることができる。食料供給の安定化のために数多くの知恵を出さねばならない。

スアン（モデレーター）

そういえば、アメリカの資本がベトナムにキャツサバからアルコールを作るため工場の場所を探していました。

水利用には国際的な協定が必要

パネリスト発表

●アリンベイ・スルタノフ議員（キルギスタン・CIS諸国）

キルギスタン政府を代表してAPD

A、日本政府に御礼を申し上げたい。

水資源の重要性を過小評価してはいけない、河川が汚染されている。動植物が大きな影響を受けている。水が少ない中でどうして発展していけば良いのだろうか。

キルギスタンの場合、幸いにも水資源は潤沢である。しかし隣国のカザフスタンには水がない。カザフスタンの潤沢な石油や天然ガスとキルギスタンの水を交換はできないだろうか。流入する河川からの過剰揚水の結果生じたアラル海の縮減の問題に対応するためキルギスタンの水を周辺諸国に提供している。忘れてはならないのは水資源を互いに大切に使用していくことが

要がある。

関係者の啓発と教育が必要。国際的な河川や水利用に関する国際的な協定が必要であるとおもう。議員としてこのような目標を解決していきたい。また水の重要性を論じる場合、コメだけではなく、小麦やそのほかにも言及してほしい。

重要である。

キルギスタンでは水は潤沢で、不足している国に提供することができる。そのためには他国の持つ資源との交換も含め、法的な問題を解決して行く必

要がある。

パネリスト発表 グローバリゼーションの善悪と格差

●トルファイヴァレレイ議員（サモア・太平洋）

今回の会議にオセアニア島嶼国の代表としてソロモンとサモアだけが参加している。グローバリゼーションは島嶼国にとっても重要な問題で、野党は強く反対している。その主張は、グローバリゼーションすることで、貧富格差が拡大するというものである。

また、今年の夏にキルギスタンでAFPDPの地域会議を開催する。その会議に皆様を招待できることを楽しみにしている。

現政権はグローバリゼーションを推進している。変化を避けてとおることはできないからである。このグローバリゼーションがサモア経済にどのような影響を与えているのだろうか。グローバリゼーションのなかで、他国の料理を味わうことができるなど、良い側面

もあるが、栄養の偏りからさまざまな病気を引き起こしている。サモアの場合、食料問題はない。主食は自分で作っている。降水量は十分にあるが、雨水に依存しているので水質が問題となってきた。グロバリーゼーションも幅広い意味ではサモアを支えている。

日本の矢崎総業がサモアに進出し、矢崎サモアが二〇〇人以上の雇用を生み出している。雇用があることで若い世代によりよい教育の機会を提供することの意味が出てくる。

サモアの人口は一七万二〇〇〇人で、年間人口増加率は〇・九〇・八%である。人口構成は非常に若く、四一%が十五歳以下で十六歳〜六十四歳までが五五%となっている。平均年齢は二十歳で、思春期人口が非常に大きい。乳児死亡率は出生一〇〇人あたり二人であり、全体の死亡率は一〇〇人あたり五人である。疾病の中では生活習慣病の占める割合が非常に大きい。また、教育・雇用の機会を求めて海外移住が多いという現象がある。

スアン（モデレーター）

農業生産のアジア

共同体が必要

食料安全保障に関しては各国で事情が違っている。日本は主食のコメを自給する政策をとっているし、マレーシアの場合にはパームヤシを優先的に作っ

ている。一方、シンガポールは自国での食料生産し食料安全保障を確保することを放棄している。

各国の環境条件にあわせて農業生産の分業体制を作る必要がある。アジア共同体を作る必要があるのではないだろうか。鮫島宗明議員先生が指摘された食料の二〇%過剰で五〇%価格が下落するというのは重要な指摘であった。

フロアからの発表

ウ・ファ・チャン議員（韓国）…

主食は保護すべきであると思う。全量輸入するということになるとアジアのコメ価格を高騰させてしまう。

しかし一方でグロバリーゼーションに背を向けることはできない。総合的にこの問題を考えて行くためにも、人口と開発に関する情報をもっと広く知らしめることが必要で、各国の事情を踏まえ各国がもっと深刻に考えるべきである。

コリン・ホリス事務総長（オーストラ

リア）…公正な貿易の構築が重要

グロバリーゼーションそのものよりもその恩恵の分配が重要である。公正な貿易の慣習を構築することが重要である。食料が一国の独占の下におかれ、一企業に占有されることが問題である。

アメリカ、ヨーロッパは農産物に助成金を出して輸出している。ヨーロッパは中東にヨーロッパの穀物売るための市場を作ったが、アメリカのダンピングでその市場を奪われ、大きく被害受けた。

自国の状況を見ながら価格を上げたり、下げたり自国の都合でやっている、その意味ではアメリカ、ヨーロッパは公正な貿易の敵になる。

シフ・カレール…AFPFD事務局長…
自給できるのになぜ輸入か

なぜWTOがこのような状況になっているのか。各国が自分で作って、自分で自給できるものまで、なぜわざわざ輸入しなければならないのでしょうか。

コリン・ホリスAFPFD事務局長…
この問題はいつも議論になる問題である。オーストラリアなどは公正に貿易したいと考えている。しかし、アメリカが非常に不公正な競争を強いてくる。伝統的な既存のマーケットに補助金をつけた農産物を送り込むことでダンピングする。アメリカ、ヨーロッパにおける不公正な貿易が政府助成金に支えられているからで、アメリカ、ヨーロッパにおいて輸出のための政府補助金は慣習となっている。

ニュージーランド…

交渉の中で争いがおこっている。GATS（サービス貿易に関する一般協定）の中でもすべて競争が起こっている。GATSは途上国にとっていかに大きな脅威になるのだろうか。

スアン…

GATSの問題はダボスでも議論になった。ベトナムにおいてもインターネットサービスが普及してきている。電話は現在政府系電話会社によって独占されているが、もしそこに日本のNTTやアメリカのAT&Tが参入すれば、ベトナムの電話会社は競争力がなく、あつという間に敗退してしまう。

ナフシア・ビンティ・オマール議員（マレーシア）…

グローバリゼーションには貧富格差が拡大するなど問題があるが、変革をよい方向に向ける必要がある。

スアン…

グローバリゼーションを避けてとお

ることはできない。どう対処していくのか。日本の前農林水産大臣である谷津先生いかがですか。

谷津義男議員（日本）… 食料は一般工業製品と別次元で——食料輸入国は食料植民地化の危険——

WTO交渉に日本政府の代表として直接交渉に携わってきた。ニュージーランド出身のムーア事務局長とも直接交渉してきた。

WTO農産物交渉は二〇条によって先に検討に入る。私としては食料は一般工業品とはまったく別の次元で考えなければならぬと考えている。各国の意見提出は既に終了しており、二月の五日・六日に各国の提案内容に対する説明が行われた。

食料、農産物は工業品とは違う。またWTO体制のもとで、輸入国と輸出国の間に不公平がある。輸出国は輸出できなくなった場合は、その旨を通告すればすぐに輸出を止めることができず。しかし、輸入国側は輸入を義務化されてしまっている。これを突き詰め

ていけば、食料輸入国は食料植民地化する危険性がある。

食料安全保障の観点から言って、ある程度の自給率は重要である。なぜ自国で生産できるものまで、輸入しななければならないのか、単純な疑問がある。

公正な競争の下で、という原則があるので日本もミニマムアクセス米を輸入しているが、国内的に大きな問題となっている。各国の個別事情を勘案した食料安全保障を導入すべきではないだろうか。

アメリカは補助金を出すことはいけないといっていたが一九九七年に六五億ドル、一九九八年に八九億ドルの補助金を出した。またヨーロッパは輸出補助金の削減を拒否。現在、食料輸出国と食料輸入国の公正を保つために各国にWTOの修正案への同調を呼びかけている最中。

スアン・ベトナムはGATS交渉に加わりたくない

途上国も同じような考えをもっている。食料は工業産品と別のルールで交

渉で行うべきである。日本はコメに対する自給自足策をとっている。コメに關しては自国で満足できている。各国の事情に基いた食料安全保障策を破壊するような強制はすべきではないとおもう。

もう一つ問題点を指摘したい。現在、多国籍企業がバイオテクノロジーを使い作物の種子を独占している。高度な技術をつかって収穫量の高い種子を作っている。これらの種子がベトナムに入ってきた場合、(知的所有権の国際保護の關係から) GATS体制のもとでは農民は毎年このような種を買わなければならない。

貧しい農民にとっては大きな負担であり、ベトナムはこのようなGATSの交渉には加わりたくない。

スラヤ・チャンドラ・スラバティ議員(インドネシア)・・・定義の明確化が重要

持続可能な開発とは何か、グローバリゼーションとは何か定義を明確にすることが重要ではないだろうか。人々は発展の目的でもあり、発展の主体で

もある。私たちに未来はあるのでしょうか。また不平等な状態が、貿易自由化によって拡大され、所得格差が拡大する。辻井教授の論文では先進国のほうが途上国より圧倒的に利益を得てしまおうというが、グローバリゼーションの中で、先進国も、途上国も利益を得るためにはどうしたらよいだろうか。

鮫島宗明議員(日本)・・・現行のGATS体制化では途上国は不利

いまのようなGATSの体制の中で途上国が恩恵を受けることは難しい。単一条件で貿易条件を決めることは難しい。世界的に同じ価格に集約していく過程で、最も被害を受けるのは中規模農業である。極小規模の自分が食べられるだけを生産する農家はあまり影響を受けない。この観点から言えば、生活を支え、生活を維持する農業をどう維持するかについては世界的な協力が構築できるのではないか。

ナフシア・オマール議員(マレーシア)・・・

マレーシア政府は現在、小規模農家

のグローバリゼーションへの対策を準備している。それは、小規模農家を統合し農地の規模を大きくすることで対応するというものである。

スアン・大国の多国籍企業がWTOを牛耳る

大国の多国籍企業がWTOを牛耳っている。企業利益のために発言している。企業に破産してもらいたいとは思っていないが、それに牛耳られるのは問題。

ODAなど、資金供与国が農村の研修などに資金を供与することなども対策の一つではないだろうか。超大国、特に多国籍企業の持つ影響を十分考慮することが必要である。WTO体制の中にあっても各国の国の伝統を配慮すべきである。

食料貿易に関してWTO条項に例外を求める。そうでなければ各国の伝統や文化と抵触してしまう。

シフ・カレーAFPPD事務局長…

ドナー国にもっと援助しろというのはおかしい。自給のできている国の生

産体制を破壊する必要はない。公正な競争という名のもとに輸入している。農家は破壊されてしまう。

ラクシュマン・シン議員（インド）…

行動計画を練るべきではないか。それを携えてWTOに交渉に行くことが重要。次回でも協議してほしい。ひとつの声に絞り込めればと思う。

マリムトウ議員（マレーシア）…明確に把握されていない概念

今回の会議ではっきりわかったことがある。自由貿易とグローバリゼーションに関して概念が明確に把握されていない。

現在のWTO体制のもとでは非効率的な方法で生産していると、「生産を止める」となる。しかしコメの生産がタイに比べて非効率だからといって、コメの生産を放棄した場合、タイで天災が起きたら食料安全保障はどうなるのだろうか。

経済学の理論的にいえば、すべての国が比較優位のあるものを見出すこと

ができる。しかし、政治的にはまったく違う。古来から作っていたものを作れなくなるといことは、政治的に大きな影響を与えてしまう。

理論的にはグローバリゼーションですべてが解決するという。しかし、「効率よく作ってさえいると、すべてが潤う」というけれども、この比較優位論は現実にうまくいかない。たとえば、ある国が「ある部門を残す」という意志にしたがって政策導入があつた場合、経済理論は適用できない。

たとえば、日本の場合、米作は国内で維持するという政策導入があつた場合には、コメ価格を政策的に高くして、農家が米作をしたほうが有利な状況が作られる。

一トンの米がカリフォルニアでは三〇〇ドルであり、日本では四〇〇ドル。オーストラリアではもっと安価に作れる。しかしアメリカのコメと日本のコメでは意味が違い、アメリカのコメを日本の価格で売るわけにはいかない。

谷津義男議員（日本）…日本は減反に
応じた補助金

米に対する直接補助金は出してない。四〇%の減反を行っており、この減反に応じた農家に補助金を出している。しかしこの減反補助金に関しても見直しが起こっている。

日本の場合、実際問題としてコメは作りやすい作物である。農村の基盤整備、構造改善の結果、コメ生産がやりやすくなった。その結果、過剰生産になっってしまう。

WTOのミニマムアクセスにしたがつて、七六万トン輸入しているが国内での消費がなされないために、海外援助に回っている。

鮫島宗明議員（日本）…伝統農法のま
までの収量アップ技術が必要

技術の面からいうとこの三〇年間、開発途上国の農業開発はCGAIRの緑の革命モデルだけに従って対応されてきた。農業問題を環境問題と同じ視点で一緒に考えてみれば、これまでの手法は決して最適な手法ではなかった。

唯一のエネルギー獲得の産業であるはずの農業が、エネルギー消費型の農業になっている。

ではどのような方法が考えられるかといえば、伝統農法のままで収量を向上させる技術が必要だと思う。農業研究は栄えても農業はだんだんだめになる。高収量品種を使った多収法に農業全体が移行した結果、問題が起こっている。

伝統的農法は環境に適合して長期間安定した収穫を上げてきた。メキシコのユカタン半島の例でいえばインディオのメイズ生産では少なくとも五〇〇年間、安定的な生産をあげてきた。フィリピンの棚田の例でいうと原住民は二〇〇〇年ものあいだ安定的な収穫を維持してきたのである。

競争概念のなかで、重要なのは品質である。日本の消費者は国際価格の五倍でも日本米を買う。品質を維持することが国際競争を勝ち抜く方法であると思う。

タオ・シー・ピン議員（中国）…今

回の会議には重要な意味があった

今回の会議には重要な意味があった。中国全国人民代表大会（NPC）の教育・科学・文化・人口・保健委員会（ESCPH）は食料安全保障と水資源に関する議論を進めていきたい。これまでも土壌管理、土壌保護に関する立法、種子に関する立法を行った。今後も、高品質な種子の確保、黄砂をうむ風食を避けるための植林などの努力を続けていきたい。

これまで、NPCの議員が政府にいろいろな提案をしている。その中には、自然保護林の伐採禁止、薬草の乱獲禁止、余剰食料が出た下で、耕地を耕す代わりに植林を進めるなどの提案がある。過剰畜産をやめて牧草地の保護も重要であり、節水型の農業に力を入れたい。

ソンボン・モンコンヴァレイ議員（ラオス）…

文化の西欧化の問題にどう対応したらよいのだろうか。

東南アジア地域ASEANには二〇



二〇ビジョンがある。アジア全体でもGNPを向上させるためにどうしたらよいか、その影響はどのようなものな

のか、ビジョンを作って行動に移していくべきではないか。行動のもたらす影響を理解した上で国の政策を明確に把握しておく必要がある。

カタリア前議員（インド）…WTO分野でアジアの行動計画を作ろう

WTOの分野でアジアの行動計画を作っていくことが重要であると思う。

アジア域内でどうやったら協力体制を構築できるだろうか。WTOのセーフガードが適切な時期に使われることが必要である。途上国を守るタイミン

グでセーフガードをかける必要がある。また自由貿易体制の中で、多国籍企業が進出してくるが在来の中小企業が祖霊に対抗することは容易ではない。WTOには何か良いことがあると思うが、現状では問題を大きく引き起こしている。その問題を解決するために、国民のために政府とともに働いていきましょう。行動を起こしましょう。

スアン…

参加された議員の方がこの協議を踏

まえて働いていきましょう。パネルディスカッションをここで終了します。皆様ご苦勞様でした。閉会式に移る前に中国代表団から皆様にご案内があります。

張懷西議員（中国）…中国全人代はAFPPDを重要視

中国全人代はAFPPDを非常に重要視しており、できるかぎりの貢献をしたいと願っています。AFPPDの運営委員会で、来年AFPPD大会を北京で開くことが承認されました。AFPPD大会を成功させたいと念願しています。この活動は大きな実りが得られる活動です。ぜひ皆様にも参加いただきたいと思えます。AFPPDがいつそう発展していくことを願っています。

AFPPDは一九八一年に北京で事実上発起しました。二〇年の時を経て北京に戻っていただくことには重要な意味があると思えます。

閉 会 式

挨拶

清水嘉与子

APDA副理事長

第十七回、人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、二日間にわたり、皆様方の熱心な協力のおかげで、成功裏に終了することができました。また講師の先生方には卓越したご講演を頂きありがとうございました。心より御礼申し上げます。

今回の会議開催にあたっては、人口と開発に関するニュージーランド議員グループのチャドウィック議長をはじめとする皆様方、ニュージーランド家族計画協会のジル・グリアー事務局長はじめ、スタッフの皆様方の献身的なご協力を賜りました。改めてここに感謝申し上げます。

今回、「アジア・太平洋の食料安全保障、

水資源と人口」をテーマとして会議を開催しました。人口と持続可能な開発の問題は、不可分な問題であるにもかかわらず、多くの場合、残念なことに人口問題は、人口問題として主に保健衛生・人口統計の観点から語られ、また持続可能な開発の分野は、通商、農業、環境などそれぞれの観点で語られることはあっても、それがこの地球の私たち人類の未来を決める問題である、という視点で論議されることは、余りありません。

人類の未来を考えるとという点から言えば、本来有機的に一貫性を持って討議されるべき問題であるにもかかわらず、討議される機会が極めて少ないと思います。

特に、人口問題は、これからの地球規模的な問題の全ての根源であるにもかかわらず、

国際的な協議や条約、協定の分野に反映されることが非常に少なかったといえます。

しかし一九九九年、国際人口・開発会議（ICPD）から五年の進捗状況を

協議する政府間会議に併せて、国会議員会議が開催され、そのハーグ宣言のなかで、国会議員が行うべき行動として、「国際貿易ルールは食料安全保障の長期的な視点と一貫し、十分に整合したものでなければならぬ」と強く宣言されました。

これは今後の私たちの社会を考え、人間の安全保障とでも言うべき大きな枠組みを考えるならば、人口問題こそ、貿易、通商を含むさまざまな国際的な協議の中心におかれるべき問題であり、人類の将来という観点を機軸に、今後の国際的な取り決めを作るべきであると述べたものです。

これほど論理的な当然のことが、なぜこれまで、力を持ち得なかったのでしょうか。

私たち国会議員は国民の支持を受けて国政に携わっております。この私たち国会議員が人口問題に取り組む意義は、この地球で人類が、各国国民がこれから生きていく方法を見出すことであると思います。そのためには、私たちが、どのような生活スタイルで、生

きていけばよいのか、そのためには、どのような対策が必要とされるのか、を考えることが、私たち国会議員に与えられた、役割であろうと思います。

私たちは、国会議員として地球の将来を見据え、適切な総合対策について強いリーダーシップを発揮していくことが、何よりも重要である、と思います。

人（ヒト）を中心として、一人一人が尊厳をもって生きていくことができ、社会を作るために、私たち国会議員が強い意志をもち、手をあわせて共に働いていきましょう。

次のAPDA会議は、来年の桜の美しい季節に、東京で開催されます。APDAが設立されてから二十年の祝賀を兼ねた会議となる予定です。皆様を東京でお迎えすることを楽しみにしております。

今回、この美しいオークランドで会議を開催することができ、喜びと感謝の気持ちでいっぱいです。重ねて皆様のご協力に感謝申し上げます、閉会の言葉と致します。

挨拶

谷津 義男

AFPPD議長

二日間にわたる熱心な協議ありがとうございました。またステイブ・チャドウィック議長をはじめとする、人口と開発に関するニュージーランド議員グループの皆様、ジル・グリアー事務局長をはじめとするニュージーランド家族計画協会の皆様、献身的なご協力に深く感謝いたしております。本当にありがとうございます。

また、APDAの清水嘉与子・副理事長、広瀬次雄・常務理事、またスタッフの皆様にも、AFPPDを代表してこの有益な会議を開催していただいたことに、深く感謝いたします。

今年は、FAOの世界食料サミットから五年にあたり様々な活動が行われております。一九九六年の食料サミットで半減が公約されたにもかかわらず世界の飢餓人口は依然として増えつづけ、深刻さを増しております。

今後しばらくの間、世界人口は毎年七千万人以上増加すると予測されておりますが、食料増産を取り巻く環境は劣化の一途をたどっているのが、現状です。

新規耕地はもはや見出すことが困難になっておりますし、森林資源も減少の一途をたどっています。また、既存耕地の土壌流出、砂漠化が進み、また塩害なども深刻な問題となっております。

食料増産のための灌漑は、河川からの揚水を増加させ、河川水が海までとどかなくなり、海洋資源にも深刻な影響を与えることが危惧されています。食料を取り巻く環境は、厳しさを増していますが、その中でも最も希少な資源が淡水資源です。今後は淡水資源の不足が食料生産に大きな制約となることが大問題となります。

その意味で、今回APDAが主催された会議のテーマを「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口」とされたことはまさしく時を得たものであったといえます。

日本に夏目漱石という文豪がいます。

その「草枕」という小説のなかに非常に有名な一節があります。「智に働けば角が立つ、情に掉させば流される、……中略……とかくこの世は住みにくい」というものです。これはこの世の中を悲観的に見たペシミスティックな一節として日本国民の間に広く知られています。この文章は次のように続きます、「……人の世が住みにくいからとて……中略……、人でなしの世は人の世よりなお住みにくかろう」となります。

まず、現実を見て、悲観的で冷静な分析をして見せた後に、一転し現実を肯定し、現実と向き合っているのです。私たち政治家も同じようなものではないでしょうか。

私たちを取り巻く社会は、知識が格段に進展し、世界中が情報を共有している一方で、混迷の度を増しています。インターネットが世界を取り巻いている一方で、飢餓や紛争が絶えることもありません。

今回主題となった人口・食料・水資源に関しても、悲観的な事実が私たちの前に突きつけられています。これら

の厳しい現実を直視しつつ、希望をもって、この世で生きていく「手段」を探していくことが重要なのだと思います。

現在の比較優位性の原則だけに従った、国際貿易のルールは、現時点だけを考えれば合理的で、効率的なものかもしれません。しかし、人口の増加や環境劣化、淡水資源などの制約状況を考えると将来的にもそれが本当に合理的であるという保障はありません。

食料は人間が生きていく上で不可欠なものです、食料が途絶えた場合、食料を摂ることなく、何年も過ごすことなど到底できません。食料供給を完全に比較優位原則に依存した場合、不利な条件にある国では、農業生産を失うだけではなく、生産基盤そのものをも失うこととなります。

人口が増加し、生産余力が減っていく中で、環境の変化などによって食料輸出国がこれまでの食料輸出を続けることができなくなった場合、食料輸入に完全に依存してしまった国は、どうすればよいのでしょうか。

食料生産において不利な条件にある

国が、輸入できるときだけ輸入して、不足になった時だけ自国で生産するという訳にはいきません。いったん食料生産を放棄するということは、その生産基盤を失うということであり、どんなに楽観的に考えても、その回復には数年の時を必要とします。

数年間、食わずに生きていくことはできませんから、その国は、持てる手段をすべて使っても、食料を確保しようとするでしょう。そのとき、その輸入する国に経済力があれば他の途上国の食料を奪い、結果的に、途上国の貧困者を飢餓に追い込むこととなります。また、貧しい途上国であれば、飢餓のまま援助の手が差し伸べられるのを、ただ待つしかないという状況に陥ります。ここには人間の尊厳も、生きるための「公正」もありません。

「人が中心にいくべきだ。」これはAFPPD活動の基本理念です。そのために経済的な原理が国際的な取り決めを中心になるのではなく、未来の人口を考え、将来の可能性を考慮して国際的な取り決めや、特に貿易ルールを決

めるべきだと考えます。

この理念はAFPPDが一九九四年に開催した、国際人口開発議員会議（ICPPD）以降、常に、国際会議の場で、訴えかけてきたことでもあります。

一九九九年の国会議員会議におけるハーグ宣言は、その後、開催された国際連合総会の決議文書にも、採択されました。私たちの主張が国際的にも広く認知されてきているのだと喜んでおります。

ここにお集まりの国会議員の皆様は、各国を代表し、各国の事情を背負っておられます。

それぞれの事情によって、何が最も適切な政策であるかということとは違ってくると思います。しかし、それぞれのお国で皆様方が、今後、さまざまな政策を立案される場合に、純粋な経済の問題と考える分野でも、人口の問題を十分に考慮に入れていただきたいと思えます。

私たちは国民のために活動しているのであり、私たちにとって、各国国民の未来、地球人類の未来が、最も重要

なのです。この私たち国会議員の目的を思い起こし、将来に禍根を残さない活動を行いたいと思えます。

そしてこの活動を、選挙区に、国民に、各国政府に、国際社会に伝え、次の世代も、その次の世代も、このかけがえのない地球で平和に暮らしていける社会を作るために、努力しようではありませんか。

厳しい現実を見据え、冷静な判断のもとに、希望をもって、目の前に横たわる、多くの問題に取り組みましょう。そして、私たちの未来を希望あるもの

としましょう。

最後になりましたが、今回、APDA会議をこの美しいオークランドで開催でき、アジア太平洋諸国の国会議員の皆様と話し合う機会を得られたことをAFPPDとしてもたいへん喜んでおります。

この討議が、今後、大きな実りをもたらす事を確信しております。AFPPDは、その使命を果たすべく、最大の努力を続けてまいります。皆様の、これまで以上のご協力をお願い申し上げます。閉会の挨拶といたします。

閉会の挨拶



ジル・グリアー

三島ニシラッド
家族計画協会
事務局長

清水先生、谷津先生、和気さん、シフ・カレーさん、アン・トリーさん、

今私たちはマオリの土地にいます。会議を終えるにあつてマオリの人々に感

謝したいと思えます。この国はマオリの人々によって守られてきました。

このマオリには数多くの説話とことわざがあります。今回の会議を聞いてい

て一つのマオリの説話を思いだしました。あるとき精霊に「世界で何が最も大切なものか」と問いかけたところ、「人だよ（ヘタンガタ）、ヘタンガタ、ヘタンガタ、……」と答えたというのです。

私がこの活動に加わり、初めて参加したのが一九九九年のハーグ会議です。そこには一〇三ヶ国が参加しました。今再び、カイロの行動計画に戻って考えることが重要ではないでしょうか。確かに一九九四年リプロライツに偏重しすぎました。しかしこの問題はきわめて重要な問題で、今後も検討が続けられ、実行に移されていかなければならない問題です。

国会議員もハーグで会議を開催し、国会議員がこの分野で行動しようと思いました。そのハーグ宣言で持続可能な開発を世界中で実現しようと呼びかけたのです。

その中の決議に従い、グローバルなネットワークを作ってきたと思います。今回APDAの十七回会議がニュージーランドで開催されました。太平洋

は小さいが地球のミニチュアのような状態であるが、国際社会の中で、太平洋の問題は忘れ去られている。

太平洋地域では十五歳以下五〇%を占め、七〇%が非識字で、三〇〇の職に二〇〇〇人が応募する状況にあります。また、脆弱な生態系のもとにあります。

環境劣化と地球温暖化の中で今世紀の終わりには国が存在しているかどうか疑問になっている国も数多くあります。また不平等の問題もあります。マオリの健康状態が悪化しています。貧困状況も悪化しています。このような差別をどう改善するか。家庭内暴力は禁止されているが、十八歳以下の無計画妊娠や性病などが問題となっています。

私どもはNGOであり、この分野で活動する上で独立性を持って政府と協力していきたいと思えます。

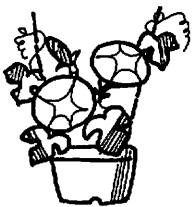
ニュージーランドの家族計画協会を作った女性は、六〇年前、二十四歳の若い女性としてニュージーランドの女性が絶望の中で努力している姿を見て

きました。ニュージーランドの女性がもっと力を持つべきだ、出生間隔を開けるべきだと感じて、彼女は国会議員として活躍しました。

今、人類はすべての天然資源を搾取しきつてきています。世界中で思春期が一〇億人おり、彼らが人口増加のスピードを決めます。この思春期にあるか彼らにどう対応するかが今最も重要な問題となっているのです。今回、ニュージーランド家族計画協会としても会議開催をできたことを喜んでおります。

お忙しい中にもかかわらず、会議に参加されたことを感謝します。皆様の意志を政治に反映していただきたいと思えます。そうすれば十分な効果を与えることができます。

もし政治的な意思がなければこの地球の限界を超えて人口が増えるという悪夢が現実になるでしょう。





民主党衆議院議員

鮫島 宗明

第十七回APDA会議に出席して

私事になるが、東京大学の大学院修了後の一九七五年、研究職のポストを得た先が、できたばかりの農林水産省熱帯農業研究センター沖縄支所。日本の最南端石垣島にある、たった四つの研究室からなる小さな研究所だった。その当時、すでにフィリピンの国際

稲研究所(IRRRI)・メキシコのトウモロコシ・コムギ改良センター(CI-MMYI)などでは多収性の新品種が次々に開発され、いわゆる「緑の革命」の成果が華々しく宣伝されており、途上国農業技術開発支援の後発部隊として、わが国がどのような考え方でこの分野

閉会挨拶



アンシュ・ドリ
人口と開発に関する
ニュージーランド議員
グループ副議長

APDAは一九八二年に設立されて以来、人口と開発の問題について認識と啓発を深めていらつしやいました。今回の会議でも質の高いプレゼンテーションがおこなわれ活発な討議が行わ

れたことに感銘を受けました。今回の会議では特に、人口開発の多面的な問題が統合的に協議されたとおもいます。人口増加の問題が理解されてきたときに、先進国では人口減少の問題も出

てきています。健全な国家のためには、能力のある女性、能力のある家族、能力ある社会が重要です。今回の会議を通じて人口、食料安全保障、水資源、自由貿易について多くの理解が深まったと思います。各国政府は難しい立場にありますが、これらの問題を解決するために協力していくことが重要だろうと思います。今回ニュージーランド人口・開発議員グループが主催者に名をつらねることができ幸福でした。

に貢献し得るのかが連日熱心に議論された。

その後四半世紀を経て、政治の場身を置くことになったが、食料と人口増加の問題は常に頭の片隅にあり、国際人口問題議員懇談会が独自の活動を息永く続けておられることに無関心ではいらなかった。

そのために今回は早くからスケジュールを開けて、返事を待っていただけに、事務局から「招待の要請を頂いた時、この会議に対し私自身が十分な貢献を成し得るかについて、ある種の緊張感に包まれたことを告白せざるを得ない。実際には、大使館やAPDA事務局の方の真に行き届いた数々のご配慮や、各国から参加された議員達の、政治家に特有の闊達さに困まれて、和やかで意義深い会議を体験し、緊張を充実に変えることに成功した。中でも、同じ植物の光合成研究分野で、尊敬すべき先輩でもある内嶋善兵衛宮崎公立大学学長が特別講師として招かれていたことは、日頃の「無沙汰を詫びる以上の喜びを私に与えてくれた。

一、食糧・人口問題の 三つのパターン

マルサスの人口論を持ち出すまでもなく、人口増加と食糧供給のミスマッチは古くて新しい問題である。しかし、今回の会議で、WTO体制への移行、つまり食糧市場の国際市場化が、南北の格差に加えて、食糧輸出国と輸入国との固定化と言つ新たな問題を生み、アジアのみならず世界の食料・人口問題に二次的な影響を与えつつあることが実感された。つまり、これまでではそれぞれの国の農業保護政策により、完全自給とは言えないまでも安定して成立していた伝統的な農業が、グローバルイゼーションに伴つ価格低下の中で、

継続が難しくなり、農業放棄と現金収入を求めての農村から都市への人口移動を生み、そのことが都市周辺の優良農地の居住地化や水不足、新たな環境問題の発生を生んでいることが普遍的に確認されるようになったことである。もちろん、従来から問題にされていた二種類の食糧問題も依然として極めて

て深刻な状態にある。その一つは、貧困型飢餓に分類される絶対的な食糧不足の問題である。今回の会議への参加国の中からもパプアニューギニアやベトナム山間地での食糧生産の不安定さが報告された。灌漑設備のない地域での焼き畑農業や、家族単位の零細農業では、豊凶の差が大きく、数年続いた豊作期に誕生した子供たちが、突然訪れる霜害や旱魃の被害で飢餓にさらされるのが少なくない。

第二の従来型の食糧不足は、食生活の変化、つまり、穀類中心の食生活から肉類重視への移行過程で常発する食糧不足の問題である。現在の中国で典型的に見られるように、所得の向上に伴つ食生活の変化で家畜の餌としての穀物が不足し、そのことをきっかけとして、それまでの食料輸出国から輸入国へと立場を変化させる場合が多い。特に中国のように巨大な人口を抱える国が、経済活動の急成長に伴い食料輸出国から輸入国に急転化した場合は世界の穀物市場に少なからぬ影響を与える。

以上述べた三種類の食糧問題、貧困型飢餓、家畜の餌としての穀物不足、そしてグローバリゼーションに伴う伝統農業の崩壊は、一般的に、単独で生ずるよりも複合的に生ずる場合が多い。

今回の会議の一つの焦点は、これらの食糧問題を淡水資源を切り口として解決の糸口を探ろうと言った点にあったが、参加各国の抱えている農業・食糧問題が余りにも多様であったために、焦点化については、必ずしも十分であったとは言いがたい。共通の問題意識としてはむしろ、グローバリゼーションに伴う伝統農業の崩壊が、往々にしてライフスタイルや文化崩壊にも繋がりがちなことから、特に、議員関係者に強く意識されていたような気がする。

二、WTO体制

(グローバリゼーション)

下の食料・農業戦略

WTO体制グローバリゼーションが食料・農業に及ぼす影響について、

私からは三点のコメントを提案させて頂いた。第一は、世界レベルでの食料の安全性と健全性の確保について、第二は、食糧価格を安定させるための非食料利用市場の形成について、そして第三は、伝統農業に基礎を置く省エネ型の「緑の革命」についてである。会議参加者には、重複になって恐縮だが、改めて要点だけを簡単に述べさせて頂く。

へ口蹄疫、狂牛病、スターリンク

二〇〇〇年の秋、イギリスがロンドンの学校給食用に南アフリカから輸入した牛肉が、わずか数か月後にヨーロッパ中を口蹄疫の恐怖の渦に巻き込むことなど一体誰が予想出来たであろうか。学校給食の残飯がロンドン郊外の畜産農家に渡され豚の餌として使われたことがヨーロッパ口蹄疫発生の発端だった。

一九八〇年代には、中東からイギリスに輸出された羊の脳を含む乾燥内臓粉末が多く、牛に狂牛病を発生させ、イギリスからの逆輸出の形でヨーロッパ

パ大陸に蔓延した。

また、最近、植物の世界でもバイオの先進国アメリカで、あるいはバイオの先進国ゆえに、農政担当者をパニックに陥らせる事件が発生した。殺虫性のたんばく質を作る遺伝子を組み替え技術により導入し、耐虫性トウモロコシの新品種「スターリンク」を作り上げたところまでは良かったが、人畜無害な筈の殺虫性たんばく質が一部の人間にアレルギー反応を引き起こすことが報告され、夢の品種が一転して悪魔の品種となり世界の穀物市場から締め出された。アメリカ農務省と環境保護庁は、必死の努力で「スターリンク」の回収に勤め、いったんは鎮静化したかに見えたが、花粉を飛ばすトウモロコシの本性ゆえに、「スターリンク」は、翌年、遺伝子公害と言った新たな問題を引き起こした。つまり遺伝子を入れていない「スターリンク」以外の三十九品種から、殺虫性たんばく質遺伝子が検出され、行政当局は今度は、全米のトウモロコシを相手に悪性遺伝子退治に取り組みまざるをえなくなった。幸い

にして、今年に入りスターリンク騒動は一段落したようだが、一連の騒動はグローバルイゼーションとバイオテクノロジーの複合作用として多くの教訓を残した。

WTO体制とは、これまでよりはるかに早い速度で、広い範囲を様々な農産物が移動する体制を意味している。

このことは、動植物の病気や、間違っ
て使われた遺伝子もまた、これまでよりはるかに早い速度で、広い範囲を移動することを示している。ニュージーランドやオーストラリアに見られる厳格な動植物の検疫体制を世界が学ぶ必要性が高まっている。WTO体制の副作用ともいえる口蹄疫、狂牛病、スターリンク騒動を教訓として、今後、国際的な監視体制や蔓延防止対策について新たな規制や制度が検討されなければならない。

〈ガソール、バイオプラスチック〉

WTO体制への移行で、食糧輸出国が生産を一気に拡大し穀物相場を押し下げていることが、結果的に伝統的な

農業の破壊を招いている事実が多く報告された。生産の拡大にはバイオテクノロジーの急速な普及が大きく寄与しており、その意味でもアメリカの優位は当面揺るぎそうもない。また、伝統的な農業の破壊の裏には、多肥料多収型の「緑の革命」品種の普及があり、伝統的農業といえども実態は、高コスト型農業に移行していたことが、結果として競争力を弱めたことも否めない。穀物価格を安定させることの必要性について各国の議員から多くの意見が出されたが、市場への国家介入は、結局は悲惨な結果にしかつながらないことは皆、株式市場で経験済みであり、市場介入なき安定化策の知恵が求められた。

一九九九年八月に、アメリカのクリントン前大統領は、二〇一〇年までにアメリカの全エネルギー供給の九%を再生可能な生物由来エネルギーに変換することを宣言した。戦略の中心は、未利用バイオマスのアルコール化によってガソールを普及させることにあるようだが、この宣言に並行して余剰農

産物の非食料利用の道を拡大することも計画されており、その具体的なプロジェクトとして、穀物メジャーのカーギル、化学のダウケミカル、発酵のピュラック三社の協力による大規模な、乳酸系バイオプラスチック生産プラントが建設された。余剰農産物の非食料利用の拡大が、食糧輸出国間に普及し、穀物の第二市場を誕生させることに繋がってくれば、先進国の備蓄体制の安定化にも寄与すると共に、第一市場としての食用穀物の価格安定に寄与することも期待出来る。地球温暖化防止に対する国際的な取組の進展は、この可能性を支持している。穀物市場を重層化することにより、生産変動への対応力は格段に強化される筈である。

〈省エネ型の「緑の革命」〉

先に、伝統的農業崩壊の一因として、「緑の革命」による多肥料多収穫型品種の作付の拡大を指摘したが、戦後の発展途上国農業の改良シナリオとして国際農業研究機構が発信する「緑の革命」しか選択の余地がなかったことが

今日改めて問題とされるべきであらう。「緑の革命」における品種開発の戦略は、多肥料特に窒素肥料で倒れないガッチリとした背の低い品種を作ることであった。こうすれば頭と沢山の穂を実らせることが可能になり、五割以上の増収を達成することが可能になった。しかし、窒素分に富む作物は、他方で、病虫害の格好の餌食ともなるために、「緑の革命」品種を作るためには、肥料に加え、農薬の施用も要求される。石油価格が低迷しており、また、地球環境の悪化が問題視されていなかった時代背景の中では、多肥料多収穫型品種の長所だけが評価される傾向にあったが、時代は移り、地球環境保全、地力保全が重視される今日的な価値観の下では、多肥料多収穫型品種の持つ負の側面にも目を向けざるを得ない。

伝統農業で、かつて多用されていた在来品種は日本の酒米に見られるように背が高く、施肥量を間違えると容易に倒伏する欠点を有していたが、逆に、省肥料、無農薬でも、そこそこの生産を上げる長所も有しており、これから

三、太平洋の島々からの メッセージ

今回の会議の特徴の一つに、普段余り知る機会がない太平洋の島々の農業・食糧事情が紹介されたことがあげられる。自身の沖縄諸島の暮らしは、わずか四年の短いものではあったが、それでも小さな島では、ほんのちょっとした変化が、大陸では想像も出来ないような大きな変化をもたらすことを十分に認識することができた。

島々からのメッセージは、当然のことながら島ごとに異なっている。ある島では十分な観光収入があるが、「ゴミ処理の問題が深刻で、飲料水の質の確保が難しくなっている。他の島では、現金収入を求めて、なげなしの魚業権まで売り飛ばしてしまい、結局は多くの人々が島を出ていってしまふ。ミクロネシアの島々では、安価な輸入食品に依存した結果糖尿病が蔓延し、彼等には何の責任もないのに、海拔二メートルという珊瑚礁に住んでいるだけで地球温暖化による国家消滅の危機に迫られて

いる。

グローバリゼイションの高波は、緩衝力を持たない小さな島々に大きな牙となって襲いかかる。貨幣経済化が一気に進行し、伝統的な漁業や農業は元より地域コミュニティそのものが崩壊する。収入を得たくてもその機会がない。若くて教育を受けた人達が次々と島を出ていってしまふ。

餓死してしまうほどの貧困はないが機会の貧困が存在する。食料と水だけがあっても人は島にはとどまらない。近代的なサービスを享受できる状況と雇用機会の確保が何よりも必要であることが関係者の口から次々に訴えられた。

四、日本に何が出来るのだろうか

食料自給率が五〇%を割り、大変だ大変だと騒ぎながらも、平気で一五%の食料を捨ててしまっている日本。農業の直接補助は致しませんといいな

らも生産調整負担分としての補助金を払い続け、ついに全農地の三割が遊休化してしまった日本。地球温暖化防止に関しても、京都議定書策定時の議長国という責任ある立場にもかかわらず、原発の増設に熱心なだけでバイオエネルギーの開発には何の関心も示さない日本。

立法府の一員として、わが国が世界の食料・人口問題の解決に積極的に関与したいと思うのは山々だが、わが国の実情が、国際貢献のための基礎要件を余りにも欠いている事実に愕然とせざるを得ない。ODAで巨額の資金を世界にはらまきながらも、今回の会議で日本の貢献で話題になったことといえば、会議のパトロンシップと、トヨタがベトナムで建設中のサツマイモプラント程度にすぎなかった。

政府とすれば、国連や、国際農業研究機構にわが国は率先して基金を拠出し、ODAも国際ルールに添って積極的に取り組んでいる実績を誇らしげに語ることは思うが、顔の見えない援

助・協力というわが国の弱点は、相変わらず克服されずに残されてしまふ。

冒頭に述べた四半世紀前の、未消化な議論の原点に立ち返れば、前節で触れた、省エネ型の「緑の革命」こそ、わが国のイニシアチフで取り組むべき課題のように思われてならない。若い頃、南インドの貧しい農村地帯を尋ねた折に、その地の農業技術者から「日本には、かつて僅か五反で一家五人が食べていける素晴らしい農業技術があったと聞くが、その技術を教えてほしい」と頼まれたことがある。日本の恵まれた自然条件を十分に活かさないままでの食糧生産の国際貢献は難しい。

世界の人達の間、日本にいわば素晴らしい農業技術や、最先端のバイオ技術、自然との共生の知恵を学ぶことができるこの評価が定着すれば、それこそが、もっとも地に足のついた国際貢献になるのではなからうか。

自省を込めて、改めて、この国の農業の再生に取り組みたいと思う。



曾野綾子・日本財団会長から表彰状を授与される広瀬次雄・本協会常務理事

日本財団インターネットのベストヒット賞第一位を授賞

本協会の出版物「二十一世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—」

日本財団

がインターネットで公開している

「事業成果物ライブラリー」で、

本協会の平成八年度日本財団補助

事業・出版物「二十一

世紀の人口・食糧戦

略—アジアと世界—」

が公益福祉

事業部門で第一位を受

賞した。

同出版物は、平成十三年三月まで一般から五一、五二四件のアクセスがあり栄えある受賞となった。

授賞式は、平成十三年四月五日ホテル海洋で開催された「日本財団春の交流会二〇〇一」で広瀬次雄・本協会常務理事に曾野綾子・日本財団会長から第一位の賞状が授与された。

ベストヒット賞を受賞した出版物は、人口と食糧の関係が人類の永遠の課題であることを最大のテーマに出版された。一九八〇年代まで世界の食糧生産は人口増加率を超えることでバランスを保つてきたが、九〇年代に入り食糧の生産率が人口増加率を下回り人類が飢餓に直面する事態が起こった。そこで、このような人類が直面する危機に対して、アジアを中心に二十一

世紀の人口と食糧の展望について、最新のデータをもとに人口、食糧、農業経済の各分野の第一人者が世界の人口扶養力、人口と食糧のバランス、食糧増産をもたらした緑の革命の将来的展望などと日本の農業のあり方について分析を試みた。同書は、二十一世紀に直面する食糧危機を回避するための警世の書である。

また、本協会出版物平成一〇年度「発展の制約—中国・インドを中心に—」が同部門社会福祉分野で第五位、平成九年度「水をめぐる二十一世紀の危機—アジア人口を焦点に—」が同部門で第八位にそれぞれランクされ、本協会事業の「人口と開発」について一般の関心とニーズが高まっていることを示した。ベストヒット賞を受賞した「二十一世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—」人口と開発シリーズ21の執筆陣は次の通り。

総括 人口と食糧のバランス——人類最後の選択——

日本大学人口研究所名誉所長 黒田

家族計画国際協力財団(ジョイセフ)に国連人口賞

二〇〇一年度の国連人口賞に、個人部門で前国連人口基金(UNFPA)事務局長のナフィス・サディック女史、団体部門では日本のNGO(財)家族計画国際協力財団(ジョイセフ)理事長黒田俊夫氏)の受賞が決まった。

ジョイセフの受賞理由は、①住民参加型の家族計画プログラムの推進、②人材養成を通じた、日本の家族計画の途上国への提供、③人口問題に関する「多角的な資金・物資調達と広報アドボカシー活動の展開の三つである。

NGOとして、人口トリプロダクティブ・ヘルスの分野で国際的に活動してきたジョイセフは、一九六八年の設立以来培ってきた多くの経験の上に、これまでアジア、ラテンアメリカ、アフリカ地域の二十六カ国で、国際協力プロジェクト、特に保健衛生や教育にかかわる「インテグレーション・プロジェクト」(IP)を実施している。I

Pは、故国井長次郎(元ジョイセフ理事長)が中心になって展開してきた、家族計画・寄生虫予防・栄養改善を統合したプロジェクトによる地域に根ざした保健推進アプローチで、「人間的家族計画」と呼ばれている。

個人部門で受賞したナフィス・サディック女史は、パキスタン出身で、一九八七年から十三年間にわたって国連人口基金事務局長を務め、一九九四年の国連人口開発会議(ICPD)では、会議の事務総長として、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、特に女性の健康と人権を人口問題解決の核とするという新たな世界的合意を構築する上で重要な役割を果たした。

国連人口賞は、個人では加藤シヅエ・ジョイセフ会長が一九八八年に、黒田俊夫・ジョイセフ理事長が一九九七年、団体では、一九九三年に毎日新聞社人口問題調査会がそれぞれ受賞している。

俊夫

第一章 世界のバランス——人口・

食糧——

厚生省人口問題研究所元所長 岡

崎陽一

国際農林水産業研究センター企画

調整部長 大賀圭治

第二章 世界の人口

麗澤大学国際経済学部教授 河野

稠果

第三章 アジアの産業構造の変化

社団法人長寿社会文化協会理事長

降矢憲一

第四章 アジア諸国の農業事情

東京大学東洋文化研究所教授 原

洋之介

東京大学大学院農学生命科学研究

科助教授 藤田幸一

第五章 緑の革命の評価と将来

日本大学生物資源科学部教授 山

田三郎

第六章 食糧…二〇二〇年の展望

と日本

京都大学大学院農学研究科教授

辻井博



メコン経済圏の 実情と問題

●大阪産業大学大学院教授

桐生 稔

メコン川流域に一大経済圏を築こうと各種の構想が提唱されたのは九〇年代にはいつてからである。インドシナで内戦状態が終息し、黄金の三角地帯で、治安が回復しさらには中国で改革開放が進展して、中国経済の東南アジアへの参入が激しくなってきた時期と一致する。各種の提唱、構想によるプロジェクトの完成はまだ一部ではないが、東南アジアにもうひとつの有力な「経済圏」が形成されつつあることは確実である。

メコン経済圏の現状についてミャンマー、タイ、中国の現場を見て報告するとともに、それに伴う問題点を指摘したい。

一、メコン川の魅力

メコン川は中国のヒマラヤ山脈東端を源として、雲南省を縦断してミャンマー、タイ、ラオスの各国境を印し、カンボディアを経て南部ベトナムで南シナ海に注ぐ全長四、四二五kmに及ぶ。東南アジア最大の国際河川である。その流域面積は七九万五、〇〇〇km²に及ぶ。メコン川流域は古くからその肥沃な土壌を利用した農業と、川を利用し

た各種の交流が栄えてきた。また河川の兩岸に迫る山間部では多種類の山岳民族の居住、生活圏となってきた。しかし、太平洋戦争後の東西対立のなかでメコン川はしばらくの間、両陣営を隔絶する壁の役割を果たしてきた。その後ベトナム戦争が終決し、ラオスやがてはカンボディアの内戦が終わり、さらにミャンマーでは軍政と少数民族武装集団との和解が進んでとりわけ九〇年代に入ってこの地域の治安が急速

【写真・右頁】タイとの国境シアンタ
チレイクの街。中国製品の製品の買い物
を楽しむ観光客



● 桐生 稔 (きりゆうみのる)

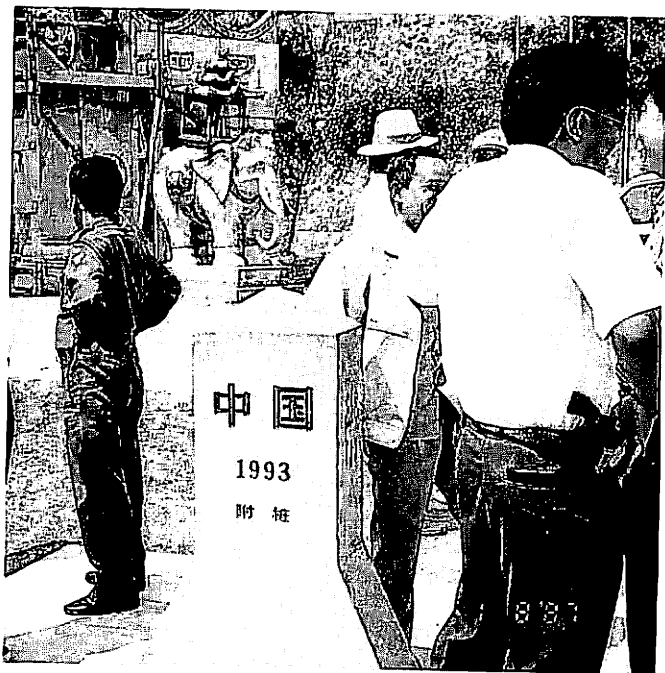
1941年新潟県生まれ
 (現職)大阪産業大学大学院経済学研究科
 教授
 (最終学歴)立教大学社会学部卒業
 ダッカ大学経済学部修士課程中退
 (職歴)アジア経済研究所経済開発分析プ
 ロジェクトチーム部長、国連開発
 計画派遣ミャンマー政府経済顧問、
 世界銀行出向、在ビルマ日本大使
 館調査官、中部大学大学院国際関
 係学科教授
 (主な著書)「ミャンマー経済入門」1997
 年 日本評論社、「Industrial Develop-
 ment and Economic Reform in
 Myanmar」1999年 White Rotus

枠組みだけでなく、「インド
 シナ総合開発フォーラム」、
 「ASEANメコン流域開
 発協力会議」、「AEM-
 MITI (ASEANお
 よび日本通産省経済関係
 会議)」、「CLM協力スキ
 ム」、「拡大メコン地域経
 済協力会議・GMS」(A

DB) などがあり、さらにはASEA
 Nと中国を加えた十一カ国による同地
 域開発会議など数多くの枠組みが活動
 している。すでにこうした動きのなか
 で、いくつかの開発プロジェクトも完
 成し、現在進行中ないしは計画が具体
 化しているものも少なくない。
 このようにメコン川流域は一躍アジ
 アにおける新しい開発拠点として注目
 を集めることになったのである。この

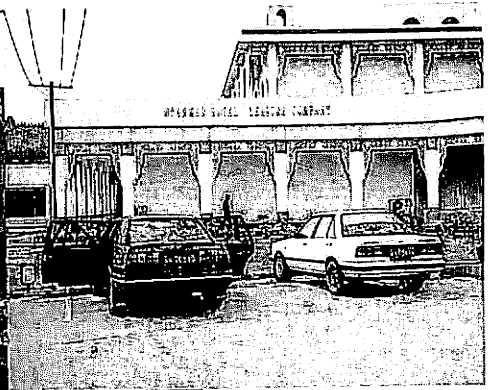
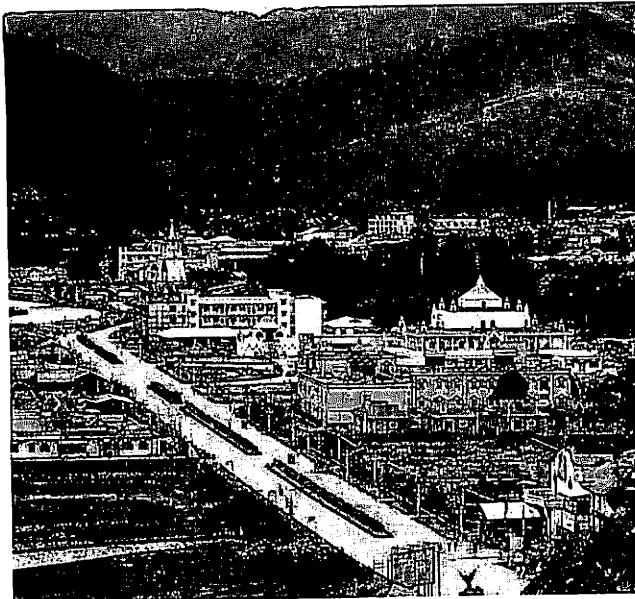
に回復した。他方タイでは産業構造の
 高度化が進み、周辺国へ市場と投資先
 を求める意向が強まり、中国とくに雲
 南省では繊維、電化製品、雑貨などの
 市場を東南アジアに求め始めた。メコ
 ン川流域が「戦場から市場へ」急速に
 変貌し始めたのである。もともと、こ
 のメコン流域は早くからその開発の有
 効性と発展のポテンシャルが注目され、
 各種の開発スキームが設立、実施され
 てきた。戦後に実施された各種の調査
 に基づき当地域の総合開発を進めるた
 めの「メコン川下流域調査委員会」(通
 称メコン委員会) がECAFE (現E
 SCAP) の主導によって設立された
 のは一九五七年であった。この委員会

は精力的に各分野で
 の調査を実施したが、
 インドシナ戦争、そ
 の後の社会主義化に
 よってほとんど実施
 に至らなかった。当
 委員会は一九九五年
 から、いわゆる「新
 メコン川委員会」と
 して本格的に活動を
 再開する。さらにこ
 れを契機に主要援助
 国や各種の国際組織
 による開発のための
 枠組みが築かれていっ



中国とミャンマーの国境。1993年に画定

マエラのカジノ館には中国ナンバーの高級乗用車



中国・ミャンマー国境（マエラ）に出現した大歓楽街。中央の大きな建物がカジノ館

地域の開発にはいくつかの魅力的なポイントがある。第一に、広大な市場の形成が期待される。それは五カ国一地域の経済が

メコン川を通じて直結するとともに、ミャンマーが含まれることによって、同国を通じて中国とインド亜大陸、中国と東南アジア、東南アジアとインド亜大陸の経済が連結することになる。

第二に、発展段階の多様な違いによる分業が形成される。陸続きであり、歴史的、民族的、文化的に共通要素が多く、また違いがあっても連続性を有するため、それぞれの地域の比較優位に応じた分業連関が可能であり、原料生産・供給、加工、運搬、販売・輸出などのセクターによる分業と業種による分業とが可能である。

第三に、豊富な資源である。とくにメコン川およびその水系の水量と包蔵水力は、産業・生活用水、また水力発電用として当地域の経済発展にともなう増加分を補うに十分の量的賦存がある。もちろん観光資源としては暫くの間「秘境」として注目されるだろうが、開発が進めばさらに多様な観光拠点になる。

二、経済圏開発の現状

各種のスキームによる開発構想のなかですでに具体的なプロジェクトが進行しているが、これまでに完成した主なプロジェクトでは以下のようなものがある。

- ① 中国・雲南省の思茅で一〇〇〇トン級の船舶が接岸できる埠頭の建設…雲南省からタイのチェンコン(Chiang Khong)までの観光クルーザーの就航および貨物船の航行による交易ルートが設定された。これにより当地域への観光客が増加し、関連産業の振興も目立つ。また、このルートの開設によって、直接国境を接していない中国とタイの経済がミャンマーやラオスを経由して結合するという状況が出現した。ミャンマーは中国、タイ双方とそれぞれ国境貿易協定を結んでいるため、正規の貿易によって取り引きされた双方からの産品が、ミャンマーを経由して流れっており、その規模は年々拡大し、産品の多様化が進んでいる。
- ② 地域間道路・橋梁の建設…タイ領

内ではすでに六〇年代後半からアジアハイウエーの建設が実施され、八〇年代後半までに当初の計画道路はほぼ完成していた。しかし、これまで進展のなかったミャンマーなどの隣接国への延伸計画も九〇年代に入って部分的ではあるが実施されている。なかでもラオスとタイの国境になっているメコン川での架橋計画は、第一橋のミタパブ橋が九六年に完成、第二橋は九九年に完成し、現在第三橋の建設に向けての調査が行われている。これらの架橋によって、ラオス・タイ・カンボディア間の交通整備が進むとともに、ラオスを通じてタイ・ベトナム間、タイ・中国・雲南省間が直結することになった。

さらに、雲南省、ミャンマー領シャーン州、タイ北部、ラオス西部を貫通する「メコン環状道路」も一部で建設が始まっており、かつて「黄金の三角地帯」と呼ばれ、麻薬、密輸などを扱う非合法集団が跋扈する無政府地帯であったこの一帯の治安は急速に回復している。現在、ミャンマー南部のモウラミヤイン（旧モールメン）からタイ北部、

ラオス南部を通過してベトナムのダナンまでの道路建設計画「東西回廊（East-West Corridor）」が進んでいる。これが完成すればインド洋と南シナ海が結ばれることになる。

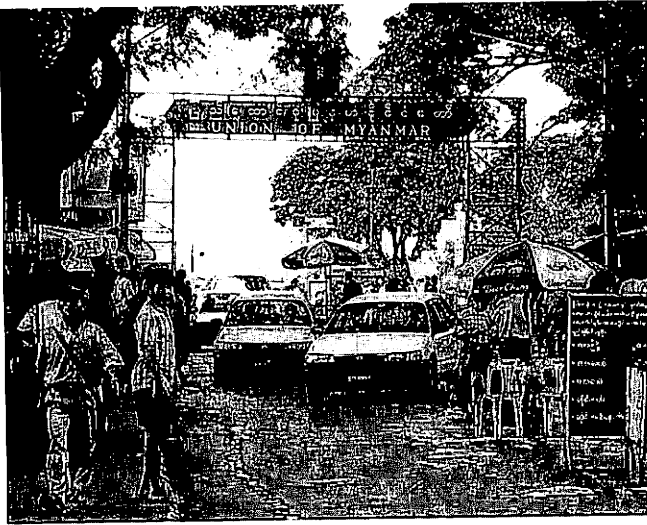
③ 鉄道その他…鉄道建設計画はすでに中国・雲南省からシンガポールまで国際鉄道新線の建設計画が、二〇〇〇年十一月GASEAN首脳会議で提案され、実施に向けての検討が始まっている。将来的にもっとも注目されているのが水資源開発である。メコン川水系およびタンルウィン川（旧サルウィン川）水系の豊富な水資源を活用する多目的ダム建設計画、それにとまなう大規模発電所建設なども多いが、森林破壊、環境保護、少数民族問題などの絡みで慎重に検討されている。

三、中国と東南アジア経済が直結

すでに指摘したように、経済圏構想が進むことよって起こる変化（効果）のうちもっとも注目されるのは、中国経済と東南アジア経済が直結すること

である。九〇年代に入ってから中国とくに雲南省と東南アジアとの経済関係が進展した。その代表的な形態は陸上で取引される国境貿易という形である。八八年から軍政となったミャンマーでは、それまでの「ビルマ式社会主義」を放棄して市場経済化と対外開放に踏み切った。そのひとつの政策として隣接国との国境貿易を認めた。中国とは八九年に国境貿易協定を結んで、四地点の公設中継地を設定して貿易が行われている。ミャンマーの国境貿易は二〇〇〇年度で年間貿易総額の二三％を占め、そのうち中国との取引が約六〇％を占める。中国（雲南省）からは繊維、電気製品、機械、加工食品、タバコなど多種類の工業製品が輸入され、ミャンマーからは海産物、木材、農産物、ヒスイなどが輸出されている。ミャンマーの国境貿易は、その後タイ、インド、バングラデシュなどとも同様の協定が結ばれて行われている。ミャンマーを通じて中国と東南アジア、東南アジアとインドさらには中国とインドの交易が行われているのである。中国産品

タイとミャンマーの国境(メーサイ)。タイのナンバーの車は簡単な手続きで、ほぼ自由に出入りできる



は国境貿易によってミャンマーに輸入され、ミャンマーからタイやインド、バングラデシュへ再輸出されるケースおよびその逆も年々増加している。こうした国境貿易を通じた経済関係はメコン川流域全体に広がっており、商品の流れはメコン川流域一帯において拡大している。しかし投資を通じて関係は商品の流れほど拡大をしていない。しかし、タイの隣接国に対する投資は徐々に

当地域の分業を促進している。さらにこの地域で顕著な動きとして人の交流が拡大していることである。ミャンマー、ラオス、カンボジアからのタイへの出

稼ぎ者数はタイの国内総雇用のほぼ一割を占めているという推計(含む日帰り稼ぎ)もある。また観光という側面でも活発である。ミャンマーでは九

五年以降の少数民族反乱軍と政府軍との和平交渉の成立により、かつての「黄金の三角地帯」の治安が大幅に改善された。これにより、タイとの国境(メーサイ)タチレイク)では相互に日帰り

観光が許可され、タイからは年間一〇万人ほどの観光客がミャンマー側を訪

れ、主に国境貿易により輸入された中国産品の買い物を楽しんでいる。中国とミャンマーの国境ではいずれも中国の観光客で賑わい、ミャンマー産のヒスイに人気が集まっている。とくにミャンマー領内のマエラ(中国側は打洛)

では、八九年に政府軍と和平協定を結んだ元ビルマ共産党サイリン派がミャンマー政府との合意に基づき、一大観光娯楽都市を建設して、中にはショウウ劇場、少数民族展示興行館などともに巨大なカジノまである。二十四時間営業のカジノでは年間約4万人の中国人客が訪れるという。こうした状況は

九五年以前には想像も出来なかったことである。

「黄金の三角地帯」の正常化やカンボジアの内戦終結がメコン川経済圏の形成を可能にした基本的な要因であり、経済圏の発展はさらにこの地域の繁栄と安定に強く作用していくことは間違いない。

四、民族主義とグローバル化の狭間で

この地域の多くの部分は九〇年代に入るまでは「戦場」であり、「無政府地帯」であった。開発が進み、次第に新しい市場として、投資先としてまた観光地として脚光を浴びていくだろう。おそらく東南アジアで残された最後の秘境の開発となるであろう。しかし、開発のための阻害要因、あるいは開発によって引き起こされる諸問題も少なくない。

第一に、開発計画は大規模で壮大なものが多く、開発資金の調達は大きな問題である。今のところ、日本政府、アジア開発銀などのODAの供与は順調

北部ミャンマーと中国の国境ムセ、
向かう側は瑞明市。95年以降に発展



である。この地域の開発には当初から環境問題への配慮が最大限に取り扱われていた。それでも道路ができ、ダムができれば多かれ少なかれ自然環境の破壊は避けられない。二〇〇〇年九月にラオス、タイ東北部を襲った有史以来の大洪水は、雲南省やミャンマーでの開発と無関係ではない。メコン川流域の開発が環境を破壊し、河川汚染をもたらせば開発によって得られる効

であるがODAだけでは限界がある。当該国の政府資金あるいは民間資金の動員が必要であるが、九七年のアジア通貨危機以来民間資金の投入は停滞しており、日本などの先進諸国からの投資も低迷している。

果より損失のほうが大きくなって開発の意味すら失われることになる。

第三に、多国間にまたがる地域開発は当該国にとって平等に、確実に利益をもたらすものであれば、問題はない。国際河川流域の開発は上流と下流すなわち水をめぐるサプライサイドと利用者では考え方が違ってくる。また開発によって得られる効果は、国によって大きな違いも出る。こうした利益の配分と無関係ではないが、国家としての論理や自己擁護という側面を捨て切れない場合もある。タイは中国と経済関係が直結することは中国の政治的影響力を受けることになるという状況に警戒的であり、ラオスはいずれの開発計画も中継の効果だけで国家的利益は小さいと不満を指摘する。いわばグローバリズムとナショナリズムとの狭間で悩んでいる姿が分かる。

ミャンマーは八八年以来軍政下にある。そのた

め米・西欧からはODA、投資の停止を含む経済制裁を受けている。メコン開発という名のもとでも、対ミャンマー投資、ODAの供与は遠慮せざるを得ない。ミャンマー領内シャン高原の開発はメコン川経済圏形成には不可欠の条件である。ここは一刻も早い開発を進め、麻薬や非法勢力の復活を許してはならない。ミャンマーへの開発援助と投資を躊躇すべきではない。シャン高原が再び「無政府地帯」になったら「メコン川経済圏」の形成は完結しないのである。

参考文献

1. MRC. "Mekong Work Programme 1997," Oct. 1996, (MKG/R.96018).
2. Cooperation in the Mekong Development: Papers and proceedings of the Seminar Held in Bangkok on 27~29 June 1991,
3. "Mekong River Basin Diagnostic Study, 1996 UNEP
4. 「東南アジア大陸部開発構想」1994年3月, 東南アジア大陸部開発構想委員会(国際技術協会)
5. 「大メコン圏開発構想タスクフォース報告」1996年6月, 外務省経済協力局
6. 「メコン河流域開発・環境調査研究報告書」1998年6月, 国際協力事業団
7. 「メコン開発をめぐる動き」1997年3月, アジア経済研究所



ピルや児童虐待で意見交換

— 国際人口問題議員懇女性部会がIMAPを迎え —

国際人口問題議員懇談会（JFPF）女性問題部会は、五月十日（木）、午前八時からキャピトル東急ホテルの日光の間で、来日中の国際家族計画連盟（IPPF）の国際医学諮問委員会（IMAP）のメンバーを迎えて懇談会を開いた。部会には、六名のIMAP委員と一名のIPPF事務局スタッフの他、中山太郎JFPF会長、谷津義男JFPF幹事長、清水嘉与子JFPF事務総長、小宮山洋子参議院議員、北村邦夫（幼）日本家族計画協会クリニック所長、児玉治美（財）ジョイセフ企画開発事業部プロ

グラム・オフィサーらが出席。ピルを中心に、人口問題に関する幅広いトピックについて意見交換を行なった。

挨拶のなかで、中山JFPF会長は日本の人工妊娠中絶やピルに関する状況、人口問題の現状について触れ、現在進行している出生率の減少が日本経済や社会構造に深刻な影響を与えている点などについて述べた。

ヘレン・ランデラ・リーズIMAP共同委員長は、「日本では既にうまく夫婦が理想の子ども数を決定し出生抑制を実行しているようだが、ピルは避妊技術の進歩の産物といえるのではないか」「懸念されている子どもの数の減少は、特定の避妊技術の導入には関係なく、社会開発の過程に見られる現象の一つである」と述べ、ピルの普及が出生率に直接影響するわけではないとの見解を示した。

それに対し、小宮山参議院議員は「ピルは日本でも解禁されたが、依然費用が高く、正しい情報もあまり提供されていないので、日本では有効に使われているとはいえない。また、ジェンダー

の視点から見れば、男性主導型のコンドームと違い、女性が主導権を握れるピルの普及は良いことだ。しかし、これらの問題は子どもの頃からの人間教育としての性教育が必要で、日本はこの点について充分に行なわれていない」と、日本の性教育の未熟さとピルの普及度について意見を述べた。

中山JFPF会長は最近増加傾向にある児童虐待についても言及。子ども誕生について、以前の「神様からの贈り物」から、「自分が好きな時に子どもを作る」へと意識が変化し、生まれてきた子どもが、自分が理想としていた子どもと違っていた時に虐待が起これるのではないかと、精神科医の説を紹介した。

日本と同じく児童虐待が深刻な問題となっているオーストラリア出身のイディス・ウエイズバーク医師は、「オーストラリアでは親になるための準備教育を行なっているが、現在は出産までの教育しか行なっていない。今後は子どもとの間に問題が起きたときの対処法についても親に教育する必要がある」

と述べ、リーズIMAP共同委員長は「児童虐待は世界的に広がりつつある現象。南アフリカでも、伝統的な家族制度が崩壊したことで核家族化が進行し、社会的な圧力もあつて益々虐待が増加している」とコメントした。

谷津JFPF幹事長は、今後も世界人口は増加の一途をたどり、現在世界の飢餓人口は約八億人といわれているが、流通や経済の状態が悪化することによって今後更に食料不足が進行するとの見解を示した。

それに対してフレッド・サイ医師は、「問題は縮小されることなく拡大するだろうが、世界人口を養うだけの食料生産は可能だという明るい兆しがある。しかし、これらの食料をどのように必

要な人たちに配分するかが問題であり、これに関わる「資金」、「政治の力」、「貿易」問題を解決していくことが必要。最も重要な問題は水であり、水の安全保障と貧困問題について皆で取組んでいかなければいけない」と議員に訴えた。

最後に中山JFPF会長は、「水、特に飲料水は深刻な問題。日本政府とUNICEFが協力して資金援助し、パングラデシュやインドは地下水をくみ上げていたが、今や水は有害物質を含み、ガン等を引き起こす可能性がある。今後専門家が集まり、このような問題について討議する必要がある」と述べた。

(星台千春)

国際医学諮問委員会 (IMAP) 委員

一、ヘレン・ランデラ・リーズ (南アフリカ) 女性

IMAP共同委員長ノホネスバーク
グバラグワナット病院リプロダク
ティブ・ヘルス調査部長

二、アナ・グレイシア (スコットランド) 女性

ロジアンプライマリーケアNH
S
トラスト 家族計画と女性のため
のサービス部長

三、イデイス・ウエイズバーグ（オー
ストラリア）女性

シドニーリプロダクティブ・ヘル
ス調査センター調査部長

四、ハリダ・ハナム・アクタール（バ
ングラデシュ）女性

バングラデシュ基礎的リプロダク
ティブ・ヘルスと技術推進研究所

長

五、リンゼイ・エドワルド男性

国連人口基金（UNFPA）技術
政策局リプロダクティブ・ヘルス
上級担当官

六、フレッド・サイ（ガーナ）男性

地域医療教授。元IPPF会長（一

九八九―一九九五）／国連人口賞
受賞者（一九九三）／国際人口開
発会議議長（一九九四）

「IPPF事務局」

七、プラミラ・セナナヤケ IPPF
事務局次長 女性

国際人口問題議員懇談会総会開く

六月十三日、参議院議員会館で

六月十三日（水）、中山太郎JPPF会
長、谷津義男JPPF幹事長、熊谷市
雄衆議院議員らが出席し、参議院議員
会館第二会議室で国際人口問題議員懇
談会総会が開かれた。

中山太郎会長が挨拶し、国連人口部
が発表した二〇〇〇年度版世界人口推
計によると、二〇五〇年までに世界の

人口は、中位推計で九三億人に達し、

一方、少子・高齢化現象の著しい日本
の人口は、二〇五〇年になると一億九
〇〇万人となり、現在よりも一四％減
少するだろうと予測されていると説明。

さらに、聖域なき財政の見直しが進む
中で、ODA改革も例外ではなく、国

連人口基金（UNFPA）や国際家族

計画連盟（IPPF）に対する我が国
の拠出金の見通しが心配されているが、
人類が平和裡に共存共生していく上で、
最も重要な人口問題解決のため、人口
懇の先生方ともども拠出金確保に活発
に活動してまいりたい、と会員の理解



「APDA・第17回会議は有意義であった」と谷津議員が位置付けて報告

と協力を要請した。

平成十二年度収支決算・活動報告、及び平成十三年度収支予算・活動計画については事務局報告とおり、承認された。

報告事項では、谷津義男幹事長が五月四・五日、ニュージーランドのオークランドで開催された「第十七回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」について、「今回の会議はテーマも時宜を得て良かったが、私が今まで出席した人口会議では最も充実した会議だった。一九九四年のカイロ会議以降、リプロダクティブ・ヘルツ／ライツの問題しか扱われなかったが、今回の会議は開発や環境問題も取り入れ、有意義な会議だった、と会場から賞賛の声が上がった」と、APDA会議の様様を報告した。

正誤表

春号(No.75)

27頁の履歴に和田善彦とありましたが、喜彦の誤りでした。おわびして訂正をいたします。

にゅうすふおーらむ

環境 お目付け役はレスター・ブラウン氏 農水省の政策研究所参与会議メンバーに

農水省の農林水産政策研究所(篠原孝所長)は四日、農業と環境問題で世界的に有名な米国のレスター・ブラウン氏が参与会議のメンバーに就任するという異色の人事を発表した。参与は研究課題の評価やアドバイスをを行う。お目付け役で、年数回の会議に出席する。

同研究所は、省庁改革に伴って農業総合研究所(一九四六年設立)が四月に改組したもので、外国人が参与として参画するのは半世紀以上の歴史で初めて。また、政策の企画・立案に役立つ研究を重視

し、大学や民間から客員研究員を招くなどオープンなシステムに改革する。

ブラウン氏は米農務省などを経て、七四年にワールドウオッチ研究所を創設し、現在は理事長。「誰が中国を養うのか」「食糧破局」などの著書のほか、「地球白書」を発行し、食糧不足の到来など警鐘を鳴らしている。浦和市に同研究所の日本事務所があり、度々来日している。この縁と篠原所長の人脈で、就任が実現した。任期は二年。

参与会議のメンバーは一〇人程

度で今月末に正式に発令されるが、ジャーナリストや、消費者団体、生産者団体などからも任命し、これまでの学者偏重を改める。篠原所長は「研究所の活性化を目指しているが、国際化が進む中でブラウン氏の加入は刺激になる」と期待している。〔塚本弘毅〕

(毎日新聞 二〇〇一・四・五)

中国

人口増の 7割は流入

北京

北京市統計局の五日の発表によると、昨年十一月の国勢調査の結果、北京市の人口は一三八一万人だった。一〇年前の調査より三〇〇万人増え、増加分の七割を地方から流入した人口が占めた。(北京朝日新聞 二〇〇一・四・六)

もくじ

- お目付け役はレスター・ブラウン氏…74
- 人口増の七割は流入…74
- 百年後の日本、人口半減…75
- 支え合うには意識新たに…76
- 人口減少と外国人労働者…77
- 人口停滞、江戸時代にも…78
- ODA、日本10年連続…78
- 世界一…79
- 子供、最少一八三四万人…79
- アジア問題など討議…80
- 高齢者だけの世帯、六〇〇万突破…80
- 米・アジア系千万人突破…80
- 中国の食料備蓄、わずか二カ月分…81
- 中国・移動の制限撤廃へ…81
- エイズでの死亡、二十年で二、二〇〇万人…81
- 仕事キツリ貯金ガツツリ…81
- ブッシュ政権のエイズ政策に影…82
- 中国・大気・水質汚染が悪化に…82
- 世界の人口、都市に半数…83

人口 「少子」入門 ABC⑤ 百年後の日本、人口半減？

入学式の季節です。この春小学校に入る子どもは約一二〇万人。第一次ベビーブーム世代が入学し

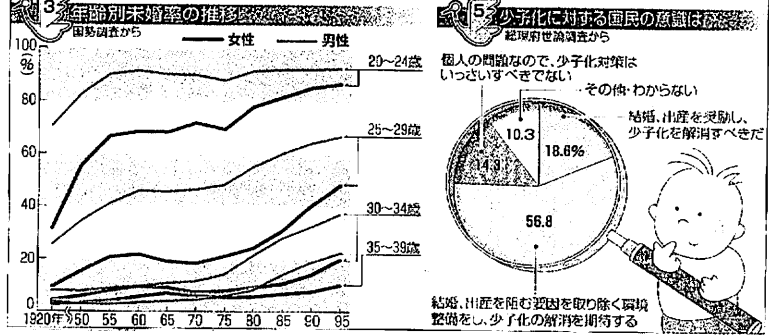
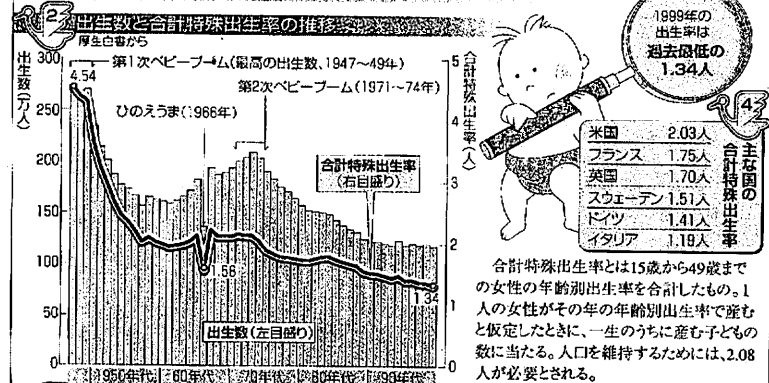
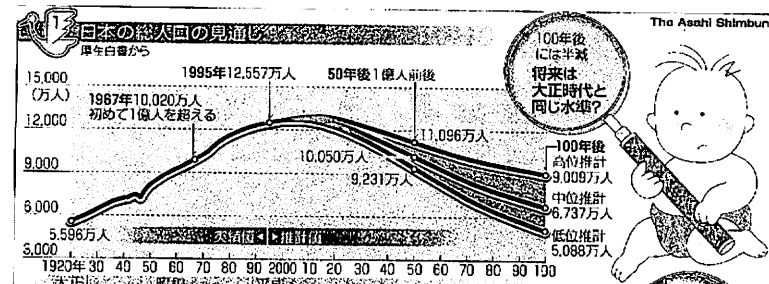
た五〇年代前半の約二六〇万人に比べ、半分以下です。九九年の調査では、一人の女性が一生のうち

一、三四人は、人口を維持するのに必要といわれる二・〇八人を大きく下回り

減り続ける二十代の出産

に産む子どもの数は一・三四人で、過去最低を更新しました。少子化の現状は、これからどうなるのか、

三回にわたって考えます。まずは数字で見えてきました。(学芸部・佐藤実千秋)



厚生労働省の推計でも、〇七年には人口が減り始める(図1)。五〇年後には一億人、一〇〇年後には六七〇〇万人と半減するとみられている。大正時代と同じ水準だ。今年が人口のピークという見方もある。主な国の合計特殊出生率を比べると(図4)、米二・〇三、

フランス一・七五、英国一・七〇。回復したと言われるスウェーデンでも一・五二だ。ただ、日本はイタリアの一・一九に次いで際だって低い。出生率を五歳きざみで見ると、出産が多い年代の二五―二九歳の低下が目立つ。六五年にはこの年齢で平均一人産んでいたのに、九九年には半減。二十一―二十四歳も減り続けている。また、これまで横ばいかやや上昇傾向だった三十一―三十四歳も減っているのが目立つ。

いて、三〇年前から減ってはいない。一方で、二十五歳から三十四歳にかけての未婚率は男女とも増え続けている。

奨励策よりも環境整備を

総理府の九九年の世論調査「図5」では「結婚、出産そのものを奨励し、少子化を解消すべきだ」が一八・六％に対して、「結婚、出

産を阻む要因を取り除くような環境整備をし、結果として少子化の解消を期待する」が五六・八％。過半数が求めているのは、結婚や出産の奨励より、社会的、経済的、心理的な環境整備だ。また「個人の問題なので少子化対策はいっさいすべきではない」が一四・三％あった。

(朝日新聞 二〇〇一・四・六)

人口 「少子入門」ABC⑤ 支え合うには意識新たに

日本は少子高齢化が進むと共に、まもなく人口が減り始めます。これはヨーロッパを始めとする先進諸国に共通する現象ともいわれま

す。シリーズ最終回は、これから社会はどうなるのか、いま取り組まなくてはいけないことは何か、を考えます。(学芸部・伊佐恭子)

子育て負担減、制度の充実で

働ける環境

「少子化の最大の問題は、現在の社会保障のしくみが維持できなくなる」と野村総研の中村実・研究理

事はいう。本は、自分が現役時代に積み立てた分を老後に受け取るのではなく、現役世代からの『仕送り』だからだ」と野村総研の中村実・研究理

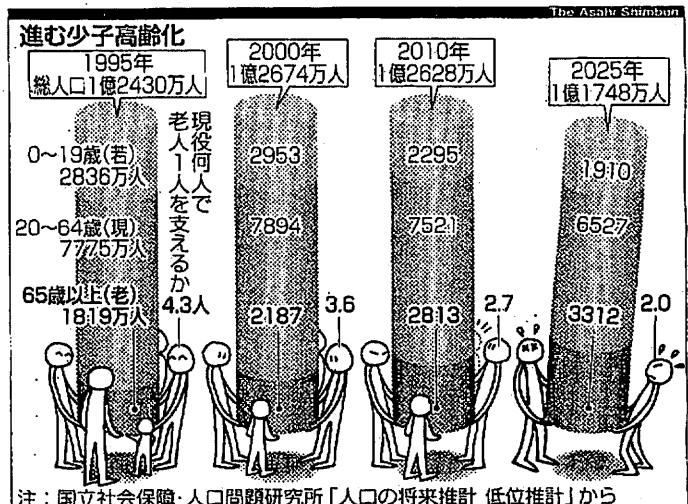
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、二十歳から六十四歳までを現役世代とすると、今後二十五年で現役世代は一三〇〇万人減るが、六十五歳以上の高齢者は一一〇〇万人増える。現役世代三・六人で老人一人を支えていた負担は、二・〇人で一人にまで重くなる「グラフ」。

「世代間扶養をやめればいい」という主張があるが、年金はともかく医療や介護まで個人で対応できるか、それができない人はどうするか」と中村理事は話す。

では現役を増やし、負担を軽くするにはどうしたらいいか。中村理事は①高齢者雇用の促進②女性の社会進出の一層の促進③少子化対策をあげる。

日本では多くの女性が結婚・出産を機に専業主婦になるため三十代の就業率が落ち込むが、欧米で

はそうならない。一貫就業が増えれば労働力人口は増える。「保育所の整備はもちろん、ワークシェアリングの導入など育児と仕事を両立しやすい職場環境を整えることが必要。現在は専業主婦を持つ夫しか受けられない配偶者控除などを結婚控除に改めて、独身者より結婚した人を優遇するしくみを考えていくことも大切では



ないか」と中村理事は話す。

●五か年計画

国の少子化対策の基本も、仕事と子育ての両立の負担感と、子育てそのものの負担感を軽くすることにある。ただし「少子化に歯止めをかけること自体が目標ではない」と厚生労働省の吉野隆之・少

	99年度	04年度の目標値
保育所		
低年齢児受け入れ	58万人	68万人
延長保育	7000カ所	1万カ所
休日保育	100カ所	300カ所
ファミリーサポートセンター	62カ所	180カ所
放課後児童クラブ	9000カ所	1万1500カ所



子化対策企画室長は強調する。「意識調査で夫婦が理想と考える子ども数より、現実の子ども数は少ない。行政として目

指しているのは理想が実現できる環境作り」と話す。具体的には「新エンゼルプラン」で昨年度から五年間で①保育所の拡充②育児休業制度など雇用環境の整備、さらに「働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正」を掲げた表。だが不況下、雇用環境はますます厳しくなっている。

●性差なくし

「先進諸国」では、人口の高齢化と将来の人口減少は不可避」と藤正巖・政策研究大学院大学教授はいう。

藤正氏によれば、豊かな社会になつて子ども死亡率が下がると人は子どもを多数持とうとしなくなる。寿命が伸びるから高齢者の割合は増加し、やがて寿命で死ぬ人数が出生数を上回り、人口が減少する。

女性が一生のうちに産む子どもの数が二人を切ると、人口は減少するが、先進諸国で二人を超えているのは米国くらい。韓国やシンガポールなどアジアの中進国でも

二人を割っている。世界の高齢化がこのまま進めば、地球人口も二〇三五年ころをピークに減少を始める、という。

人口減少で何が起きるのだろうか。藤正氏の描くシナリオはこうだ。

中高年と女性労働力の増加の結果、二〇二五年ころには年功序列賃金体系は取れなくなる。年齢や

労働

人口減少と外国人労働者

「現地で雇用」優先して

二〇〇七年には、日本の人口はピークに達し、その後は減少に向かうと予測されている。少子・高齢化が進む一方で、身の回りで、働く外国人の姿が当たり前になってきた。この現象をどうとらえる

性による労働上の差別がなくなると社会は動かなくなる。子どもを育てるのは女だけ、という時代も終わらざるを得ない。

藤正氏は「取り組むべきは、人口増加に依存したこれまでの社会の様々な既得権をなくすこと」と強調する。

(朝日新聞二〇〇一・四・二十)

べきか。歴史人口学の視点と外国人を雇用している企業トップの立場の上智大教授の鬼頭宏氏の略歴・後述から論じてもらった。聞き手・解説部 鈴木雅明

我々は、人口減少という未体験ゾーンに入ろうとしている。

鬼頭 確かにそうであり、今後労働力不足が懸念されるが、日本列島の歴史は、何度か人口減少の時期を経験してきた。生産技術・生

活様式・文明システムが、そのままでは成長できない限界に達すると人口減少、停滞につながる。二十一世紀の人口減少も同じにとらえるべきかは難しい判断だが、ここ百五十年ほど続いた産業社会が

成熟期に入ったのは間違いない。
一方、隣には、巨大な人口を抱える中国が存在する。

鬼頭 奈良時代の日本の人口は六、七百万人。この一割、多くても三割程度が、縄文時代以来の原日本人で、残りは大陸から渡来の子孫とされる。縄文から奈良時代までの千年ほどの間に民族構成が、がらりと変わった。現在の世界を見ると、規模は小さいが、中南米から米国、北アフリカからフランスへの人口移動などが続いている。そういうことを考えると、中国の人口圧力を常に注視する必要がある。

中国では、人口移動を厳しく制限しているが、貧しい西部から経済発展している南部へ職を求めて人が集まっている。そこから海を渡るのには、彼らにとって感覚的には、国内移動の延長でしかない。
日本では、人口減少による労働力不足を外国人で補うことができるとの議論がある。
鬼頭 確かに、労働力不足は日本の生産力を地盤沈下させる可能性がある。不足を解消するには、いくつかの策が考えられる。出生率

上昇、女性や高齢者の雇用拡大、

IT化などによる生産性向上、生産拠点の海外への移転、そして外国人労働力の国内導入だ。欧州や北米での地域経済圏作りを東アジアも将来の視野に入れるなら、私は外国人導入に反対しない。モノ、カネだけでなく、ヒトの自由な移動は避けて通れないからだ。

だが、その拡大には慎重であるべきだ。まず、出稼ぎを送り出す側にマイナス面がある。海外からの収入は、その国の経済を支えるうえで貢献しているが、経済開発に結びつかず、ほとんどが消費に回ってしまう。また家族の崩壊、農業労働者流出による農業生産への悪影響、本来その国が必要とする人材の流出なども問題だ。

受け入れ側にもマイナス面がある。日本では失業率が高くなっても、3Kと言われる職場では労働力が不足している。安い賃金で、そういう分野に外国人が増えれば、外国人であることに加え、社会の底辺に組み込まれることで、差別意識が助長される恐れがある。急激な増大は、習慣の違いによる文化摩擦も生むだろう。

それでは、どうあるべきか。

鬼頭 将来、東アジアは経済共同体へ向かうだろう。それを前提に、グローバル社会での人的交流、国際理解に目標を置くべきだろう。単純労働者を受け入れるよりも、共同体となるであろう近隣の諸国に生産拠点を移し、現地で雇用すべきだ。どこの国の人間でも自国が一番いい。外国人労働力の国内導入は、こうした近隣諸国の人々を中心にし、日本で高度な技術を身につけ、将来、母国の発展に貢献できるようにする。日本政府は、かつて留学生十万人計画を作り、いまだに達成されていないが、この視点からすれば改めて推進すべきだろう。東アジアの共存共栄こそが模索されるべきだ。

鬼頭 宏氏
上智大学経済学部教授。日本経済史、歴史人口学専攻。著書に「人口から読む日本の歴史」（講談社学術文庫）など。五十四歳

（読売新聞 二〇〇一・四・十七）

人口 人口停滞・ 江戸時代にも オトコのミカタ

上智大教授 鬼頭 宏さん(54)

少子化は現代だけの問題だと思われがちですが、人口が停滞・減少した時代は過去に何度もありました。直近では江戸時代の一七二一年からの一三〇年間。人口は三〇〇万人から三三〇万人で推移しました。最近の研究で、飢饉（ききん）による死亡率の上昇だけでなく、出生率の低下も大きな原因だと分かってきました。一〇〇年のうちに、女性が子どもを産む人数が八人から五人に減ったんです。
なぜか。大ざっぱに言えば、日本列島で養える人数の上限に近付いたから。暗く語られる間引きや、墮胎も食うに困ってというより、家の耕地面積に合わせて子の数を調整した面が強い。多産で貧乏に

ならないよう、長く授乳をして妊娠を避けるべきだ、と書かれた本もあります。

社会の変革もあります。農村では糸を紡ぎ、布を織る。都市でも商業・飲食などのサービス業が発達しました。女性への労働需要が高まり、約三歳晩婚化しました。

人口の増減は、文明システムの転換と結びついていきます。少子化を諸悪の根源のように言うのは間違。江戸時代と比べて、今の平均寿命は二倍以上。新しいライフ・コースの構築が求められています。

(談)

(朝日新聞 二〇〇一・四・二十)

ODA 日本、一〇年連続世界一 昨年金額は三年ぶり減少

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会が二十三日公表した同委加盟二十二カ国の実績額(暫定値)によると、日本が二〇〇〇年(平成十二年)に実施した政府開発援助(ODA)は百三十億六千二百万ドル(一兆四千八十一億円)と、十年連続で世界一となった。

通貨危機に対応するためのアジア開発銀行向け支援で、前年比四四・〇%増と高い伸びを示した一九九九年の反動で、援助額そのものは一四・八%減と三年ぶりに減少に転じたが、二位の米国(九十五億八千百万ドル)に大きく水をあげ、

日本が依然援助大国であることを裏付けた。

財政危機と景気低迷の中、ODA削減を求める声が一段と強まるのは必至。外務省は「より効率的なODA実施に努力したい」としている。

加盟二十二カ国の援助総額は、ODAの対象から十カ国・地域が外れたために、六・〇%減の五百三十億五千八百万ドル。

日米に次ぎドイツが三位で、実績額は五十億三千四百万ドル。四位は英国(四十四億五千八百万ドル)、五位はフランス(四十二億二千

万ドル)だった。

(産経新聞 二〇〇一・四・二十四)

人口 子供最少 1834万人 20年連続で減少

総務省は四日、「こどもの日」を前に日本の子供の数を発表した。四月一日現在の推計によると、十五歳未満の子供の数は前年より二十四万人少ない千八百三十四万人。八二年から二十年連続で減少し、一九二〇年に始まった国勢調査史

上、最低を更新した。総人口に占める子供の割合も、前年比〇・三ポイント減の一四・四%と二十七年連続で下がり、少子化の進展を改めて裏付けた。

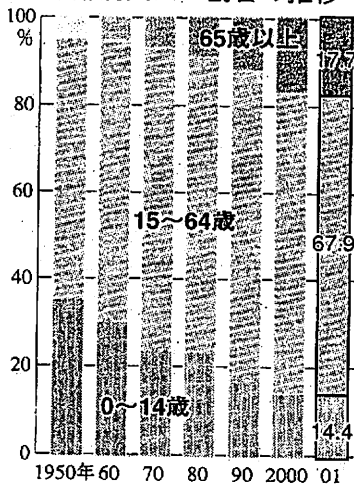
男女別では男子九百四十一万、女子八百九十三万人。年齢別では「十二―十四歳」が三百九十九万人で最も多く、「九―十一歳」(三百六十六万人)、「〇―二歳」(三百五十八万人)、「六―八歳」(三百五十七万人)、「三―五歳」(三百五十五万人)の順となった。

一方、総人口に占める子供の割合を都道府県別にみると、二〇〇〇年十月一日現在の推計で、沖縄県が一・五%で最も高く、東京都が一・五%で最も低かった。

しかし、沖縄県が二〇%を下回ったのは七一年の推計開始以来初めて。九五年と比較すると、長崎県が二・七ポイント減となるなど、全都道府県で子供の割合が低している。

(読売新聞 二〇〇一・五・五)

年齢別人口の割合の推移



政治

アジア問題 など討議

OBサミット開幕

故福田赳夫元首相の提唱で設立され、世界各国の大統領、首相経験者が平和と繁栄への提言を行う

てきたインターアクション・カウ
ンシル(OBサミット)の第十九回
総会は十三日、兵庫県・淡路島の
淡路夢舞台国際会議場で始まった。
アジアの政治経済問題などを討議
し、十五日にコミュニケーションを
発表す。総会は八三年から毎年開か
れており、今回の参加メンバーは名
誉議長のリュミット元西ドイツ首
相ら十七人。
(毎日新聞 二〇〇一・五・十四)

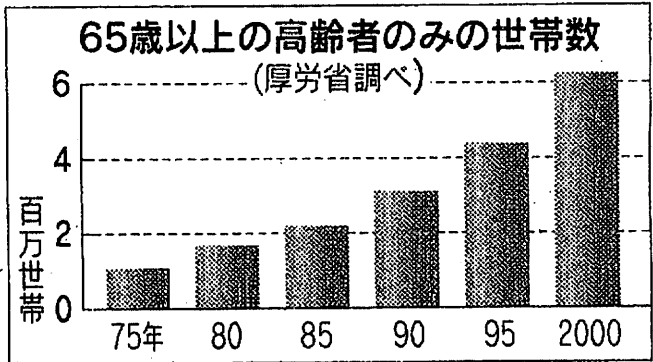
老 齡

高齢者だけの世帯

六〇〇万突破

六十五歳以上の高齢者だけの世帯が初めて六百万世帯を突破したことが十七日、厚生労働省がまとめた二〇〇〇年国民生活基礎調査で分かった。二十五年前(一九七五年)に比べると約六倍で、七世帯に一世帯の割合。高齢者の一人暮らしは三百七十万世帯で過去最高だった。高齢者世帯の増加は、少子化に伴う現役世代の減少とともに、社会保障や医療、介護保険などの面で重い課題となりそうだ。

調査は昨年六月と七月、全国約五万六千世帯を対象に実施、四万九千世帯から回答を得て、全国値を推計した。
それによると、全国の世帯数は約四千五百五十四万五千世帯で、高齢者だけの世帯は六百二十四万世帯(二二・七%)。十八歳未満の未婚同居者がいる場合も合わせた「高齢者世帯」は六百二十六万一千世帯(同)だった。三百七十九万世帯は高齢者が一人で生活する世



帯で、前年より約三十七万世帯増加した。高齢者世帯の六割強は公的年金や恩給だけで生計を立て、平均所得は約三百二十八万九千円で、前年より六万六千円(二・〇%)減少した。
一方、高齢者と一緒に暮らす世帯が三四・四%と三世帯に一世帯を超した。十八歳未満の子供がいる世帯は二八・七%、子供の数は平均一・七五人で、いずれも過去

人 口

昨年のアメリカ

アジア系 1000万人突破

最低。世帯数は七五年の五三・〇%から大きく減少し、初めて三割を割り込んだ前年をさらに下回った。
(日本経済新聞 二〇〇一・五・十七)

【ニューヨーク十五日=時事】非営利団体「アジア系米国人連盟」(ニューヨーク)が十五日発表したところによると、二〇〇〇年の米国のアジア系人口は、一九九〇年の約六百九十万人から四八・三%増加し、約千二十四万人に達した。
昨年実施された国勢調査の結果を分析したもので、アジア系の中で最も人口が多いのは中国系で約二百四十三万人(九〇年比四七・八%増)。一方、九〇年に約八十四万人だった日系人は六%減の約七十九万人。
(産経新聞 二〇〇一・五・十七)

中国

食糧備蓄、わず か2カ月分

調査したらすべて水増し報告

の需要を賄うに足る四億二〇〇〇万〜四億五〇〇〇万トンとされていた。ところが実際には、今年一月末の備蓄が五二〇〇万ト、全国消費の五十五〜六十六日分しかないことが明らかになった。

【香港・共同】香港の月刊誌「動向」五月号は、中国の温家宝副首相が四月末、食糧備蓄が実は二カ月分とする「食糧備蓄に関する虚偽報告状況」と題した緊急報告を共産党中央に提出、朱鎔基首相を長とする指導グループが設置されたと報じた。

同誌によると、食糧備蓄は公式には、九九年末現在、ほぼ一年分

調査した二十二の省、直轄市のすべての報告が水増しされており、青海、甘粛両省、内モンゴル自治区などはわずか七〜一〇日分の備蓄しかなかった。また、国務院（政府）が九五年以降支出してきた食糧増産の補助金など計四〇〇〇億元（約六兆円）以上が横領されたとみられるという。

（毎日新聞

二〇〇一・五・二十二）

HIV

エイズでの 死亡、20年 で2200万人

【ジュネーブ30日＝共同】国連エイズ合同計画（UNAIDS）は三十日、エイズ初の症例が報告された一九八一年六月から二十年間で、世界で計五千八百万人がエイ

ズウイルス（HIV）に感染、二千二百万人が死亡したとの報告を、UNAIDS理事会に提出した。また、二〇〇〇年末時点で三千六百万人がHIVに感染していると指摘。成人の一五%以上が感染しているアフリカ八カ国では、現在十五歳の青少年のうち少なくとも約三分の一がエイズで死亡する可能性がある」と警告した。

（日本経済新聞

二〇〇一・五・三十一）

社会

仕事きつちり貯金もします 意外と堅実。パラサイトシングル

新政策の草案を国務院に提出しているという。国家発展計画委員会マクロ経済研究院の白和金院長は「労働力の移動が著しく促進される」と経済的効果を強調する一方、新政策の全面実施には数年かかるとの見通しを示した。（北京＝時事）

（日本経済新聞

二〇〇一・五・二十四）

結婚せずに親と同居しながら「裕福な生活」を楽しむ「パラサイトシングル」の約七割が、給料の一部を家計に入れたり、貯蓄をするなど、実際は堅実な生活をしていることが、国立社会保障・人口問題研究所（東京都千代田区）の実態調査で分かった。男性の約八割、女性の七割弱がフルタイムで仕事をしており、年金加入率（約九割）も高い。親のすねをかじりながら

中国

移動の制限 撤廃へ

中国紙が報道

府が戸籍制度を大幅に改め、居住・移動の自由制限を廃止する見通しだと報じた。

居住と就職を戸籍のある土地に限定する制度は公安当局による住民管理の重要な手段だったが、農村部から都市部への出稼ぎなど社会の流動性が高まり、管理は徐々に緩んでいた。

同紙によると、公安省はすでに

中国の英字週刊紙ビジネス・ウィークリー（二十二日付）は、中国政

生きるイメージが先行するパラサイトだが、経済的に自立している人が多い実態が浮かび上がった。

調査は、国が平成十二年に実施した国民生活基礎調査の対象世帯の中から、家族と同居する十八歳以上の未婚男女（学生を除く）三千四百二十二人と、彼らと同居する二千六百六十七世帯を対象に行った。

親と同居している未婚女性は四八・二％、男性が五一・八％に上った。二十歳代と三十歳代前半が八割近くを占め、平均年齢は女性が二六・二歳、男性が二七・六歳。学歴は高校卒が四二・六％と最も多く、短大・高専卒は一三・四％、大学卒以上は二〇・四％。高学歴に偏っている傾向はみられなかった。また約七割が「貯蓄がある」と回答。金額は二十歳代では百万円未満、三十歳代では二百四十万円程度。同じく約七割が平均二万八千五百円（月額）を家計に入れており、年齢が上がるに従って入る人の割合や額が高くなる傾向がみられる。二十歳代では六七％、三十代では七五％に達し、一方の親に依存しているのではない実

態が浮かび上がった。

一方、パラサイトシングルを抱える親の世帯は五十歳代に集中し、平均収入は八百十六万円。持ち家は八割と高い。

同研究所では「親元を離れないのは結婚を急がせる圧力が減っていることや、自分の部屋などの受

HIV

ブッシュ政権のエイズ政策に影 家族計画団体への援助中止で

【ワシントン四日―西田令二】エイズの発症が世界で初めて確認されてから五日でちょうど二十年。エイズウイルス（HIV）・エイズが急速にまん延するサハラ以南のアフリカなどへの支援に本腰を入れ始めたブッシュ米政権の政策に早くも影がさしている。同政権が発足早々、キリスト教保守派などへの配慮から妊娠中絶を推奨・擁護する海外の家族計画団体への援助を打ち切ると決定したことが、HIV・エイズ予防の足を引っ張りかねないからだ。

ワシントン市内では三日、二十

け皿があるから。（親元を離れるまでの）過渡期的な状況で、多くはいずれ結婚し子ももうけるだろう」として、パラサイトシングルが特殊なグループではなく、「普通の若者である」と分析している。

■パラサイトシングル 一般的に

周年を前に、エイズ関係団体活動家ら数百人が同政権にエイズ研究、ケア、予防への予算増大を訴えて、ホワイトハウス前から連邦議事堂前までデモ行進した。

そうした団体の一つでワシントンにある「子供と若者、家族のためのエイズ連合」のデービッド・ハーベイ事務局長は、人口政策の柱の一つとなる家族計画が「HIV予防で極めて重要な役割を果たす」側面をとらえ、「家族計画への助成打ち切りはHIV予防に悪影響を及ぼす」と指摘する。

ワシントンを拠点として世界各

は学校を卒業してからも親と同居を続け、未婚のまま食事や掃除など身の回りの世話を親に頼る若者を指すとされるが、明確な定義はまだない。新しい社会現象として注目され、雑誌などで多く取り上げられるようになった。

（産経新聞 二〇〇一・六・五）

地で家族計画に取り組む「国際人口行動」のサリー・エセルストーン副理事長はHIVの母子感染の問題は「深刻な懸念事項」だとし、「HIV感染者の女性が（援助停止の決定の結果、家族計画団体から妊娠中絶の）選択肢に関する情報を提供されなくなれば悲劇的だ」とも語っている。

（産経新聞 二〇〇一・六・五）

中国

大気、水質汚染が悪化に

中国政府、00年の環境白書

中国政府は五日、〇〇年の環境

自書「中国環境状況公報」を発表した。公報によると、中国で九五年から改善に向かっていた大気、水質汚染は昨年、工業生産回復などで悪化に転じた。中国当局は酸性雨や河川汚染などの対策に国内総生産（GDP）の一％前後を充てる方針だ。

大気汚染面では、〇〇年の二酸化硫黄の排出総量が一九九五・一万吨で前年比七・四％の増加。第

世界の人口、都市に半数

国連

急速な都市化が進むなか、「住むことに関する国連特別総会が六日から三日間の日程で開幕した。九六年の第二回国連人間居住会議（ハピタット2）の見直し会議。都市の住宅問題にどう取り組むかが焦点だ。

参加は日本を含め八六カ国。開幕演説で、アナン国連事務総長は

九次五カ年計画が始まった九五年比では一五・八％減少している。酸性雨は国内二五四都市中、一五七都市で観測された。うち九二都市で強い酸性性を示すPH五・六以下の降雨が観測された。観測地点を前年の二倍以上にしたため単純比較はできないが、原因物質の二酸化硫黄排出量の増加に比例した結果になっている。【中国総局】

（毎日新聞 二〇〇一・六・八）

「住宅問題にどう取り組むかがわれわれの挑戦だ」と述べた。

国連人間居住センターによると、現在、毎日十八万人が都市に流れ込み、六一億人の半数が都市に住む。先進国では都市人口が七五％に達し、都市流入は鈍っている。しかし、アフリカやアジアなどでは都市人口が年四〜五％の割合で増え続けている。

（ニューヨーク都丸修一）
（朝日新聞 二〇〇一・六・八）

APDA賛助会員

～～～入会のお願ひ～～～

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然として今も増え続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇％を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に国な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——

といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けていないギリギリのところと、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの厚いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費：一回、50,000円（年額）

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

（申込先）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-15-1

外信ビル新宿御苑ビル6F

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
 - インド国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 - India -
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
 Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the
 People's Republic of China
 生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究报告書
 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
 Basic Survey Report on Population and Family Planning in
 the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
 Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
 - データ編 -
 Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in
 Bangkok - Data - (英語版)
7. スライド
 日本の都市化と人口 (日本語版)
 Urbanization and Population in Japan (英語版)
 日本の城市化と人口 (中国語版)
 Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
 (インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - インドネシア国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development in Asian Countries
 - Indonesia - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
 - インドネシア国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 - Indonesia - (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
 - 人的能力開発の課題に即して -
4. 日本の労働力人口と開発
 Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
 Demographic and Socio-Economic Indicators on Population
 and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
 Basic Survey on Population and Family Planning in the
 People's Republic of China (英語版)
 生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告書
 (中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - インド国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development in Asian Countries
 - India - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告
 - タイ国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 - Thailand -
3. 日本の人口転換と農村開発
 Demographic Transition in Japan and Rural Development
 (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural
 Areas - Data - All the households of two villages in Jilin
 Province surveyed by questionnaires (英語版)
 关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
 - 对吉林省两个村进行全戸面谈调查的结果 -
 = 统计编 = (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
 - その軌跡 - (日本語版)
 Agricultural & Rural Development and, Population in Japan
 (英語版)
 日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
 Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependu-
 dudukan Di Jepang (インドネシア語版)
 (以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン
 クールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - タイ国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development in Asian Countries
 - Thailand - (英語版)

Development in Asian Countries

— Nepal — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— China — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

— タイ国 —

4. 日本の人口と家族

Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発 — 総計集

Demographic Transition and Development in Asian Countries

— Overview and Statistical Tables —

(英語版)

6. スライド

日本の人口と家族 (日本語版)

Family and Population in Japan — Asian Experience —
(英語版)

日本の人口と家庭 (中国語版)

Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ネパール共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— バングラデシュ国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Bangladesh — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— ネパール国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書

— マレーシア国 —

4. 日本の人口構造変動と開発

— 高齢化のアジア的視点

Structural Change in Population and Development

— Japan's Experience in Aging — (英語版)

5. スライド

高齢化社会への日本の挑戦

— 生きがいのある老後を目指して (日本語版)

Aging in Japan — Challenges and Prospects —

6. スライド 日本の産業開発と人口

— その原動力・電気 — (日本語版)

Industrial Development and Population in Japan

— The prime Mover-Electricity — (英語版)

日本の産業発展と人口

— 其原動力・電気 — (中国語版)

Pembangunan Industri dan Kependudukandi Jepang

— Penggerak Utama-Tenga Listrik —

(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査

Complementary Basic Survey Report on Population and
Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries

— China — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— China — (英語版)

3. アジア諸国から労働力流出に関する調査研究報告書

— フィリピン国 —

4. 日本の人口と農業開発

Population and Agricultural Development in Japan

(英語版)

5. ネパールの人口・開発・環境

Population, Development and Environment in Nepal

(英語版)

6. スライド

日本の人口移動と経済発展 (日本語版)

The Migratory Movement and Economic Development in
Japan (英語版)

日本の人口移動と経済発展 (中国語版)

Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di
Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— ネパール国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

－ フィリピン国 －

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

－ Philippines － (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
－ 中華人民共和国 －

4. 日本の地域開発と人口 － 1990年代の展望 －
Regional Development and Population in Japan
－ Trends and Prospects in the 1990s － (英語版)

5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan (英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－ マレーシア国 －
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development － Malaysia － (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－ ベトナム国 －
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
－ Viet Nam － (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
－ スリランカ国 －
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ
明日に生きる － 日本の産業転換と人口 － (日本語版)
Living for Tomorrow － Industrial Transition and Popula-
tion in Japan － (英語版)
生活在明天 － 日本的产业转换与人口 － (中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok － Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Di Jepang － (インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
－ ベトナム国 －

(英語版)

辺人高齢化社会的日本正面临挑战 － 追求具生命意义
的老年生涯 － (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

(本作品は、1990年(初)日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 － 5カ国の比較 －
Strategic Measures for the Agricultural Development
－ Comparative Studies on Five Asian Countries － (英語
版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
－ フィリピン国 －
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development － Philippines － (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－ バングラデシュ －
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
－ Bangladesh － (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
－ インドネシア国 －
4. 日本の人口・開発・環境 － アジアの経験 －
Population, Development and Environment in Japan
－ Asian Experience － (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in Japan (英
語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン
ドネシア語版)
(本作品は、1991年(初)日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 － 統計集 －
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－ スリランカ国 －
Report on the Survey Rural Population and Agricultural
Development － Srilanka － (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)
向着2025年の決断 — 亞洲的人口增長和糧食 — (中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ —
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)
亞洲婦女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央県、セレンゲ県を中心として —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 中国 — 上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機 — アジア人口を焦点として —
Water Crisis in the Twenty First Century — Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド・ビデオ
水は生きている — 人口と水資源 —
Water in Alive — Population and Water Resources — (英語版)
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)
Air itu Hidup — Penduk dan Sumder Air — (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —
Constraints on Development — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)
来自地球警告 — 亚洲、水和粮食的未来 — (中国語版)

1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエーロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。)

12. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎える、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)

(内容: ワールドウオッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続

UNFPA 関連出版物

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117か国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO/UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化を取り入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出生地である新潟県で開催された AFPPD 大会の報告書(日本語版)。同大会では1000期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生きて生活している“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して利用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はほとんど減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)《日本語版権取得》

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年(和文)

(内容：国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and it's Findings- 1999年(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの

4月5日

「日本財団春の交流会2001」に広瀬次雄常務理事と遠藤正昭業務推進委員が出席。同会で事業成果ライブラリー2000年度ベストヒット・公益福祉部門で第一位を受賞。

インガー・ブリュッゲマン国際家族計画連盟（IPPF）事務局長、稲岡恵美IPPFアシスタント・プログラム・オフィサーが来日。谷津義男AFPPD議長、清水嘉与子JFPF事務総長、南野知恵子JFPF副事務総長、川橋幸子参議院議員と懇談。

5月4日

APDA主催「第十七回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」をニュージーランドのオークランドで開催。清水嘉与子APDA副理事長他二十一カ国から七十六名が参加。APDA事務局から広瀬次雄常務理事・事務局長、楠本修主任研究員、星合千春国際課長、加藤祐子涉外課長が出張。

5月10日

JFPF女性部会メンバーとIPPF国際医学顧問委員会委員との懇談会に、広瀬次雄常務理事・事務局長、星合千春国際課長、加藤祐子涉外課長が出席。

5月17日

「GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会」に加藤祐子涉外課長が出席。

5月30日

本協会評議員会並びに理事会を赤坂プリンスホテルで開催。

6月13日

- (1) 平成12年度事業報告・収支決算
- (2) 平成13年度事業計画・収支予算

国際人口問題議員懇談会総会を開催。

- (1) 平成12年度事業報告・収支決算、平成十三年度事業計画・収支予算
- (2) 第17回APDA会議の報告

6月19日

厚生労働省・外務省が本協会の公益法人立入検査を実施。

6月19日

AFPPDとUNFPAカントリーサポーターチームの主催で、タイのバンコクで開催された「女性に対する暴力排除に関するワークショップ」に星合千春国際課長と加藤祐子涉外課長が参加。



御苑 寸言

◇この地球の寿命が、折り返し点にきた今、人口問題をいつまでもミクロレベルだけで取り上げているのはいかがなものか——と春号で寸言した。APDAが五月、ニュージーランドで「人口・食料・水」をテーマに主催したアジアの国会議員代表者会議では「この会議が、人口と開発問題に真正面から取り組み、広義の議題を討議したことに敬意を表したい。たいへん有意義だった」と熱い賛同の意見が出された。

◇討議内容の速報は本号に特集したが、ワイカト大学のイアン・ブル教授は「カイロの準備会議であるプレップコムIIIでは、人口と開発問題を扱うはずの会議にもかかわらず、内容はリプロダクティブ・ヘルスしがなく、薄い報告書の中にリプロダクティブ・チョイスという言葉がなんと百二十四回も登場した。リオの地球サミットでも環境を論ずる際の人口問題の扱い方は不十分だった」と厳しかった。

◇我々は、これからも食料・水問題の論議を皮切りに、人口問題解決のために共通の根幹について大局的立場に立って迫っていくが、今回の会議で会場で語られたニュージーランドの先住民マオリの説話が妙に脳裏に残った。

マオリの精霊に、世界で最も大切なものは何か——と聞いた。

精霊は答えた。ヘタンガタ（人だよ）、ヘタンガタ、ヘタンガタと。

遠い南の島でも、ヒト(Homo Sapiens)の行動がいかに大切か問われていたのだ。

(T・H)

表紙の写真説明

ニュージーランドのオークランドで開かれたAPDA会議（第17回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議）に集まった各国議員代表——本格的な人口問題討議の前に「わが意を得たり」と嬉しそうな表情で「Vサイン」

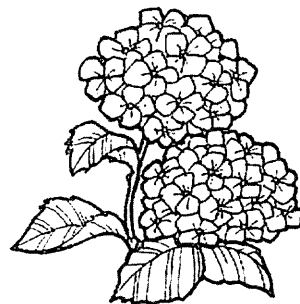


人口と開発・夏季号〈通刊76号〉

2001年7月1日発行〈季刊〉

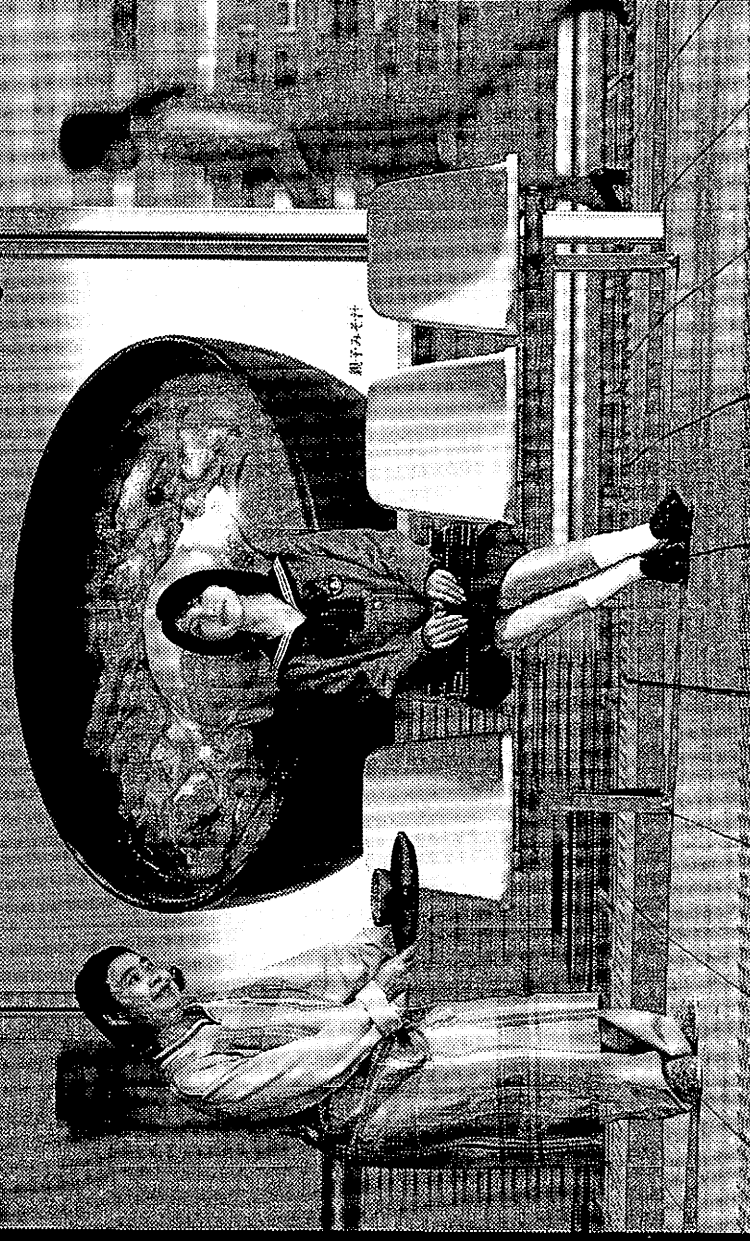
- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1-3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



あしたのもと
AJINOMOTO

朝の忘れ物NO.1。



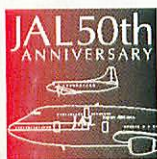
新・生活習慣、
食べらみそ汁。

「ほんだし」で、



まずは**朝**から。

快適です。JALの空。



おかげさまで 50 周年。



ご予約・お問い合わせは、JALフリーダイヤルでどうぞ。

国際線予約・案内 ☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内 ☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。

www.jal.co.jp